

**浜松市における日本人市民及び  
外国人市民の意識実態調査  
報告書**

浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(2018年度)

---

編集・発行 浜松市企画調整部国際課  
〒430-8652 浜松市中区元城町 103-2  
TEL:053-457-2359 FAX:050-3730-1867  
E-mail:kokusai@city.hamamatsu.shizuoka.jp

---

平成30年(2018年)12月

浜松市企画調整部国際課

# 目次

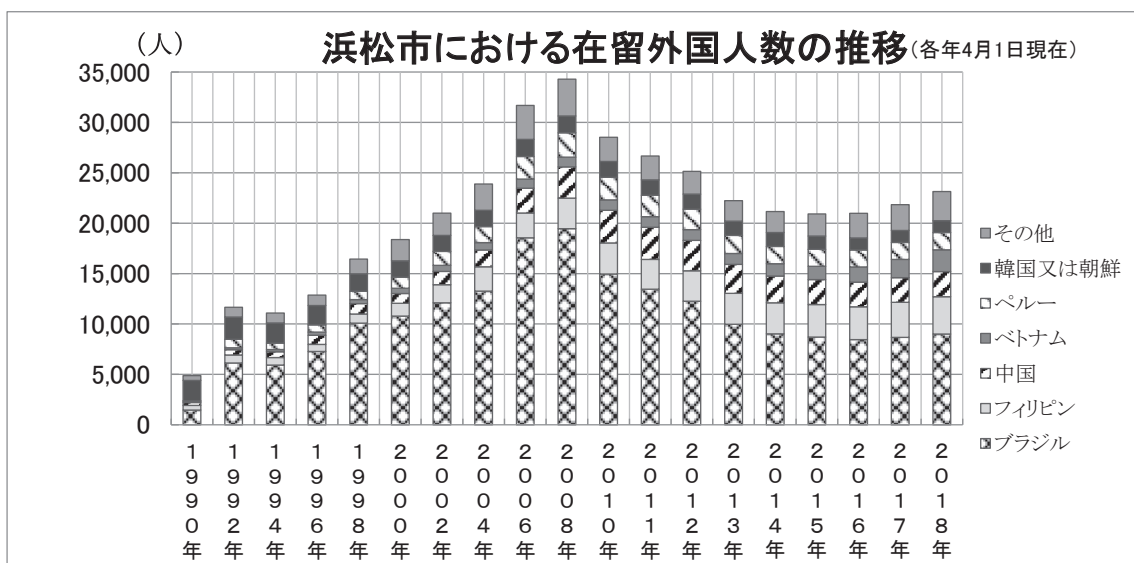
はじめに .....	1
<b>第1部 調査実施の概要</b> .....	2
<b>第2部 調査結果の概要及び考察</b>	
2018年度意識実態調査から見えてくる浜松の未来 .....	6
<b>第3部 外国人市民を対象とした調査結果及び分析</b>	
1. 基本属性 .....	11
2. 雇用・労働 .....	19
3. 居住 .....	28
4. 日本語学習 .....	33
5. 医療・保険 .....	37
6. 地震などの自然災害 .....	42
7. 子どもの教育 .....	45
8. その他 .....	53
<b>第4部 日本人市民を対象とした調査結果及び分析</b>	
1. 基本属性 .....	58
2. 多文化共生に関する状況 .....	60
<b>第5部 参考資料</b>	
1. 単純集計結果（外国人市民） .....	68
2. 単純集計結果（日本人市民） .....	76
3. 調査票（外国人市民） .....	78
4. 調査票（日本人市民） .....	90

## はじめに

浜松市は、世界的な大企業や高度な技術を有するベンチャー企業などが立地する世界有数の産業集積都市である。製造業を中心とした産業集積地の労働現場に多くの外国人が就労している。

2018年4月1日現在、浜松市の人口は804,989人であるが、そのうち外国人市民は23,145人であり、総人口の2.88%を占めている。日系ブラジル人を中心とした南米系外国人は、1990年の改正出入国管理及び難民認定法の施行により急増した。

その後、外国人市民数は2008年をピークとして、経済不況や自然災害等の影響もあり、南米系外国人を中心に減少に転じた。近年は、南米系外国人が一転して増えつつあるとともに、フィリピンやベトナムなどアジア諸国からの外国人が増加する傾向にある。



社会経済環境の変化をはじめ、近年の国による外国人材の受入れ拡大などを受け、外国人を取り巻く環境は大きく変化している。こうしたなか、日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい、多文化共生のまちづくりを整備していくために、外国人市民の生活や就労の実態の把握が必要である。

本市では1992年度より3年から4年に一度、南米系外国人の生活や就労に関する実態調査を実施してきた。

2012年7月9日から新たな在留管理制度が施行され、外国人も住民基本台帳の適用対象となったことから、2014年度の調査より住民基本台帳からサンプリングを行うとともに、南米系以外の外国人市民も対象として実施している。

また、2014年度調査に引き続き、日本人市民に対しても外国人や多文化共生に対する意識調査を実施した。

今後、本調査結果を踏まえ、多文化共生の更なる推進に繋げていく。

## 第1部 調査実施の概要

### 1. 調査の目的

浜松市に居住する外国人市民の生活や就労などの実態を把握するとともに、日本人市民の多文化共生に関する意識を調査し、今後の多文化共生施策の基礎資料とする。

### 2. 調査期間

2018年7月～8月

### 3. 調査対象

#### (1) 市内に居住する18歳以上の外国人市民(2,000人)

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ① ブラジル国籍者         | 778人 |
| ② フィリピン国籍者        | 320人 |
| ③ 中国国籍者           | 216人 |
| ④ ベトナム国籍者         | 186人 |
| ⑤ ブラジル国籍以外の南米系国籍者 | 160人 |
| ⑥ その他(①～⑤以外)の国籍者  | 340人 |

#### (2) 市内に居住する18歳以上の日本人市民(1,200人)

### 4. 抽出方法

#### (1) 外国人市民

2018年4月1日時点の浜松市における外国人市民の状況は、人口が23,145人、国籍別ではブラジル9,007人、フィリピン3,699人、中国2,499人、ベトナム2,155人、ブラジル国籍以外の南米系国籍1,857人、その他の国籍3,928人であった。

そこで2018年7月1日現在の住民基本台帳のデータから18歳以上の条件で、上記で確認した国籍別の比率に近くなるよう、ブラジル国籍者778人、フィリピン国籍者320人、中国国籍者216人、ベトナム国籍者186人、ブラジル国籍以外の南米系国籍者160人、それ以外の国籍者340人の計2,000人を無作為抽出した。

#### (2) 日本人市民

2018年7月1日現在の住民基本台帳のデータから18歳以上の条件で、1,200人を無作為に抽出した。

### 5. 調査方法

郵送法(郵送配布一郵送回収)。外国人市民調査対象者には日本語(ルビ付き)に加え、翻訳した6言語(ポルトガル語、タガログ語、中国語、ベトナム語、スペイン語、英語)のうちから主たる言語1種類の計2種類の調査票を郵送し、同封した返信用封筒にて回収した。

### 6. 調査票の回収結果

対象	送付数	不達数※	実際の配布数	回収数	回収率
外国人市民	2,000	34	1,966	460	23.4%
日本人市民	1,200	0	1,200	556	46.3%

※住所不明等により戻ってきた数

## 7. 質問項目

2014 年度調査との比較ができるように質問項目を設定しているが、前回の質問項目からの修正や追加した項目もある。

### (1) 外国人市民を対象とした調査

#### 1. 基本属性

【性別】【年齢】【国籍】【日系何世か】【在留資格】【永住資格の取得及び帰化の意向】  
【世帯の人数】【世帯構成】【婚姻関係の有無】【初来日年】【通算滞在期間】

#### 2. 雇用・労働

【就業の状態】【就業の方法】【雇用形態】【業種】  
【雇用形態の変化】【業種の変化】【職種】  
【1日の労働時間】【1週間の労働日数】【現在の職場での勤務期間】  
【月収】【職場での日本語使用頻度】

#### 3. 居住

【住まい】【居住期間】【自治会（町内会）への加入】【近所付き合い】  
【近所付き合いが希薄な理由】【相談相手・機関】【情報取得の手段】

#### 4. 日本語学習

【現在の日本語能力】【日本語の学習経験】【現在の日本語学習】  
【日本語学習の理由】【日本語学習の希望】

#### 5. 医療・保険

【健康保険への加入状況】【健康保険未加入の理由】【年金への加入状況】  
【年金未加入の理由】【病気やけがの時の処置】【健康診断の受診】  
【病院での言葉の問題への対応方法】

#### 6. 地震などの自然災害

【避難場所】【災害時の備え】【災害時に備え必要なもの】【災害情報の入手先】

#### 7. 子どもの教育

【子どもの人数】【同居・別居の子どもの人数】  
【子どもの基本属性／性別・年齢・同居別居・生まれた場所・入国した時の年齢】  
【学齢期の子どもの就学状況】【学齢期の子どもの日本語能力】  
【学齢期の子どもの希望進路】  
【15歳以上の子どもの就学状況（最終在籍学校を含む）】

#### 8. その他

【行政サービスの利用状況】【行政サービスへの希望】【母国への送金】  
【1ヶ月の平均送金額】【今後の日本での滞在予定】  
【今後の浜松での居住の意向】【今後の浜松での居住理由】

## (2) 日本人市民を対象とした調査

### 1. 基本属性

【性別】【年齢】【職種】

### 2. 多文化共生に関する状況

【近くに住む外国人の有無】【外国人との付き合いの有無】【近隣の外国人の印象】

【近隣以外に住む外国人との付き合いの有無】【外国人との付き合い方】

【地域に外国人が増える利点】

【外国人との交流における課題】

【外国人との相互理解の機会としてあれば良いこと】

【外国人との相互理解に必要なこと】【外国人に対する行政サービスの認知】

【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】

## 8. 報告書の読み方及び注意点

- (1) 今回の調査は、浜松市内に在住している外国人を対象に実施した。過去の調査では、南米系外国人を対象として実施しているものもあり、過去の調査結果との比較においては留意する必要がある。
- (2) 今回の調査は、全て郵送法により実施した。本報告書には、過去の調査結果と比較したコメントも記載されているが、過去の調査では、企業や学校経由で行っているものもあり、サンプリング方法が異なる点に留意する必要がある。
- (3) 集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、回答比率の合計が100%としないことがある。
- (4) 複数の回答を依頼した質問では、割合の合計が100%としない。
- (5) 本文中のグラフなどにおいて、長い文となる選択肢は簡略化している場合がある。

## 9. 調査の実施体制

調査受託者：株式会社SBSプロモーション

調査・分析協力者：首都大学東京 教授 丹野清人

10. 過去の調査との比較

	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】
本報告書での略称	1992年度調査	1996年度調査	1999年度調査	2002年度調査	2006年度調査	2010年度調査	2014年度調査	2018年度調査
調査の正式名称	浜松市における外国人の生活実態・意識調査 —南米日系人を中心—	日系人の生活実態・意識調査06	外国人の生活実態意識調査 南米日系人を中心	浜松市におけるブラジル人市民の生活・就業実態調査	浜松市における南米系外国人の生活・就業実態調査	浜松市における南米系外国人及び日本人の生活・就業実態調査	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査
調査実施年	1992年	1996年6月1日、2日	1999年7月～1999年10月	2002年11月～2003年1月	2006年9月～2006年10月	2011年1月～2011年3月	2014年7月～2014年12月	2018年7月～2018年12月
報告書作成年	1993年	1997年	2000年	2003年	2007年	2011年	2014年	2018年
報告書発行者	浜松市国際交流室	浜松市国際交流室	浜松市国際交流室	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課
調査実施者	東洋大学社会学部 (豊多川豊字教授)	東洋大学社会学部 (豊多川豊字教授)とNHK	1996年調査を参考に、国際室が項目設定・翻訳	1996年調査を参考に、HICEが項目設定・翻訳	従来の調査を参考にしながらも、研究室一が独自に項目設定・翻訳	2006年度調査を参考に項目設定	2010年度調査を参考に項目設定	2014年度調査を参考に項目設定
サンプル数	合計428部	合計210部	合計515部	合計253部	合計1252部	外国人:合計380部 日本人:合計1617部	外国人:合計540部 日本人:合計549部	外国人:合計460部 日本人:合計556部
[調査法]								
サンプル数(配布)	?							
サンプル数(回収)	201部(?%)							
サンプリング方法	レストラン、店舗等市内6カ所							
[面接法]								
サンプル数(配布)	?		84部					
サンプル数(回収)	228部(?%)	210部(?%)	84部(100%)					
サンプリング方法	街頭・店舗等市内5カ所	街頭・店舗等市内4カ所	サンプリング方法の記載なし					
[郵送法]								
サンプル数(配布)			1,000部(未達86部)		900部(未達20部)	外国人:1,563部 日本人:1,200部	外国人:1,958部 日本人:1,200部	外国人:1,966部 日本人:1,200部
サンプル数(回収)			123部(13.5%)		252部(28.6%)	外国人:300部(24.2%) 日本人:617部(51.4%)	外国人:460部(27.6%) 日本人:549部(45.8%)	外国人:460部(23.3%) 日本人:556部(46.3%)
サンプリング方法			外国人登録から無作為抽出		外国人登録から無作為抽出	外国人:外国人登録から無作為抽出 日本人:住民基本台帳から無作為抽出	住民基本台帳から無作為抽出	住民基本台帳から無作為抽出
[配布法]								
サンプル数(配布)			453部		550部			
サンプル数(回収)			308部(68.0%)		253部(46.0%)			
サンプリング方法			小中学校の保護者が対象		17歳以上対象、派遣会社経由、企業経由、外国人学校、公立学校			

## 第2部 調査結果の概要及び考察

### 2018年度意識実態調査から見えてくる浜松の未来

首都大学東京 教授 丹野清人

#### はじめに

2018年意識実態調査の結果は、浜松の今と未来を考える上で、極めて重要なデータを与えてくれた。第一に、外国人市民が定着している様子が極めて顕著に見られることだ。そして、この傾向は今後も続きそうである。第二に、これまでの取り組みの結果もあり、外国人市民と外国人市民を迎える日本人市民や市の双方での経験の蓄積が進行することで、ゴミ出しや騒音等をめぐる居住問題や健康保険の未加入問題として語られることが多い、いわゆる外国人問題は解決の方向に向かっていることも見られる。しかしながら、残された問題もある。それはとりわけ日本人市民への意識調査から読み取れる問題だ。「多文化共生」が、多くの日本人市民にとって言葉だけのもので終わっており、日々の暮らしのなかで感じるところには至っていない。職場での付き合いの経験の多さに比べると、住空間における日本人と外国人が接する機会があまり多くないようである。これらを順に論じていきたい。

#### 1. 外国人市民の居住の実態と傾向

回答結果からは、外国人市民が浜松市に滞在する期間の長期化が確実に見られる。そのことは、回答者のほぼ半数（49.8%）の市内在住期間が15年を超えていることから明らかであろう。在住期間が長期に渡っていることは、在留資格にも大きく反映されており、回答者の半数以上が永住資格（永住資格と特別永住資格を合わせて55.9%）となっている。永住資格の取得や帰化を全く考えていない者が9.8%であることを考え合わせると、浜松市の外国人市民の意識からは、着実な定着化志向が進んでいる。短期間しかいられない技能実習生が多く含まれるベトナム人の者でも3割（29.3%）が既に永住資格を持っており、永住化の傾向は特定の国籍でのみ進行するという性質ではないようである。

市内在住の長期化、在留資格の永住化が示すように、これに合わせて外国人市民の高齢化もゆっくりと進行している。それぞれの国籍別で見たときの年齢別最頻値は韓国・朝鮮籍では70代に、ブラジル人では50代に、中国人では40代に、そしてベトナム人では20代になっている。これらはそれぞれのエスニック集団が日本の労働市場に入ってきた順番を示すものにもなっており、順に老いていることが理解できる。

就労は浜松の産業特性を示しているからなのか、ほとんどが製造業に従事している（58.5%）。外国人の雇用の典型であるフレキシブルな雇用部分に多くが吸収されている。近年の人手不足の中にあっても、非正規から正社員に転換した者は12.6%にすぎず、7割（69.2%）の者は従業上の地位に変更はない。しかしながら、逼迫した労働市場の恩恵もあるであろう、5年以上同じ職場で働き続ける者が32.1%と3人に1人は雇用期間が一定程度継続している。雇用の継続期間で一定の安定性が見られる一方、収入は月収20万円以下が56.0%、25万円以下で79.6%となる。月収31万円以上の者がおよそ1割いるとはいえ、定住・定着化が進み、家族とともに生活していることを考えると決して高くはない。ま



た、正社員の比率が一定程度増えてきている（35.2%）とは言え、従業上の地位で非正社員が多い（48.1%）ことを考えると、居住上の定着の進行の割に、雇用の安定化にはなかなか至っていないことも明らかだ。

回答した外国人は、配偶者や子供と暮らしている者が半数を占める一方、父母と暮らしている者はおおよそ 10%にとどまっている。また、配偶者の父母と暮らしている者も見られるが、この場合の在留資格が日本人の配偶者が多いことを考えると、配偶者の父母は日本人であろう。本調査結果からは、核家族で暮らす外国人世帯（または外国人配偶者を含む世帯）が回答者の標準的なパターンと考えられる。

外国人の定着化と家族とともに暮らすことの標準化は表裏一体だ。どの国籍でも確実に家族滞在化が顕著になってきている。また、前回より住居の所有形態も新たに質問事項に入ったことで、おおよその持ち家率も判明しており、全体で 29.8%と回答者の 3 割は自己所有の家に住んでいる。前回の回答では持ち家は 25.0%であったことから、ここでも定着化傾向が強まっていることが確認できた。ただし、国籍別に見ると中国（57.4%）、韓国朝鮮籍（56.7%）からペルー（21.7%）、ベトナム（20.7%）、ブラジル（18.6%）と大きな開きもある（インドネシアだけが 0%）。しかし、いずれの出身国の外国人でも持ち家を持つ者がこれだけ存在していることは、外国人とその家族が今後も浜松市で暮らし続けることを考えているのは間違いないと思われる。

## 2. 外国人市民の定着化と必要な行政サービスニーズ

外国人住民の定着化が進んでいることは、今回の調査で外国人が回答してきた調査票にも表れている。最も多く用いられた回答書は日本語にルビを振ったものであり全体で 33.7%、オールドカマーである韓国・朝鮮籍の場合は 100%になることは当然としても、ペルー人 47.8%、ベトナム人 44.8%、中国人 36.8%と総じて高く、ブラジル人でも 21.8%であった。このような日本語での回答が多かったことが示すように、本人たちは日常生活で言葉に困っている様子はあまり見られない。日本語能力について尋ねた質問を見ても、日本語をほぼ完全にできると答えた者 25.2%、わりとできると答えた者 24.3%、まあまあできると答えた者 33.5%となっており、コミュニケーションに問題がないとする者が 8 割を超える極めて高い数値を示すのだ。このことは日常生活にも反映している。例えば、病院に行くときに通訳を頼んだり（3.3%）、通訳のいる病院に行ったりする者（17.4%）は合わせて 2 割程度にすぎない。自ら一人に対応している者が 5 割（49.6%）、家族や友人に頼る者が 3 割程度（32.6%）で、8 割の者が病気になっても、自分たちで対応できているし、近隣関係の問題が言葉によるものと答えたのは回答した外国人の 1 割にとどまるのだ。

こうした着実な定着化は、日々必要とする情報の取得手段であっても、自分たちの母語メディア（テレビ・ラジオ 23.7%、母語の雑誌 11.7%、エスニックレストランにおいてあるチラシ 7.4%）よりも日本のメディア（テレビ・ラジオ 47.8%、新聞 10.2%）の利用が高くなっている。72.8%の人が積極的にインターネットを活用しているが、このインターネットで得ている情報も日本語で流れている情報が多数にのぼることは容易に想像できる。

その一方で、やはり正確に情報を知りたいという願望が行政情報の多言語化を望む声の多さ（行政情報の多言語化 45.9%、窓口での通訳の充実 37.6%）に出ている。また、日常生活で必要となる日本語に不自由している者は少なくなっているが、さらに日本語学習をしたいと思っている者が 47.8%もあり、その理由も仕事での必要性、日本での生活上の必要性といった地に足のついた理由が挙げられている。日本語学習施設である外国人学習支援セン

ターの利用経験者は決して多くはないが、外国人市民の日本語教育への需要は依然として強く存在しており、今後も着実な外国人市民に対する日本語教育の拠点として活用される必要があるだろう。

同様に、さまざまな市の委託事業を実施している多文化共生センターの利用や認知度も、本調査からは決して高いとは言えない。ただし、調査項目の性質上、この設問はクリエート浜松という建物に入居する多文化共生センターを使ったことがあるかどうかと捉えられた可能性が高く、学校現場や地域で実施されている多文化共生センターの事業の利用状況まで測ることは難しい。また、多文化共生センターが入居するクリエート浜松内で行っている事業が、通常の多言語相談にとどまらず、弁護士とともに行なっている「外国人のための無料法律相談会」であったり、外国人市民向け「メンタルヘルス相談」であったり、さらには障がいをもった子供向けの事業であったりすることを考えると、問題の性質から個人によりそったプログラムにならざるを得ず、利用した経験のある者が他に比べると小さくなるのはやむを得ないだろう。

回答者の 78.3%は今後も浜松市内に住み続けることを希望している。学齢期の子供を持つ者の 75.9%が日本の高校に子供を進学させたいと思っていることと合わせて考えると、家族とともに住み続けることを希望しているということが考えられる。出身国への送金も 5 万円以上送っている者は 13.0%に過ぎない。在留資格別で見ると、技能実習は 5 万円以上の送金が 73.3%を占めるが、定住者は 12.7%にまで低下する（永住資格では 8.5%にまで低下）。永住資格等、在留資格の更新に制限がない者の送金額は総じて低く、稼いだお金を日本での生活費に回していることがうかがわれる。長期に住むからこそ、様々で複雑な問題も生じてくるし、専門的な知識がないと対応が困難なことも出てくるだろう。多くの外国人市民の日本語理解能力の向上が見られるからこそ、外国人学習支援センターや多文化共生センターは専門家とも協力が必要となるハードケース（複雑で困難な事案）により多くのプログラムを配置し、職員をそれらに対応できるようにしていく必要が今後出てくるかもしれない。

### 3. 日本人市民の外国人市民への意識

市内に在住する外国人の定住・定着化が着実に進行している一方で、日本人市民との交流の進展はあまり見られない。居住地に外国人が多く住んでいると答えたのは 5.9%に過ぎない。近隣以外の者の外国人とはほとんど付き合いがないのが標準（66.9%）のようである。これには、外国人が働く場所が製造業に集中していたのに対して、日本人の回答者で製造業に就いていた者は 13.1%だ。外国人との付き合いがある者に対する質問で、どこで付き合いがあるのかとの質問で一番多いのは「仕事や職場で」が 53.8%になっている。これらを考え合わせると、日本人にとっては外国人の集住地域に住まない限り、仕事場に外国人がいるかどうかで、外国人との接触経験がほぼ決まってしまう可能性が高いということだ。製造業以外で働いている者が多いことを考えると、日常生活の中で日本人市民が外国人と接する機会は外国人が多いと言われる浜松でもそう多いわけではないようである。

また、外国人との接触機会が少ないことは、外国人への関心の低さにも現れており、多文化共生センターでの外国人市民へのサービスの提供はほとんど知られておらず、外国人学習支援センターでの活動も知らない者が 8 割近く（77.0%）と認知されているとは言い難い。同様なことは市が発行している外国人向けの広報誌に対する日本人市民の認知にも現れている。このように、日本人市民にとって市が外国人市民に行なっている様々な働きかけはあ

まり知られていないようだ。だが、日本人市民の外国人との共生へ向けての意識が低いわけではない。なぜなら、外国人市民が増えることを「働き手が増える」、「消費者が増える」といった単なる経済的な面だけではなく、それ以上に「国際的な理解・異文化体験の増加」につながると評価しており、また、「多文化共生」の言葉についての理解も進んでいるからである。

問題はいかんせん実際の付き合いをした、もしくは付き合いをしている経験がないことで、どうしても多文化共生が言葉のみの世界で終わっていることだろう。回答者の年齢層も外国人市民回答者のそれと比べると明らかに日本人の方が高齢化している。

#### 4. 浜松の未来と多文化共生

これまで浜松市が行ってきたことは、着実に正の効果を出していると考えられる。それが今回の調査結果に表れている。外国人市民が何か困った時に相談する先として、「同じ国籍の友人」の次に多いのが「市役所等の行政窓口」というのは、市が外国人市民に信頼されていることの一環であろう。ごみ収集カレンダーなども非常によく利用されている。外国人市民の日本語能力には驚くものがあるし、回答者のおよそ半数が社会保険に入っていることも分かった（それに合わせて、厚生年金にもほぼ半数が入っている）。様々な質問で定着化傾向が進んでいることが確認された。

しかし、その一方で、市の広報誌やホームページの活用は足踏み状態が見られる。また、市の行なっている行政サービスへの認知が広がっていないところも少し気になる。とりわけ、日本人市民に知られていない部分が多いことは、周知の仕方だけでなく、日本人市民に多文化共生のリアリティをどのようにして持ってもらうのかも含め今後の課題として残されている。多文化共生を言葉として知っているだけではなくて、現実感のある「生きた多文化共生」に向けての施策の必要性が明らかになった意識実態調査とも言える。

また、10年以上の市内在住歴のある者の在留資格からは、長期化するほど永住資格・定住資格での滞在になっていることが分かる。数字から読み解くと、最初から定住資格で入ったとは思われない国籍の出身者でも永住・定住資格を持つ者が一定数存在しているのだ。これは、入国時の在留資格から定住・永住の在留資格に変更した者が、国籍に関係なく、相当数いるということだ。本調査からは、最初の在留資格が何であったのかは分からない。しかし、滞在の長期化に伴って永住資格・定住資格へ移行しているのは間違いない。これには、（1）近年来日した外国人と日本人、永住資格を持つ外国人、定住資格を持つ外国人との婚姻が進んでいること、（2）安定した職業に永く就いた実績等が認められて在留資格が永住資格に移行できた、といったことがあると思われる。

一般に、外国人市民が家族とともに日本で生活することは、社会にコストをもたらすと考えられている。第197回臨時国会では新たな在留資格「特定技能」の導入及び「出入国在留管理庁」設置のための「出入国管理及び難民認定法」と「法務省設置法」の改正が行われているが、ここでも家族を伴う滞在はコストという見方の議論は少なくなかった。家族を伴う滞在について、意識実態調査が示したものは政府の見方とは異なるものが浮かび上がったようにも感じる。生活に必要な情報は日本のテレビ・ラジオ、そして新聞から多くを得て、困ったことがあれば行政窓口相談する。3人に1人程度が持ち家を持ち、病院に行く際も医療通訳を必要とする者は極めて少数だ。長期滞在の進行はいわゆるソーシャルコストを低めているとも読み取ることもできる。

長期に外国人市民が暮らしていけば、それに伴って家族として居住する外国人に基礎自治

体は対処していかなくてはならなくなる。平成の大合併を経て、浜松は日本の外貨を稼ぐ製造業の先進地域という性格、インバウンドの観光客も取り込める観光地、そして新鮮で安全な食を供給する第一次産業の盛んな地域という多彩な側面を持つようになっている。言ってみれば、浜松市は日本の縮図と考えられる。しかも相対的にみれば豊かな都市であり、浜松でできないことは他でできない。残された課題は、何か特別なイベントをするのではなく、日々の生活の中に外国人市民と日本人市民が声を掛け合う場をいかにして作っていくかということだ。

### 第3部 外国人市民を対象とした調査結果及び分析

#### 1. 基本属性

今回の調査では、2014年度の調査と同様、住民基本台帳から18歳以上を対象に無作為抽出を行った。2002年度の調査では派遣会社を経由し、17歳以上の者を対象として調査票を配布・回収しており、2006年度の調査では外国人登録から無作為抽出し郵送法、さらに企業、外国人学校、公立学校を経由して配布・回収する配布法により実施した。2010年度の調査では、16歳以上の南米系外国人を対象に外国人登録から無作為抽出を行い、郵送法による調査を実施するなど抽出方法が異なるため、結果に違いが生じることも考えられることから時系列的な比較については注意を要する。

本調査における回答者の性別内訳を見ると、「男性」が41.3%、「女性」が57.8%と、女性が半数を上回り、2014年度の調査（男性44.1%、女性55.2%）と同様の回答割合となった。年齢構成を見てみると、「20歳代」が23.5%と一番多く、続いて「40歳代」が22.4%、「30歳代」が22.2%の順になっている。2014年度の調査と比較すると、30歳代と40歳代が減少（2014年度：ともに26.5%）し、20歳代が増加（2014年度：16.9%）している。

また、日系何世にあたるかとの質問では、「非日系」が57.8%と最も多くを占め、「3世」が18.0%、「2世」が15.0%と続いている。2014年度の調査と比較すると、「非日系」が大きく増加（2014年度：41.5%）している。

在留資格については「永住者」が5割以上（53.5%）を占め、「定住者」が13.7%、「日本人の配偶者等」が11.5%と続いております。2010年度、2014年度の調査から大きな変化はない。

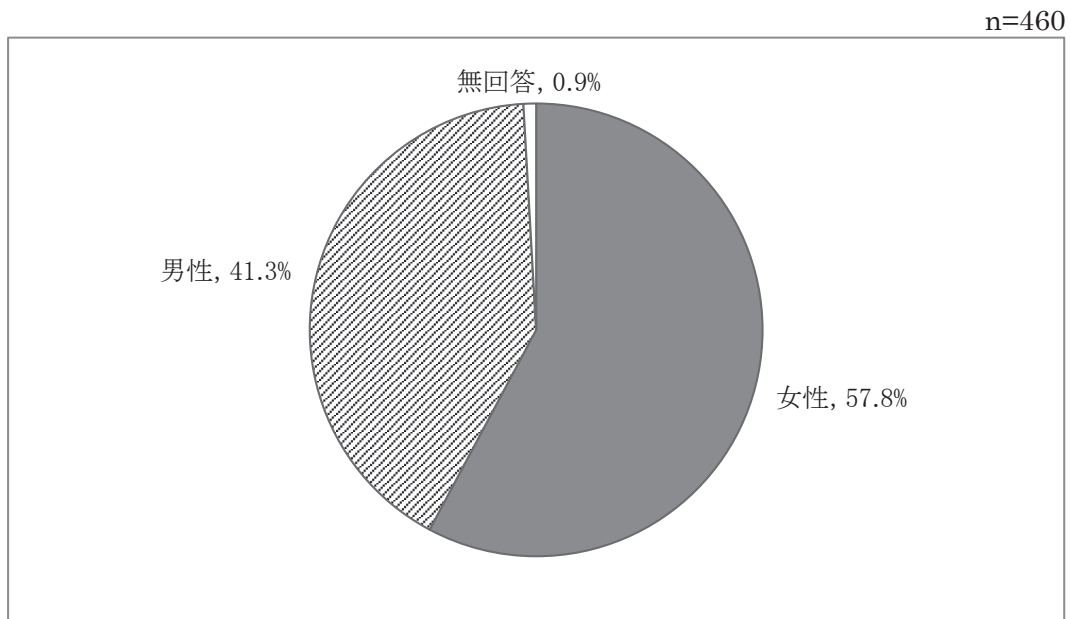
永住資格の取得及び帰化の意向に関する質問についても、2010年度、2014年度の調査から大きな変化はなく、「永住資格を持っている」が51.7%と最も多く、「永住資格の取得を考えている」（26.5%）が、「永住資格の取得や帰化は考えていない」（9.8%）を大きく上回る結果となった。

次に、世帯及び世帯構成について見てみると、1世帯の人数については「3人」（23.3%）が一番多く、続いて「2人」（21.3%）、「4人」（19.8%）の順となり、2014年度の調査（2人20.4%、3人24.3%、4人22.2%）と大きく変わらない。世帯構成についても、2014年度の調査と同様に、「配偶者」（56.3%）や「子ども」（43.9%）が多数を占めた。また、婚姻関係の有無については、「結婚している」が61.1%と半数を大きく超えており、うち「配偶者は日本国籍以外」が34.6%であった。

最後に、初来日の時期と通算滞日期間について見てみると、日本で出生した者、1990年に来日した者、1991年に来日した者（それぞれ6.5%、6.3%、5.7%）が多いが、2017年に来日した者も6.7%と、近年来日した者も多い。日本や浜松での滞在期間については、日本で15年以上滞在していると回答した者が49.8%、また、38.3%が浜松に15年以上滞在していると回答している（2014年度：日本44.3%、浜松32.8%）など長期滞在している者が多く、南米系の外国人に限ると長期滞在の定住化傾向は一層顕著（日本70.4%、浜松48.6%）である。

1 あなたの性別は。

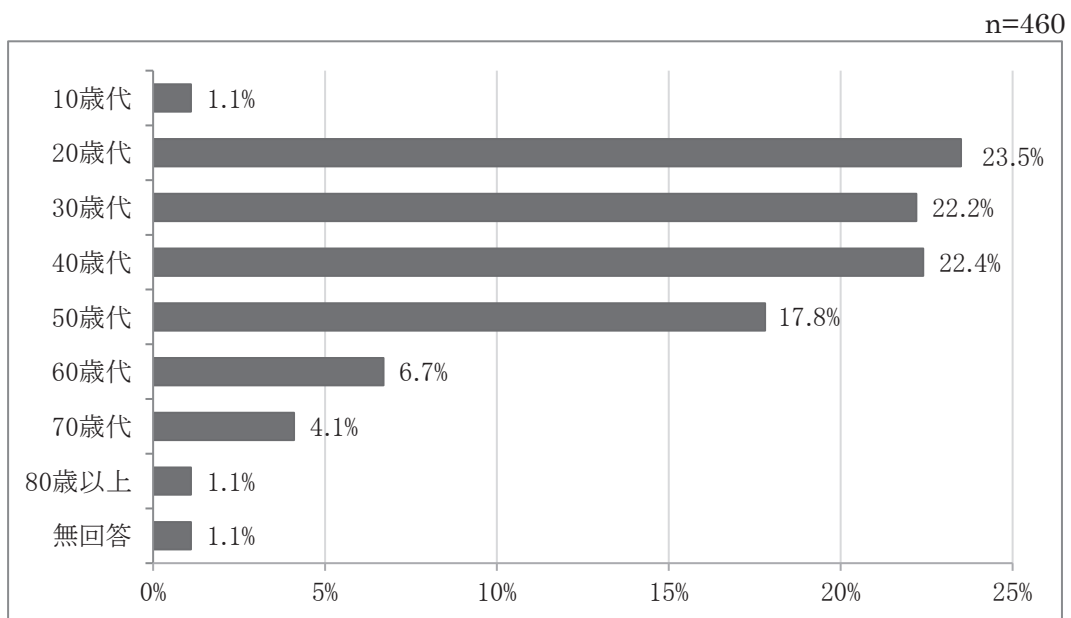
図1【性別】



- ・「女性」が57.8%で、「男性」41.3%を16.5ポイント上回った。

2 あなたの年齢を教えてください。

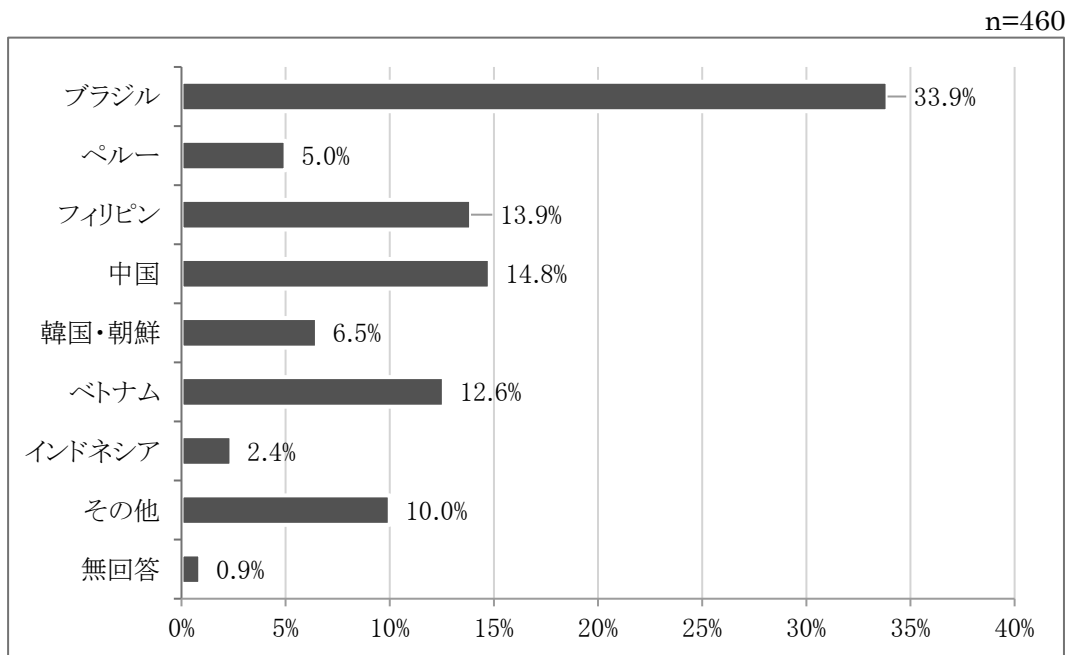
図2【年齢】



- ・「20歳代」が23.5%と一番多く、次いで「40歳代」（22.4%）「30歳代」（22.2%）と続く。
- ・「10歳代」の青少年（1.1%）と「80歳以上」の高齢者（1.1%）は少なかった。

### 3 あなたの国籍を教えてください。

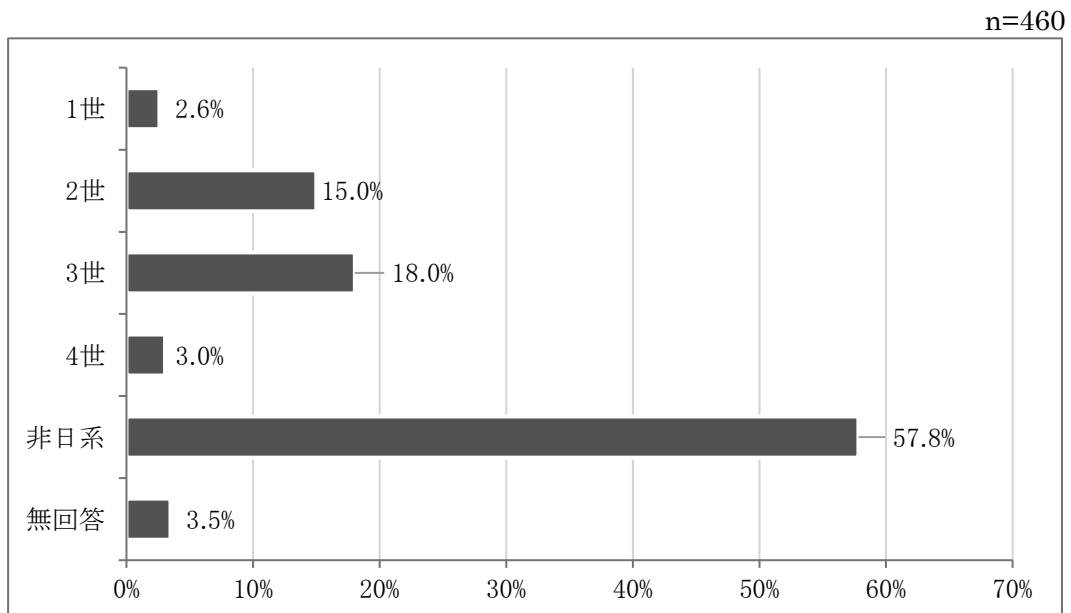
図3【国籍】



- ・「ブラジル」が33.9%と最も多い。次いで、「中国」(14.8%)、「フィリピン」(13.9%)と続く。

### 4 あなたは日系何世ですか。

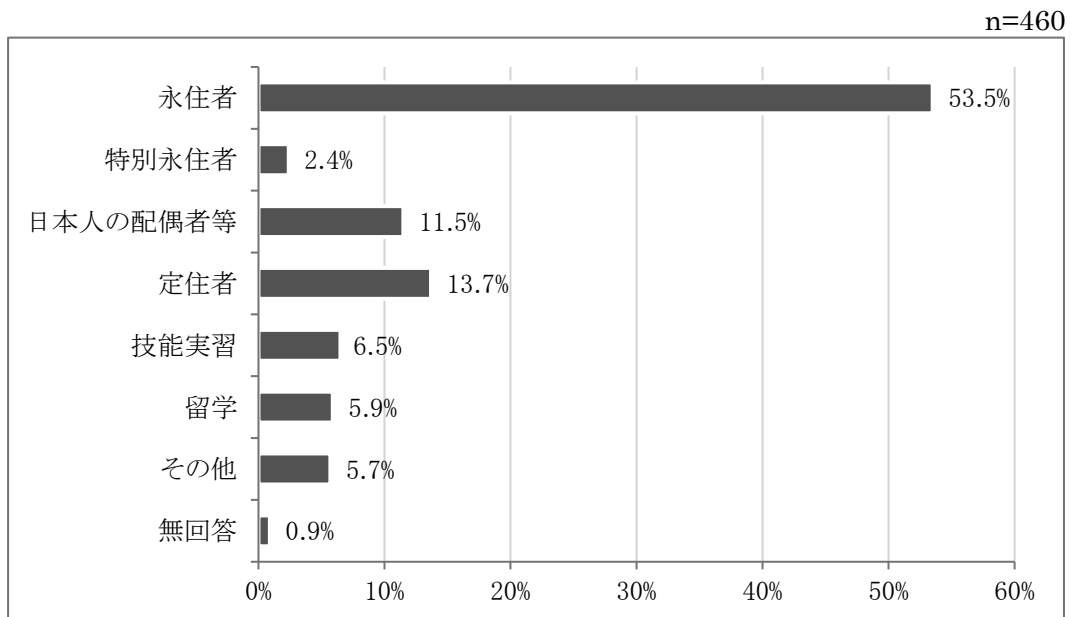
図4【日系何世か】



- ・「非日系」が57.8%と最も多い。次いで「3世」が18.0%、「2世」が15.0%と続く。

5 あなたの在留資格は何ですか。

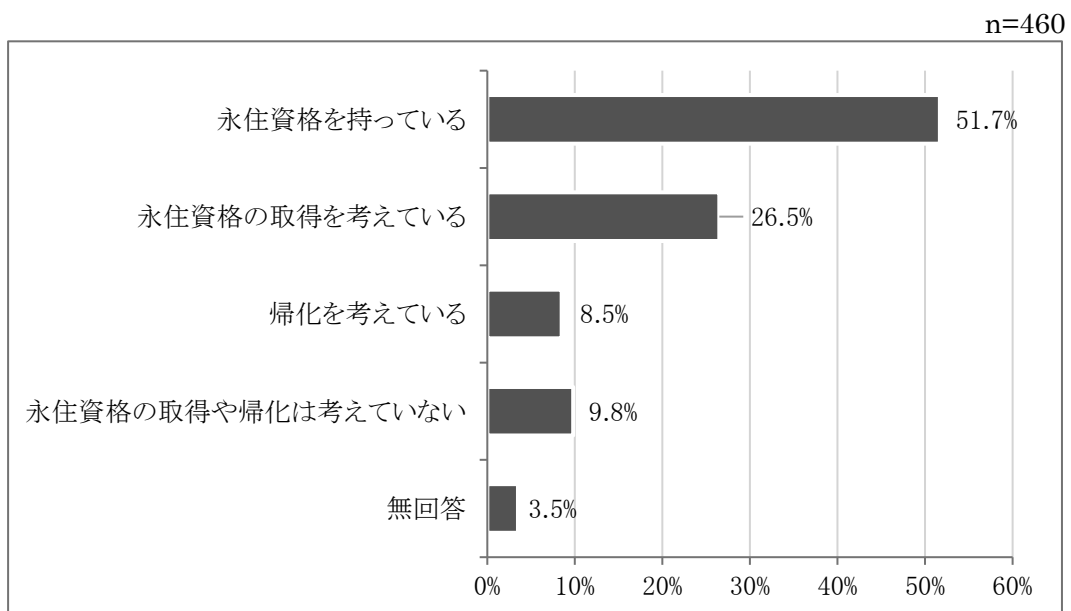
図5【在留資格】



- ・「永住者」が最も多く過半数（53.5%）を占めた。次いで、「定住者」が13.7%、「日本人の配偶者等」が11.5%と続く。

6 永住資格の取得及び帰化の意向について教えてください。

図6【永住資格の取得及び帰化の意向】

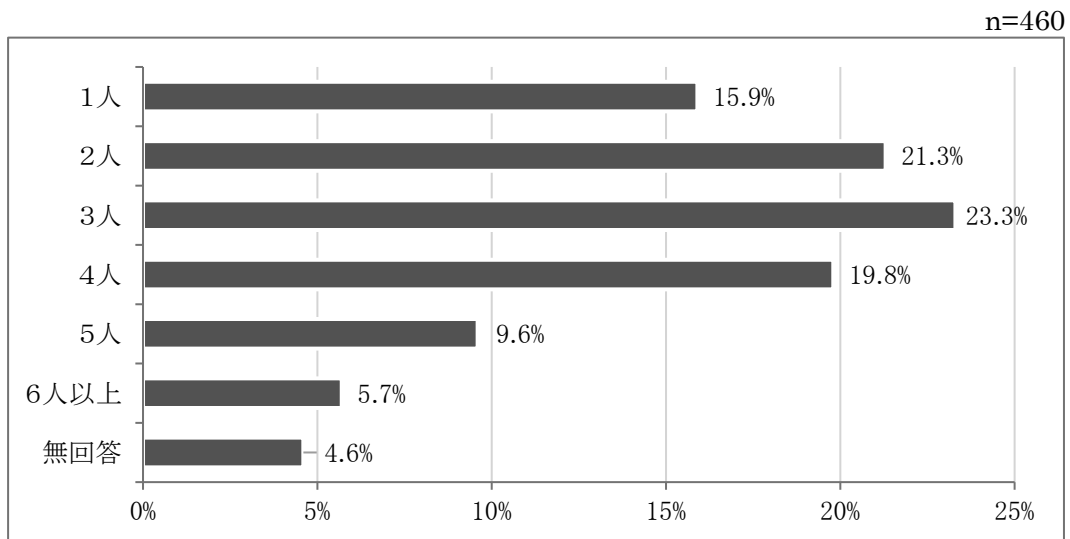


- ・「永住資格を持っている」が過半数（51.7%）を占め、次に「永住資格の取得を考えている」が26.5%と続いている。「帰化を考えている」と回答した者も8.5%いた。
- ・一方、「永住資格や帰化は考えていない」は9.8%であった。



7 あなたを含めて、現在、あなたと一緒に住んでいる人は全部で何人ですか。

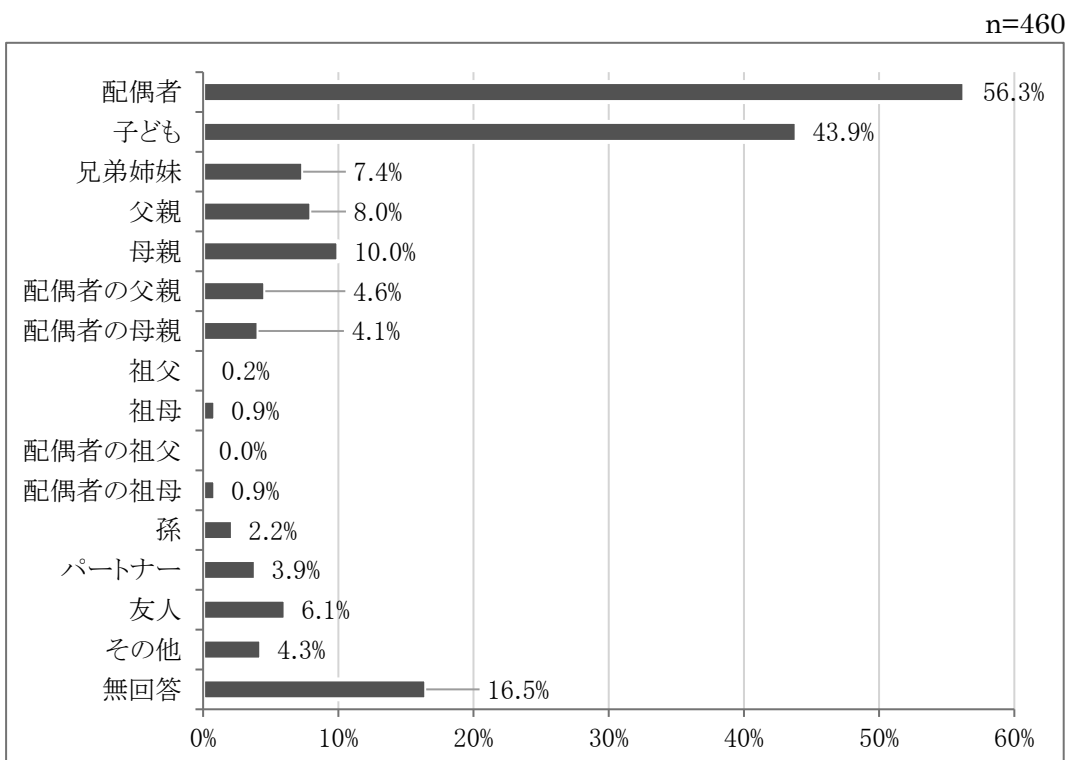
図7【世帯の人数】



- ・最も多かったのは、「3人世帯」で23.3%であった。次いで、「2人世帯」(21.3%)、「4人世帯」(19.8%)と続いている。

8 現在、あなたと一緒に住んでいる人を教えてください。(複数回答)

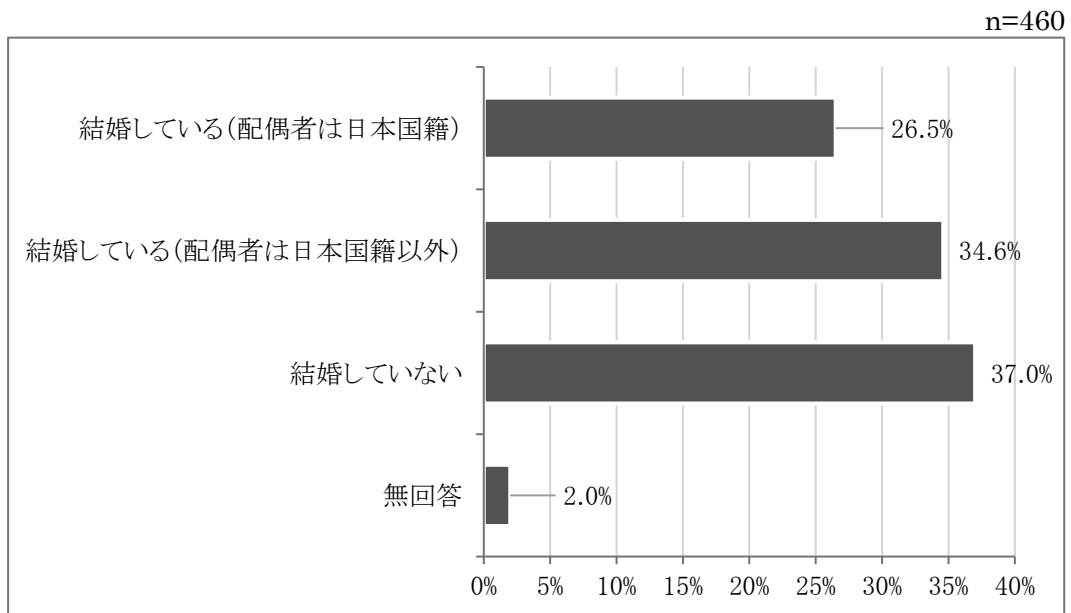
図8【世帯構成】



- ・「配偶者」の回答が56.3%と最も多く、「子ども」が43.9%と続いている。
- ・他の回答は10.0%以下となっている。

9 あなたは結婚していますか。

図9 【婚姻関係の有無】

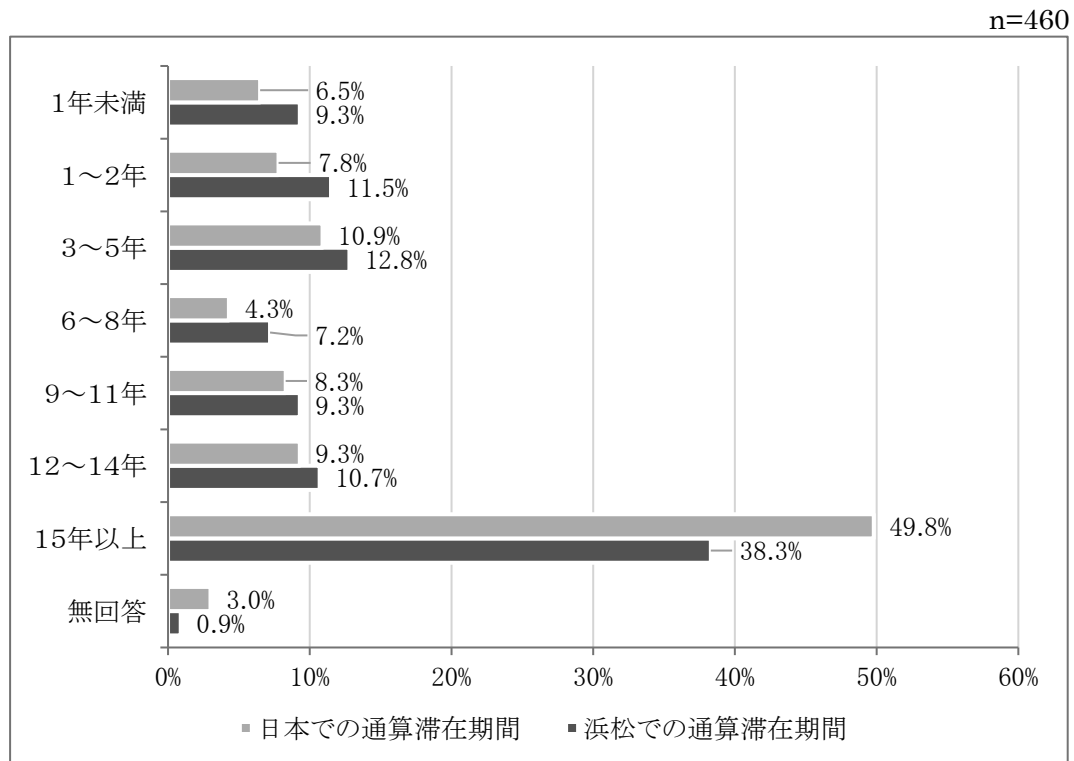


- ・「結婚している」との回答が6割（61.1%）を超えた。
- ・「結婚していない」と回答した者は、37.0%であった。



- 11 日本での通算滞在期間を教えてください。  
 12 浜松での通算滞在期間を教えてください。

図 11 【通算滞在期間】



- 日本での通算滞在期間、浜松での通算滞在期間ともに「15年以上」と回答した者が、それぞれ 49.8%、38.3%と最も多かった。
- 日本での滞在期間「12年～14年」が 9.3%、浜松での滞在期間「12年～14年」が 10.7% あり、日本、浜松での滞在は、ともに長期に渡る者が多い。
- 一方、日本での滞在期間「3年～5年」が 10.9%、浜松での滞在期間「3年～5年」が 12.8%と、近年来日した者も多く見られる。

## 2. 雇用・労働

ここでは現在の就業状態をはじめ、就業方法、雇用形態、業種、雇用形態や業種の変化、職種、労働時間・日数、勤務期間、月収、職場での日本語使用に関する質問を行った。

就業の状態については「仕事をしている」と答えた者が約7割（69.1%）となり（2014年度：70.7%）、「仕事を探している」は6.1%（2014年度：5.2%）と前回同様少なかった。現在就業している者に限り、現在の仕事をどのように見つけたのかを質問したところ、「斡旋業者を通じて」が23.9%と最も多く（2014年度：18.6%）、前回調査で一番多かった「同国籍者の知人を通じて」（21.7%）（2014年度：21.2%）を上回った。また、「家族や親族の紹介」（10.4%）（2014年度：17.0%）などの社会的なネットワークを活用して仕事に就く者も多い。

その一方で公的な機関である「公共職業安定所（ハローワーク）を通じて」就業した者（8.5%）や「新聞・求人雑誌」（7.5%）の求人広告を利用して就業した者は2014年度の調査（それぞれ8.6%、9.7%）と同様に少なかった。

雇用の形態については、「正社員」が35.2%と、雇用形態を調査項目に加えた2003年以降の調査で最も多い回答となった。一方、「派遣社員・請負社員」が28.3%（2014年度：31.5%）、「臨時雇用・パート・アルバイト」が19.8%（2014年度：26.2%）と2014年度の調査から減少した。雇用形態の変化については、「正社員からパート・アルバイトに変わった」と回答した者と、「パート・アルバイトから正社員に変わった」と回答した者の割合（それぞれ13.2%、12.6%）から雇用状況の大幅な改善が見られず、また、約7割の者（69.2%）は雇用形態に変化はなかった。

業種は「自動車・オートバイなどの輸送用機器」（38.4%）をはじめ、「電子機器」、「食料品」や「その他」を合わせると製造業が5割（58.5%）を超えたものの、2006年度の調査（83.3%）、2010年度の調査（72.4%）、2014年度の調査（58.9%）と比較すると、製造業に従事する者は調査を重ねるごとに減少していることがわかる。これは、接客などの「サービス」が10.1%と、2014年度の調査（7.1%）から増加するなど、徐々にではあるが従事する業種が多様化しているためと思われる。また、近年での業種の変更については、「かわらない」と回答した者が約8割（79.2%）と、大きな変化は見られなかったものの、「かわった」と回答した者のなかでは、「サービス」などに業種を変更した者もみられた。

職種に目を向けると、直接生産領域に従事する「技能労働・一般作業」が50.0%と2014年度の調査（47.9%）と同様に多いが、介護士などの「専門的・管理的職業」への従事者（14.5%）が2014年度の調査（12.6%）から増加するなどの変化がみられる。

労働時間では1日「8時間」が最も多く38.1%である（2014年度：45.5%）。8時間以上の労働時間では「9時間」が14.2%（2014年度：8.9%）、「10時間」が17.0%（2014年度：13.6%）となり、労働時間の長時間化が進んでいる傾向がみられた。一方、8時間未満である「5～7時間」の労働時間は12.9%と、2014年度の調査（12.6%）とほぼ同様の結果となった。

1週間の労働日数は「5日」（61.0%）と回答した者の割合は2014年度の調査（61.3%）からほぼ同じ割合、「6日」は17.9%と2014年度の調査（22.3%）と比較すると減少しており、労働日数が減少傾向にあることがわかる。

勤続期間は、「1年未満」（23.3%）や「1年程度」（12.3%）、「2年程度」（13.5%）の短期的な勤務が多いが、一方で10年以上勤めている長期型が17.3%と2014年度の調査（18.1%）とほぼ同じ割合となっている。この傾向は既に2006年度の調査、2010年度の調査、2014年度の調査でも同様に見られ、短期的に仕事を繰り返す者と同一職場で長期に

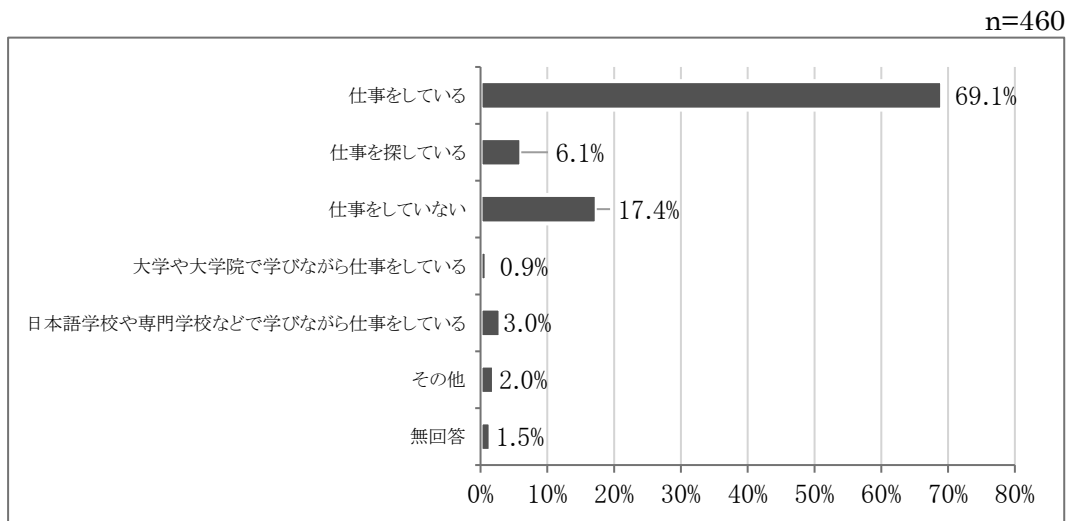
渡り勤務する者と二極化の傾向が定着しているといえる。

月収については、「21～25万円」が23.6%と2014度の調査(21.7%)と同様最も多く、続いて「14～16万円」が16.4%(2014年度：18.1%)、「17～20万円」が11.6%(2014年度：14.7%)の順となった。

職場における日本語の使用頻度については、「常に日本語で仕事をしている」が59.1%と最も多く(2014年度：58.9%)、「ほとんど使用しない」(7.5%)を大きく上回っている。

### 13 お仕事をしていますか。

図 12 【就業の状態】

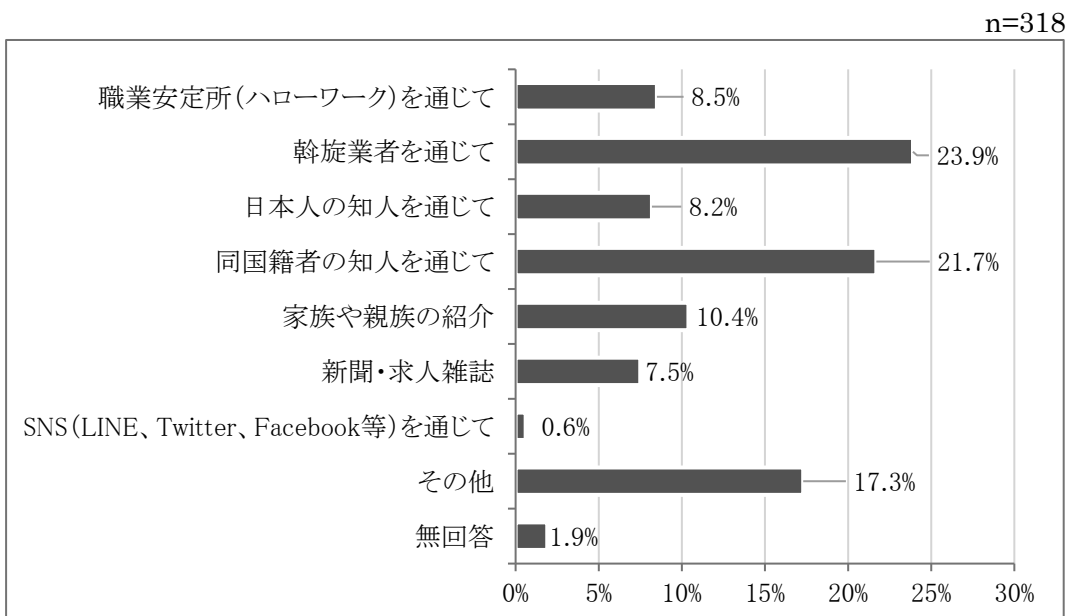


- ・「仕事をしている」と回答した者が約 7 割 (69.1%) となった。他方「仕事を探している」者は 6.1% である。

※質問 14～23 は、質問 13 で「仕事をしている」と回答した者(318 人)が対象

### 14 現在の仕事をどのように見つけましたか。

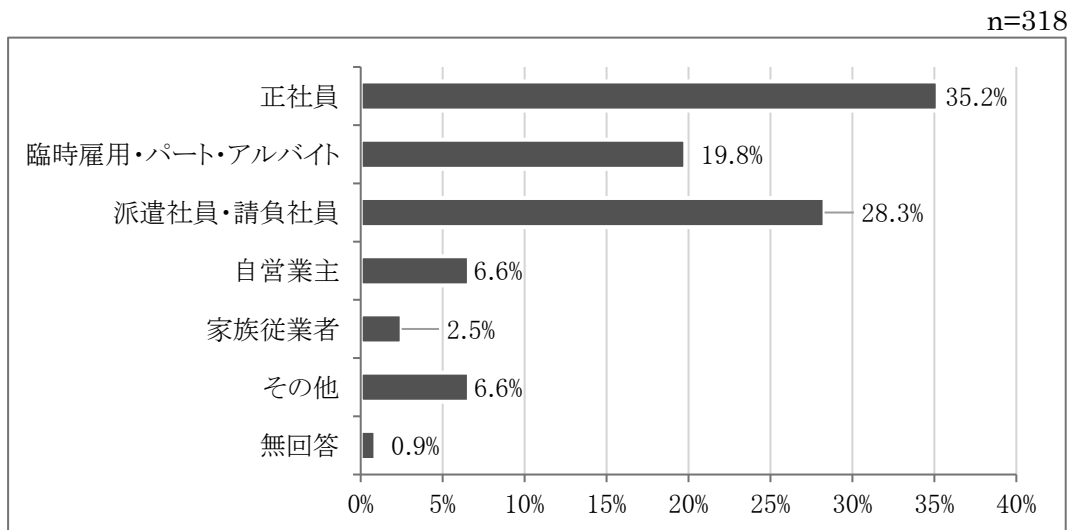
図 13 【就業の方法】



- ・「斡旋業者を通じて」(23.9%) 仕事を見つけたものが最も多い。次いで、「同国籍者の知人を通じて」(21.7%)、「家族や親族の紹介」(10.4%) と続く。
- ・公的機関である「職業安定所(ハローワーク)を通じて」(8.5%) や、「日本の知人を通じて」(8.2%)、「新聞・求人雑誌」(7.5%) と回答した者は比較的少なかった。

15 あなたのお仕事は、次のどれにあたりますか。

図 14 【雇用形態】

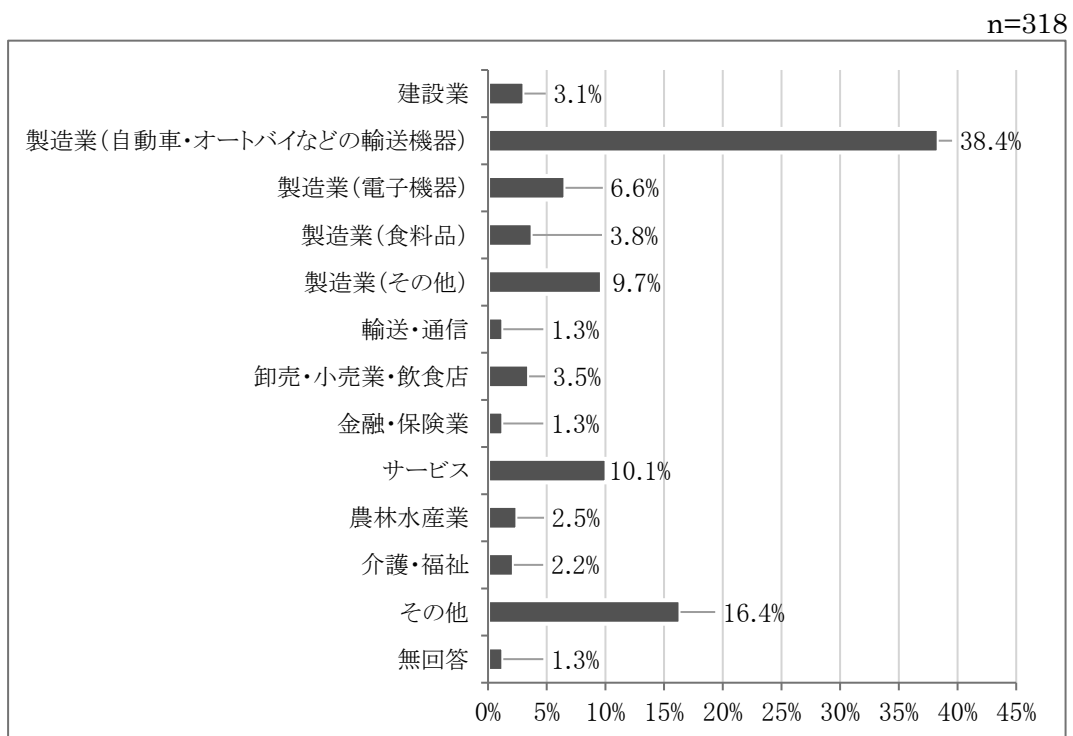


- ・「正社員」が 35.2%と最も多い。次いで、「派遣社員・請負社員」が 28.3%、「臨時雇用・パート・アルバイト」が 19.8%と続く。
- ・「自営業主」は 6.6%とわずかである。

16 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。

派遣や請負などで会社に派遣されている方は、派遣されている会社の種類をお答えください。

図 15 【業種】

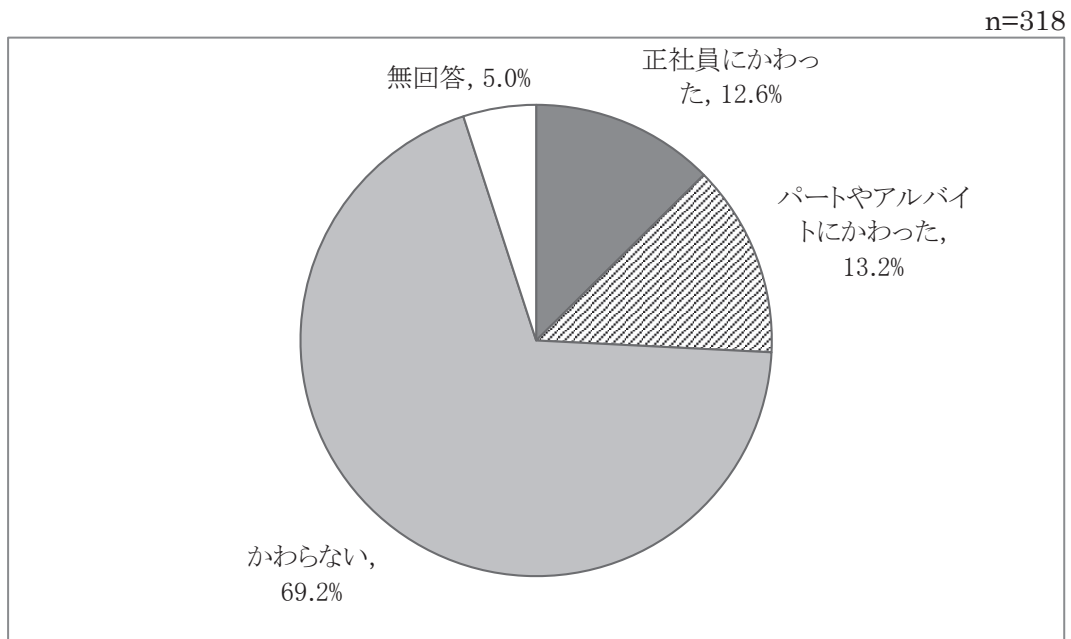


- ・「製造業（自動車・オートバイなどの輸送機器）」で働く者が、38.4%と最も多い。
- ・その他の製造業もすべて合計すると、全体の6割近く（58.5%）を占める。



17 近年(3～5年間)で雇用の状態がかわりましたか。

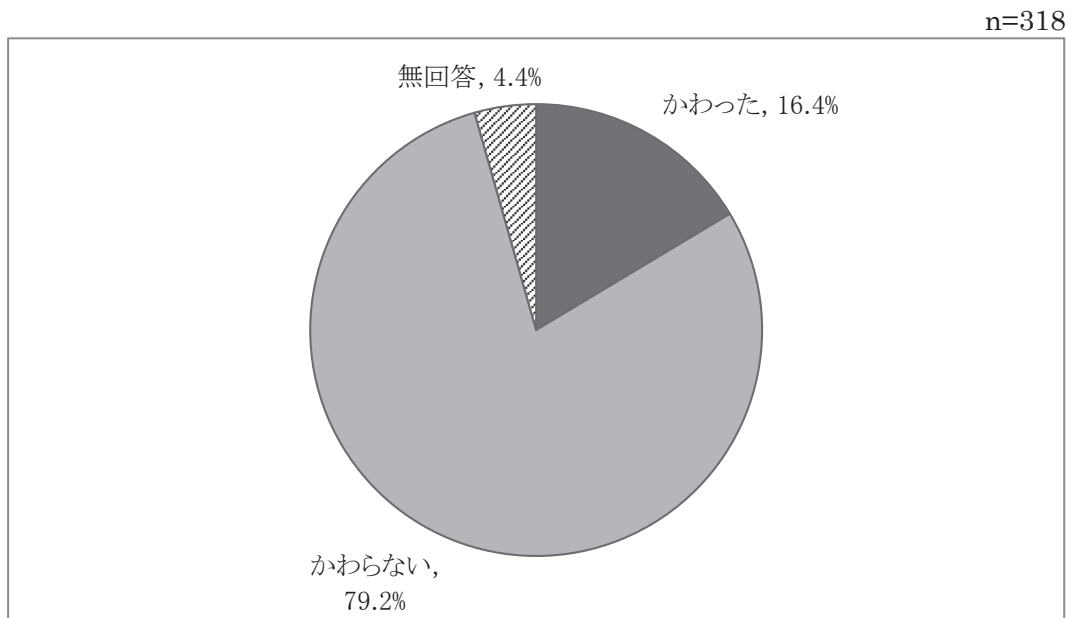
図 16 【雇用形態の変化】



・「かわらない」が69.2%と6割以上を占めた。

18 近年(3～5年間)で職種はかわりましたか。

図 17-1 【業種の変化】

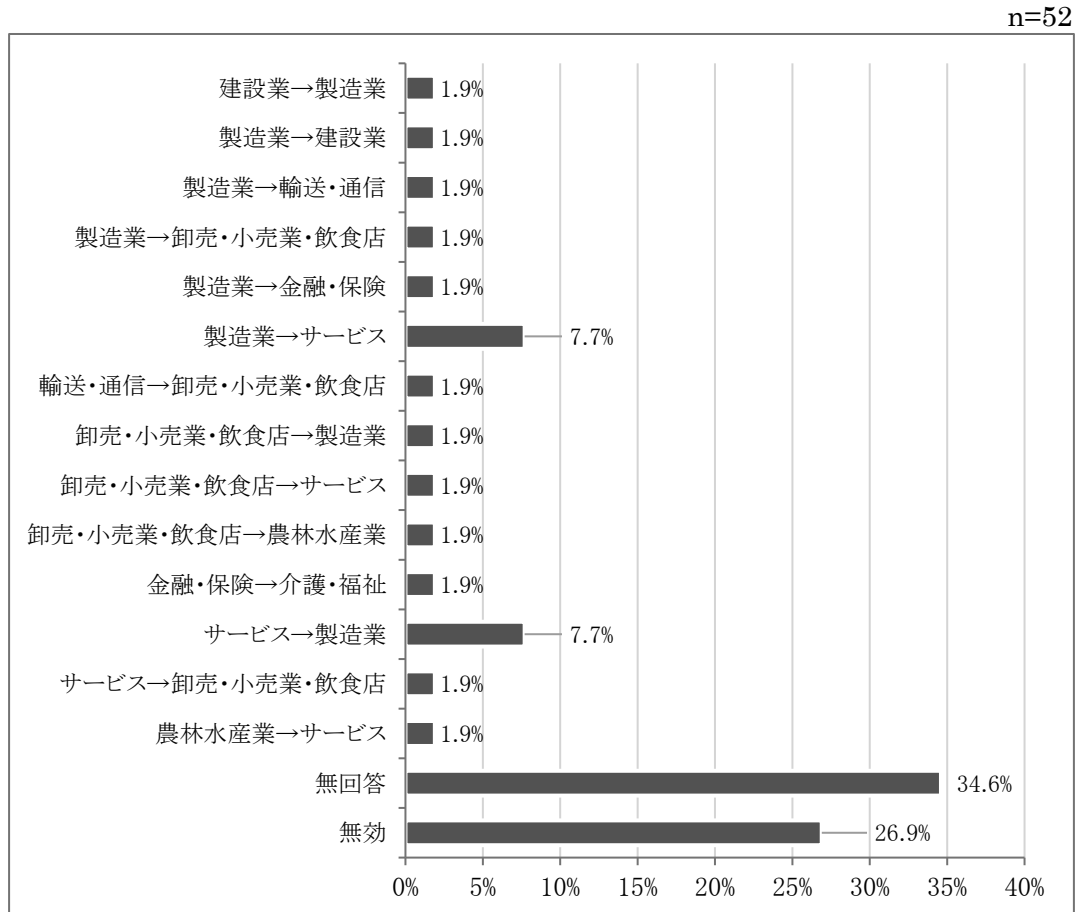


・「かわらない」が8割近く(79.2%)であり、「かわった」(16.4%)を大きく上回った。

※次の質問は、質問 18 で「かわった」と回答した者(52 人)が対象

「(1)かわった」と回答した方はかわった内容をお答えください。

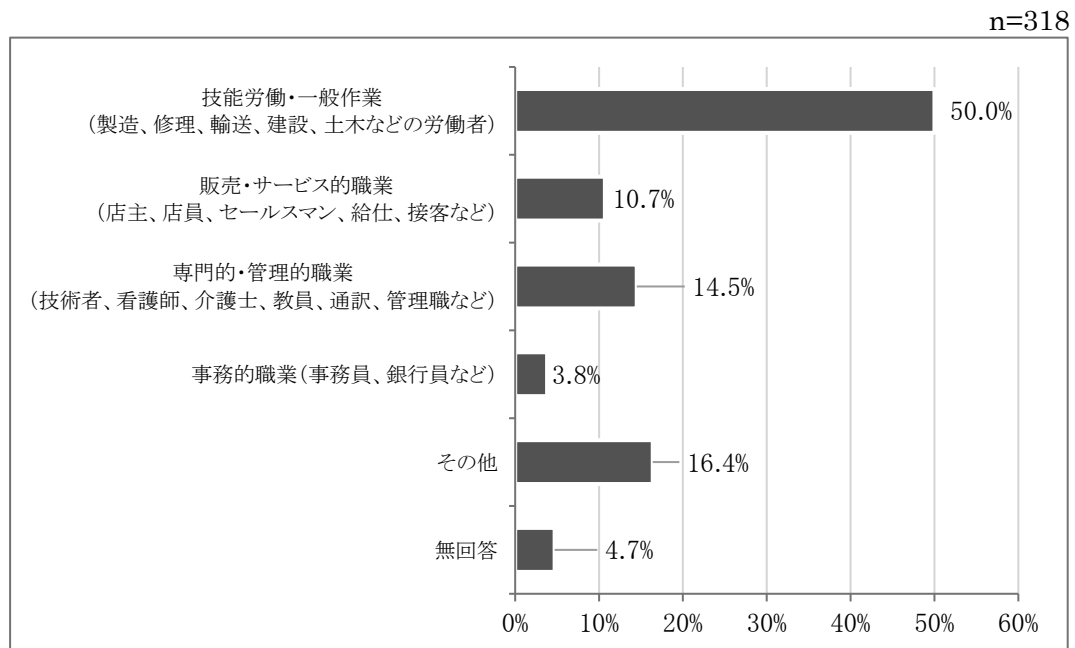
図 17-2 【業種の変化 2】



・有効回答のなかでは、「サービス」などに変更した者がみられた。

19 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。

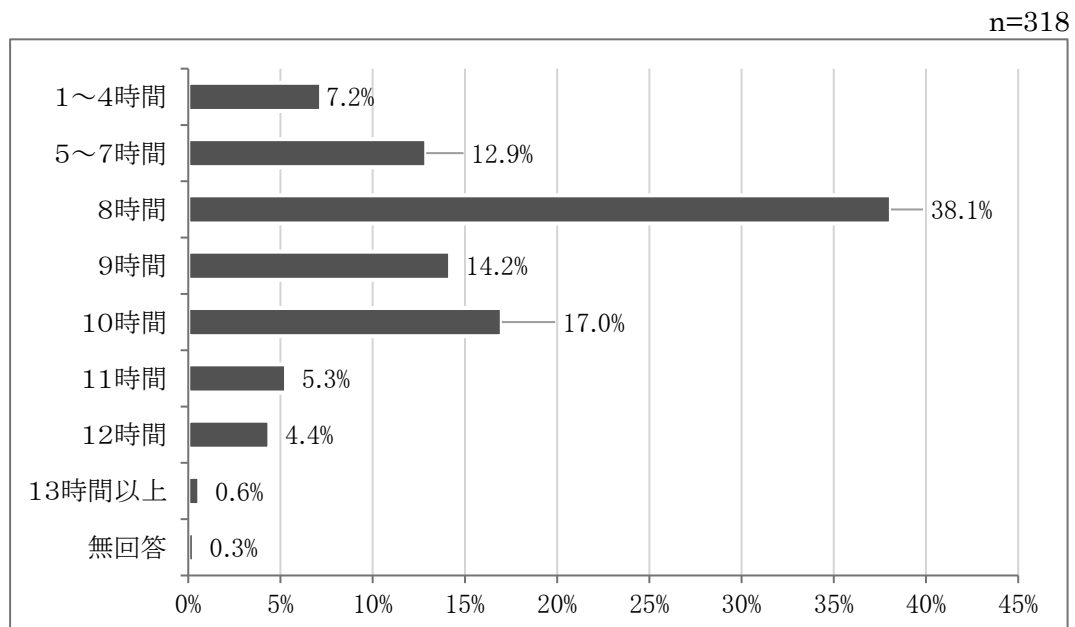
図 18 【職種】



- ・「技能労働・一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）」が際立って多く 50.0%である。

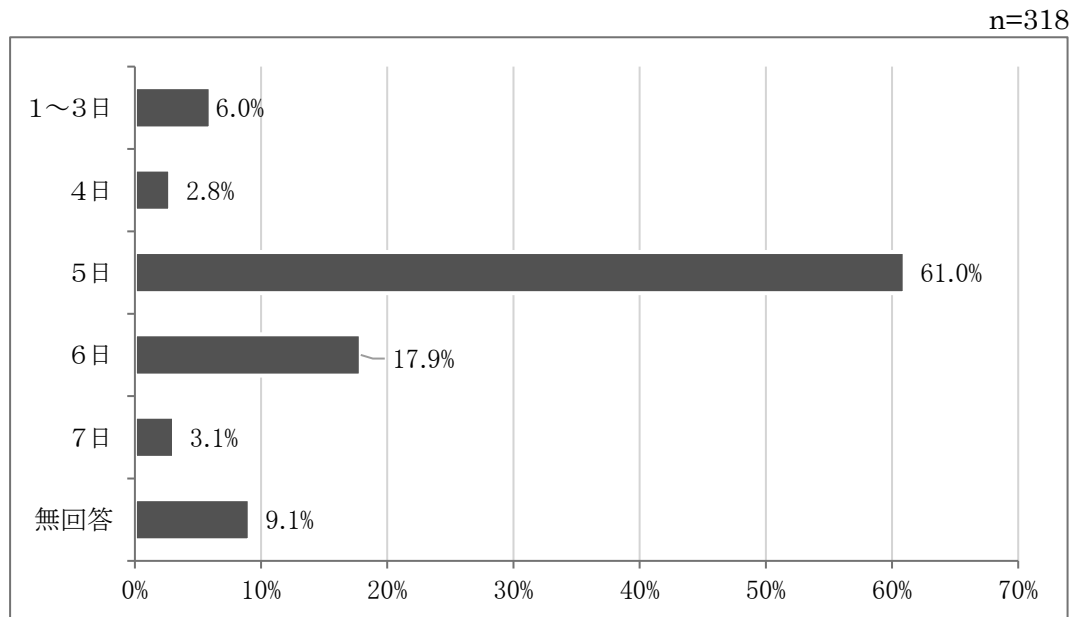
20 お仕事を 1 日何時間、週何日していますか。残業の時間も含めてお答えください。

図 19-1 【1 日の労働時間】



- ・1 日「8 時間」の労働時間が最も多く 38.1%である。
- ・8 時間以上の労働時間では、「10 時間」（17.0%）、「9 時間」（14.2%）が多い。

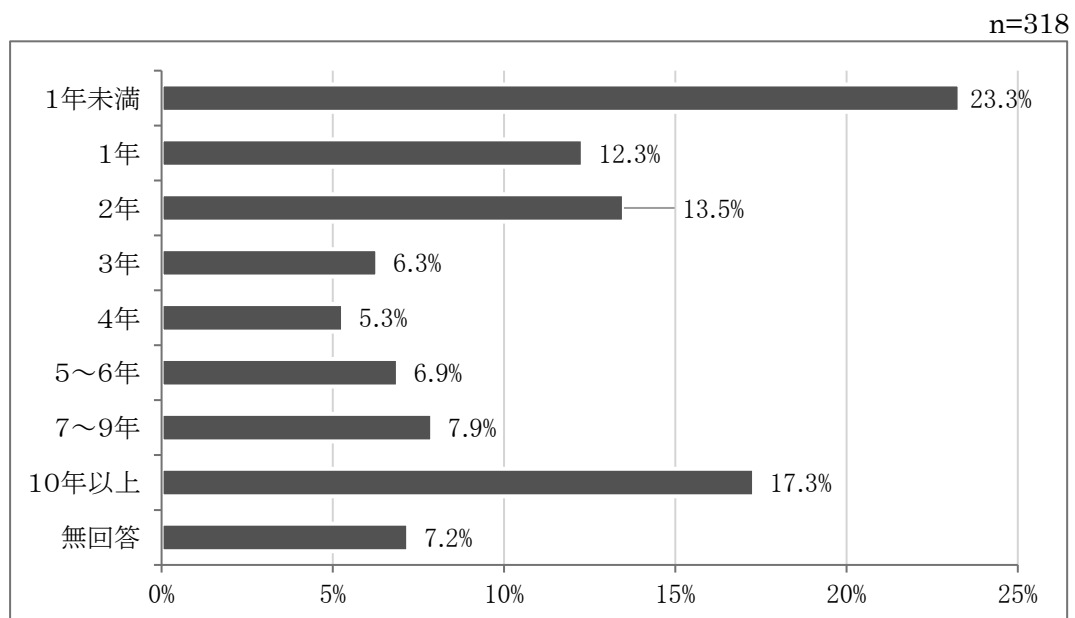
図 19-2 【1週間の労働日数】



- ・ 回答者の6割以上（61.0%）が「5日」と回答した。
- ・ 「6日」との回答も2割近く（17.9%）あった。

21 現在の職場（派遣や請負などで会社に派遣されている方は、現在の派遣先や工場など）での勤務期間はどのくらいですか。

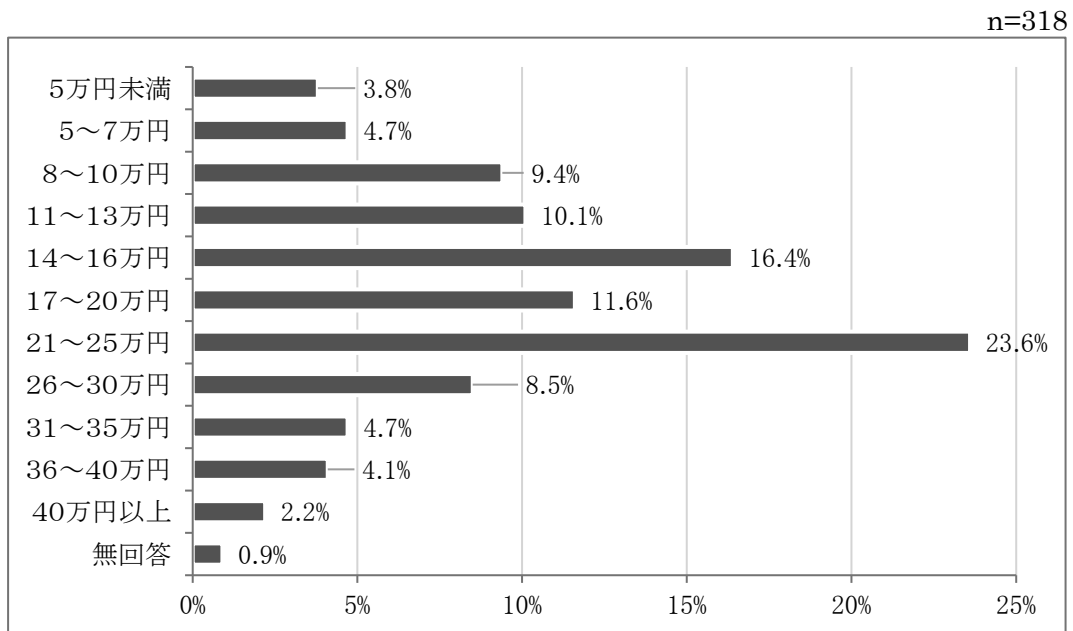
図 20 【現在の職場での勤務期間】



- ・ 「1年未満」（23.3%）が最も多い。
- ・ 一方、「10年以上」（17.3%）と回答した者が次に多く、短期間働くものと長きに渡り同じ職場で働く者とに分かれている。

22 現在の1ヶ月あたりの平均的な収入(税込み)は、次のどれにあたりますか。

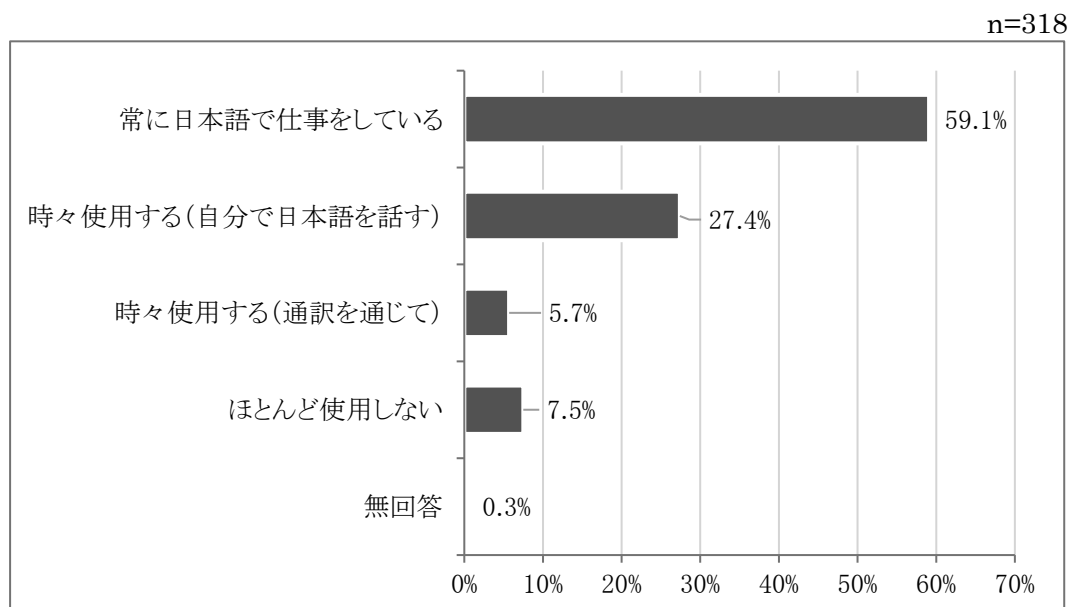
図 21 【月収】



- ・「21~25万円」が23.6%で最も多く、「14~16万円」が16.4%、「17~20万円」が11.6%と続く。

23 仕事で日本語をどのくらい使用しますか。

図 22 【職場での日本語使用頻度】



- ・「常に日本語で仕事をしている」が過半数(59.1%)を占め、「時々使用する(自分で日本語を話す)」が27.4%と続く。
- ・他方、「ほとんど使用しない」回答した者は7.5%だった。

### 3. 居住

外国人の住まいについては1999年度以降調査を実施している。「会社の社宅や会社契約のアパート」に住んでいる者は1999年度（35%）、2002年度（23%）と減少傾向にあったが、2006年度（47.3%）に一転上昇した。その後、2010年度の調査（10.5%）、2014年度の調査（8.9%）と減少したが、今回の調査では13.0%と再度上昇に転じた。それに伴い、「民間のアパート」に住んでいる者が2006年度（22.2%）、2010年度（40.3%）、2014年度には40.2%であったが、今回の調査では、35.7%と一転して減少している。その他、「持ち家（マンションも含む）」に住む者は29.8%と2010年度（16.1%）、2014年度（25.0%）と増加傾向となり、「公営住宅」に住んでいる者は13.7%と2010年度の調査（30.0%）、2014年度の調査（17.2%）から減少している。

居住期間については、「5年以上」が38.0%と2014年度（44.3%）から減少したものの、「4年」、「3年」（ともに8.7%）と長期にわたって同じ場所に居住する者がいる一方で、「1年未満」（20.2%）、「1年」（12.2%）、「2年」（11.5%）といった短期の居住も見られる。

自治会（町内会）には「加入している」と回答した者が38.9%と、2014年度の調査（43.1%）からやや減少した。一方、「加入していない」と回答した者は41.1%と2014年度（33.0%）から増加している。また、自治会への加入について、「わからない」と答える者が18.7%おり、2014年度の調査（20.6%）からは減少してはいるものの、地域社会の制度や仕組みへの理解がまだ十分には浸透していないためと推察される。

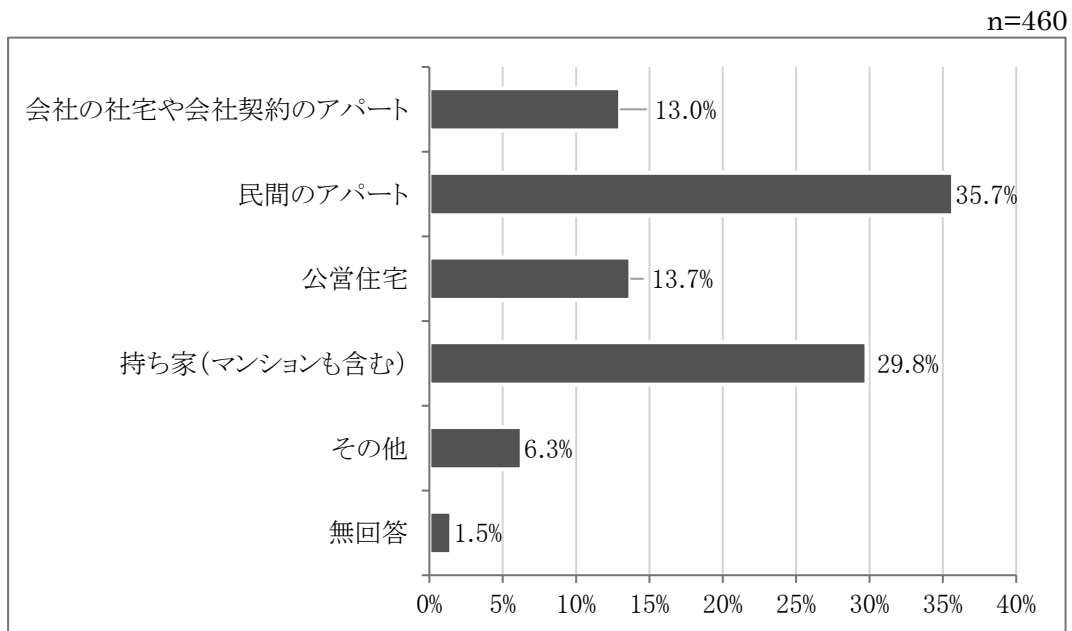
近隣の日本人とのつきあいについて、「あいさつをする程度のつきあい」（57.0%）や「親しく付き合っている」（18.0%）の割合が前回と同様に多くを占め、「全くない」（14.8%）、「ほとんどない」（8.9%）を多く上回り、日本人とのつきあいが徐々ではあるが浸透してきている状況がうかがえた。一方、「全くない」と回答した者（68人）の多くが、「つきあうきっかけがない」（30.9%）と感じており、「言葉が通じないから」（10.3%）、「文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから」（4.4%）の順に多い。つきあいは「必要と感じないから」と挙げた者は13.2%と、2014年度の調査（21.1%）から減少しており、つきあいそのものはないが必要性は感じている様子が見られる。

生活に困った時の相談相手としては、「同じ国籍の友人」（47.8%）や居住する地域の「行政（市役所など）」（35.0%）、「日本人の友人」（27.8%）、「会社の同僚」（22.0%）などを頼りにしているが、「教会等宗教団体」、「大使館・領事館」（ともに8.3%）なども2014年度の調査から引き続き重要な相談相手（機関）となっている。

生活に必要な情報入手先としては「インターネット」（72.8%）、「日本のラジオ・テレビ」（47.8%）が2014年度の調査（それぞれ67.0%、55.9%）と同様に多かったが、「SNS（LINE、Twitter、Facebook等）」（38.5%）、「同じ国籍の友人からの情報」（34.6%）、「母国語のラジオ・テレビ」（23.7%）を挙げる者もいた。同じ出身国同士間のネットワークやエスニックメディアを活用するとともに、日本で構築したネットワークや日本のメディアの活用により、幅広く情報を得ている様子が見られる。

24 お住まいは、次のどれにあたりますか。

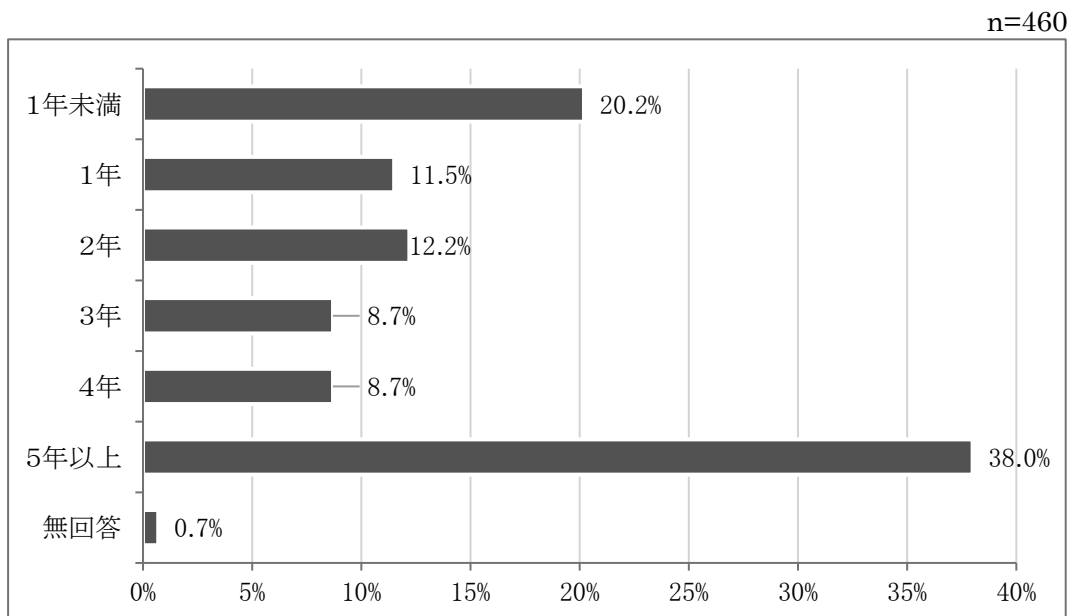
図 23 【住まい】



- ・「民間のアパート」が 35.7%で最も多く、次いで「持ち家（マンションも含む）」が 29.8%、「公営住宅」が 13.7%であった。

25 現在のお住まいにどのくらいの期間住んでいますか。

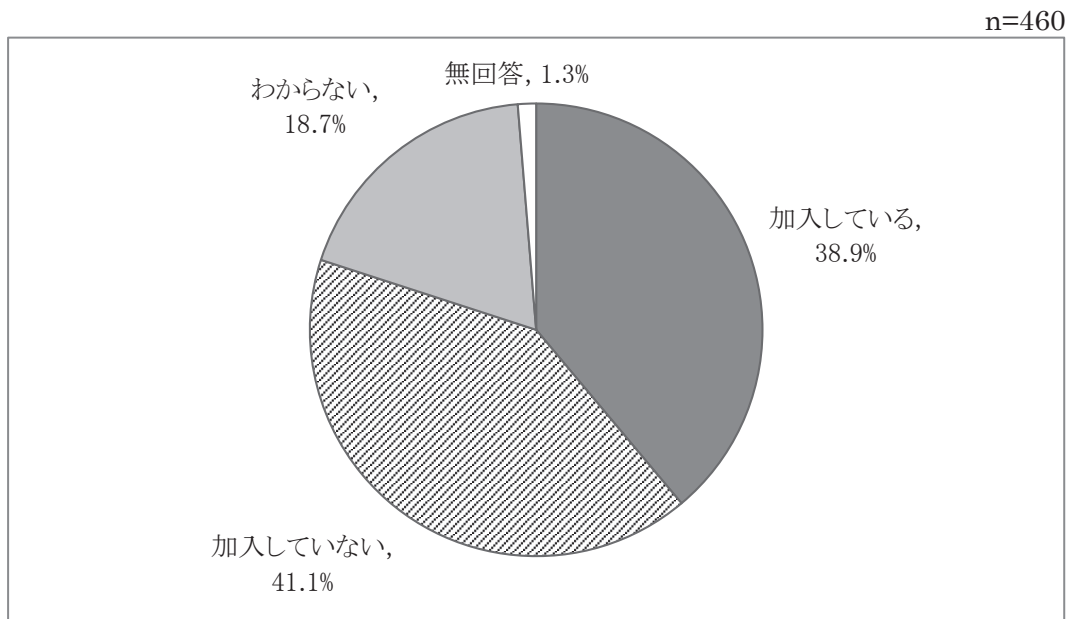
図 24 【居住期間】



- ・「5年以上」が 38.0%で最も多く、次いで、「1年未満」が 20.2%、「2年」が 12.2%と続く。
- ・それ以外は 10%前後で横並びである。

26 自治会(町内会)に加入していますか。

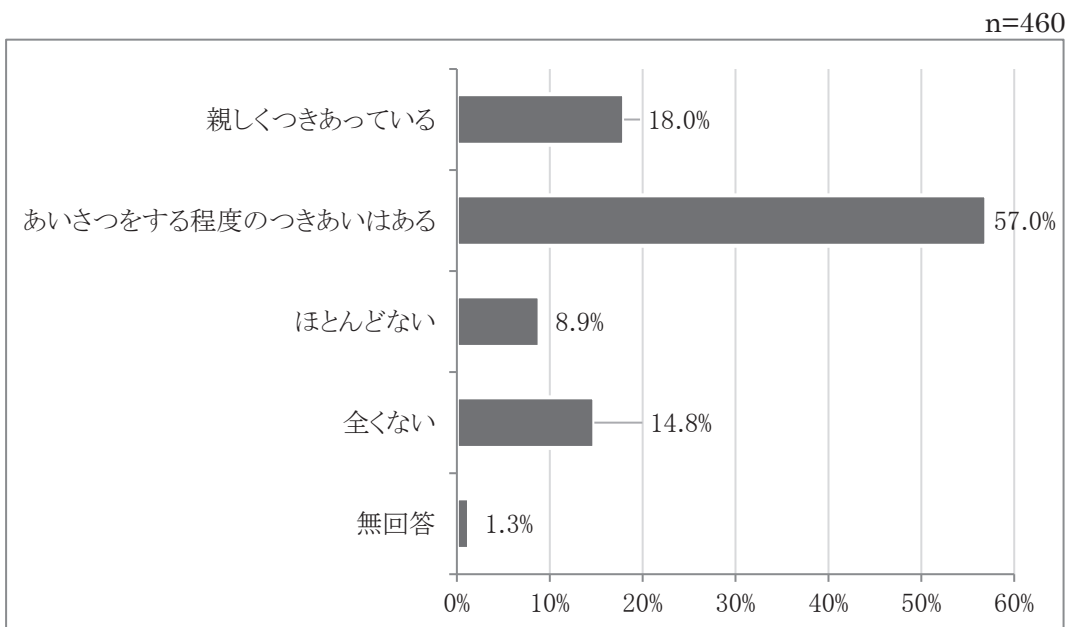
図 25【自治会(町内会)への加入】



- ・「加入していない」が 41.1%と、「加入している」(38.9%)を上回った。
- ・「わからない」と回答した者は 18.7%であった。

27 近隣の日本人住民とのつきあいがありますか。

図 26【近所付き合い】



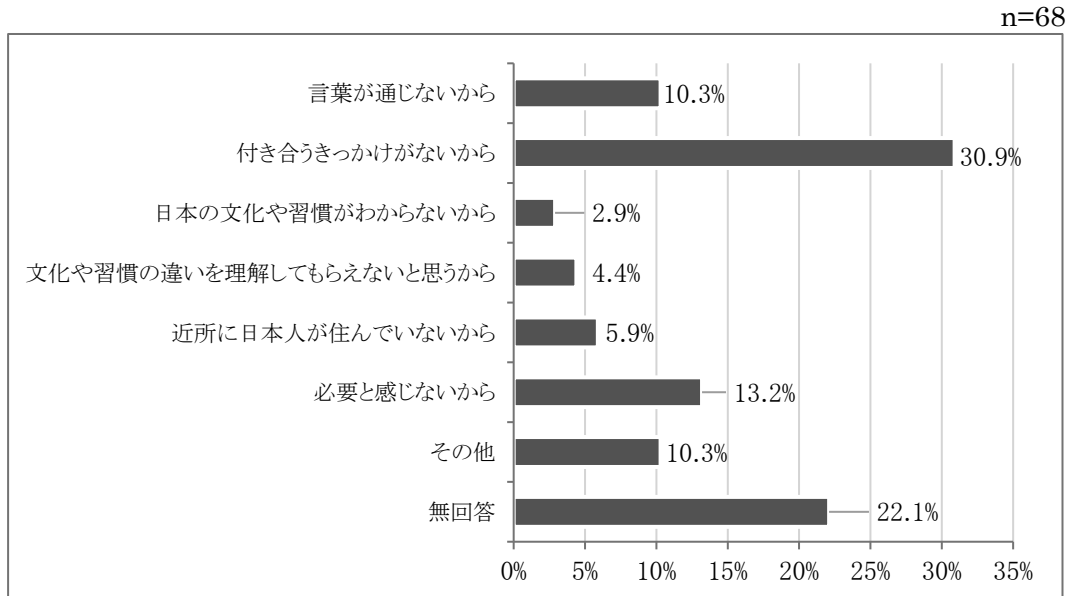
- ・「親しくつきあっている」が 18.0%、「あいさつをする程度のつきあいはある」は 57.0%であり、日本人住民との付き合いがあると回答した者が多かった。
- ・他方、「ほとんどない」は 8.9%、「全くない」は 14.8%であった。



※質問 28 は、質問 27 で「全くない」と回答した者(68 人)が対象

28 つきあいが全くない理由であてはまるものを教えてください。(複数回答)

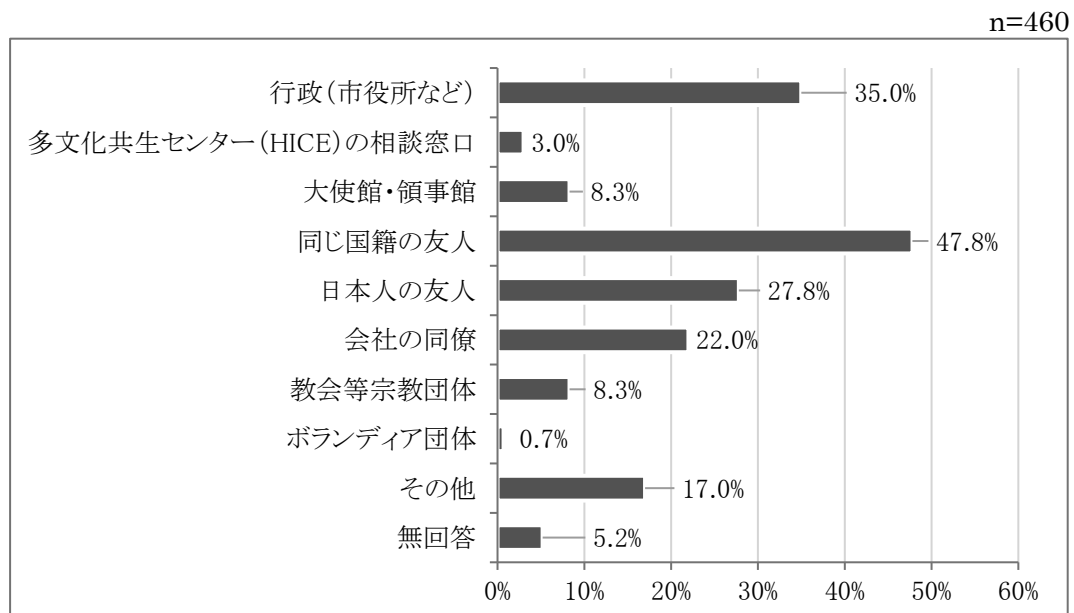
図 27 【近所付き合いが希薄な理由】



- ・「付き合いきっかけがないから」が 30.9%と最も多かった。一方、「必要と感じないから」と回答した者も 13.2%いた。

29 生活で困っていることがある場合、どこ(又は誰)に相談しますか。(複数回答)

図 28 【相談相手・機関】

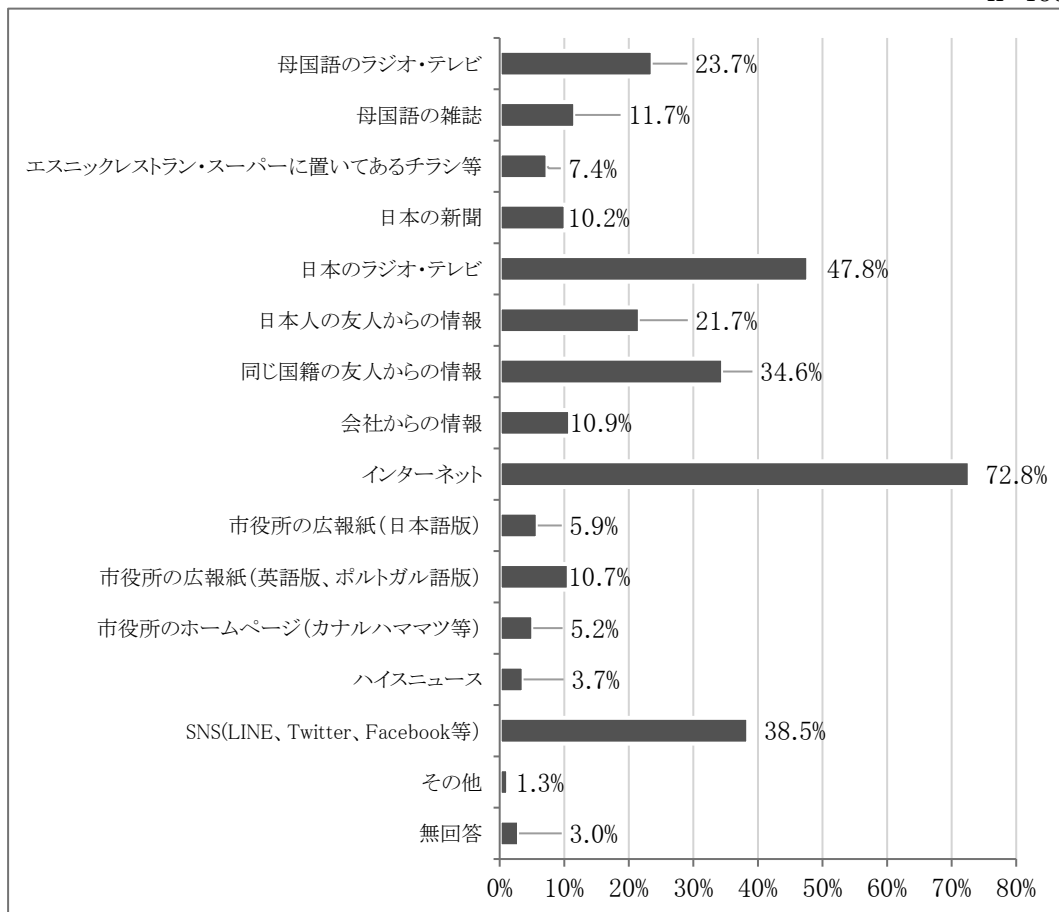


- ・「同じ国籍の友人」が 47.8%と最も多い。次いで、「行政(市役所など)」(35.0%)、「日本人の友人」(27.8%)、「会社の同僚」(22.0%)と続く。
- ・「教会等宗教団体」、「大使館・領事館」(いずれも 8.3%)との回答もあった。

30 よく利用するメディアや情報は何か。(複数回答)

図 29 【情報取得の手段】

n=460



- ・「インターネット」(72.8%)が特に多かった。
- ・次いで、「日本のラジオ・テレビ」(47.8%)、「SNS(LINE、Twitter、Facebook等)」(38.5%)、「同じ国籍の友人からの情報」(34.6%)と続く。
- ・行政からの情報では、「市役所の広報紙(英語・ポルトガル語版)」が10.7%、「市役所の広報紙(日本語版)」が5.9%、「市役所のホームページ(カナルハママツ等)」が5.2%であった。

#### 4. 日本語学習

過去の調査で日本語能力について「会話なら可能」との回答は1996年度が10%、1999年度が15%、2002年度が24%であった<sup>1</sup>。2006年度から質問形式が変わったため、2010年度の調査においては同様の質問形式に倣った結果、日本語による会話が「ほぼ完全にできる」との回答は4.2%から17.6%と増加し、今回の調査においても25.2%と2014年度の調査(25.7%)とほぼ同じ水準となった。また、日本語の会話を理解できると自己評価する者(「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までの肯定的自己評価)は、8割(83.0%)を超え、2014年度の調査(84.6%)とさほど変わらない。

ひらがな・カタカナを読む能力について、「ほぼ完全にできる」と回答した者は45.4%と2014年度の調査(37.4%)から増加した。ひらがな・カタカナが読める(「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」まで)は83.0%になり、2014年度の調査(80.3%)と比べて増加している。

漢字を読む能力は「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までと自己評価を肯定的に回答した者は51.7%と、2006年度の調査(18.4%)、2010年度の調査(38.9%)、2014年度の調査(46.4%)、と比べて増加している。また、「ほぼ完全にできる」と回答した者は15.7%と、2014年度の調査(17.6%)とほぼ同じ水準となった。

日本語を書く能力は、「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までと自己評価を肯定的に回答した者は、55.7%と半数を超えている。これは、質問形式が同じ2006年度の調査(31.9%)、2010年度の調査(51.1%)、2014年度の調査(53.9%)と比べて増加している。また、「ほぼ完全にできる」との回答者は本調査では15.7%であり、2006年度の調査(2.1%)、2010年度の調査(6.1%)、2014年度の調査(15.2%)と上昇傾向が続いている。

日本語を学習した経験が「ない」と答えた者は16.1%であった。1999年度の調査(51%)、2006年度の調査(36%)、2010年度の調査(23.4%)、2014年度の調査(19.4%)と回を重ねるごとに減少しており、今回さらに減少した。一方、来日前の日本語の学習経験は30.2%と、2006年度の調査(15.5%)、2010年度の調査(19.5%)、2014年度の調査(25.7%)と、増加傾向が続いている。

現在の日本語の学習については、全体の6割を超える(63.3%)回答者が日本語を学んでいないものの、日本語学習を希望する者は、全体の約8割(79.3%：「機会があれば学習したい」31.5%、「学習したい」47.8%)となった。過去の調査における日本語学習の希望は、1999年度の調査(86.0%)、2006年度の調査(69.4%)、2010年度の調査(79.1%)、2014年度の調査(76.2%)となっている。

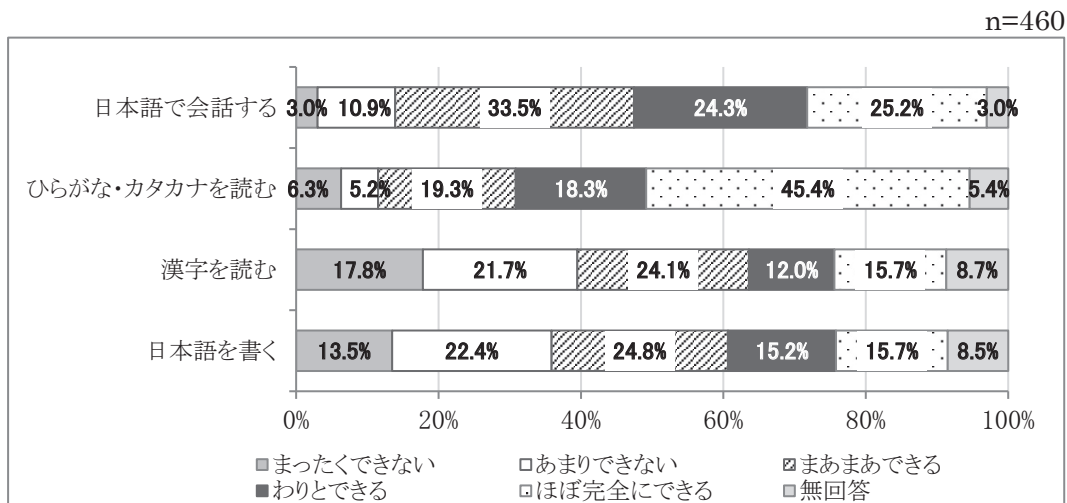
また、日本語学習の動機としては、「日本で生活していくために必要だから」が48.9%と最も多く、「仕事で必要だから」(27.2%)、「日本で永住していくために必要だから」(25.4%)と考えている者のほか、「日本人とのつきあいを広げるため」(23.9%)と感じている者もいる。

---

<sup>1</sup> 1996年度、1999年度、2002年度の調査の質問形式はほぼ同じで、日本語能力に関する質問は「読み書きともに可能」、「会話なら可能」、「何とか意思疎通が可能」、「少しなら聞き取りが可能」、「ほとんどできない」の5つの選択肢からいずれか一つの選択肢を選ぶものであった。

31 あなたは、日本語をどの程度理解していますか。

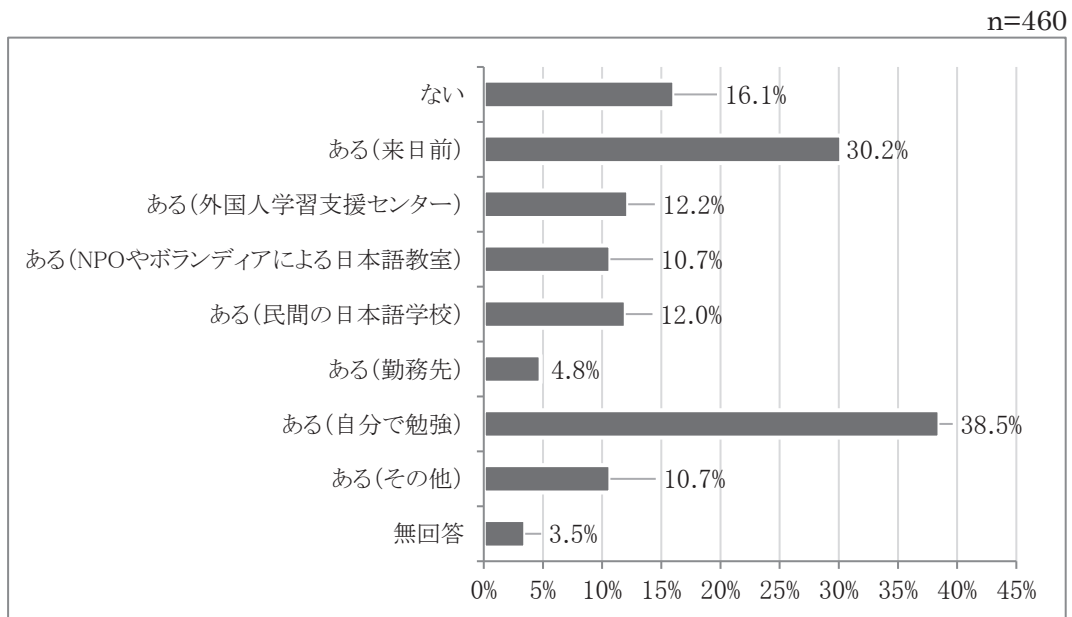
図 30 【現在の日本語能力】



- 日本語の会話能力については、「ほぼ完全にできる」(25.2%)、「わりとできる」(24.3%)、「まあまあできる」(33.5%)が、「あまりできない」(10.9%)、「まったくできない」(3.0%)を上回っている。
- ひらがな・カタカナ読む能力についても日本語の会話能力と同様、「ほぼ完全にできる」(45.4%)、「わりとできる」(18.3%)、「まあまあできる」(19.3%)が、「あまりできない」(5.2%)、「まったくできない」(6.3%)を上回っている。
- 漢字を読む能力については、「ほぼ完全にできる」(15.7%)、「わりとできる」(12.0%)、が減少し、「あまりできない」(21.7%)、「まったくできない」(17.8%)との回答が増える。
- 日本語を書く能力についても漢字を読む能力と同様、「あまりできない」(22.4%)、「まったくできない」(13.5%)との回答が多い。一方、「まあまあできる」(24.8%)との回答も一定数ある。

### 32 日本語を勉強したことがありますか。(複数回答)

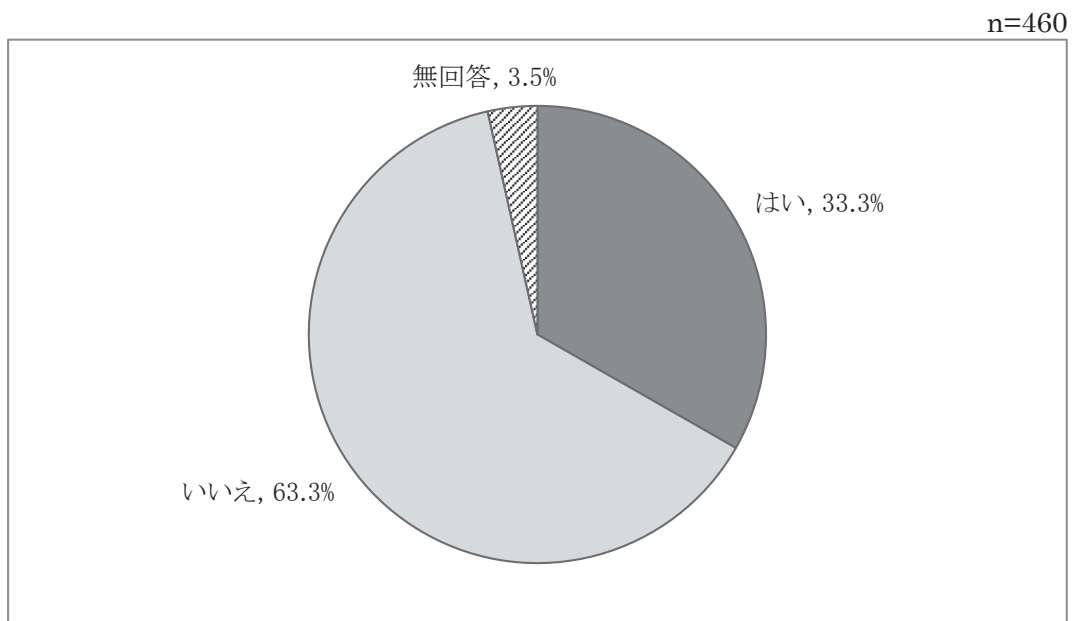
図 31 【日本語の学習経験】



- ・勉強した経験が「ある(自分で勉強)」(38.5%)が最も多い。次に「ある(来日前)」が30.2%である。
- ・一方、勉強した経験が「ない」(16.1%)と回答した者もいた。

### 33 現在、日本語を学習していますか。

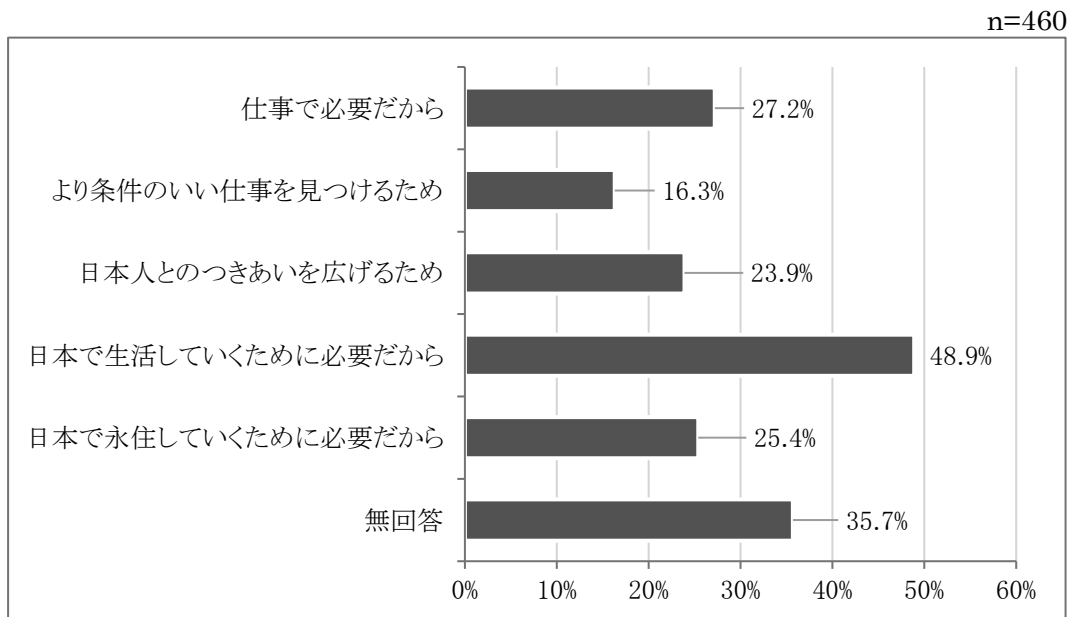
図 32 【現在の日本語学習】



- ・「いいえ」が6割以上(63.3%)となり、「はい」(33.3%)を大きく上回った。

### 34 日本語を学習している理由は何ですか。(複数回答)

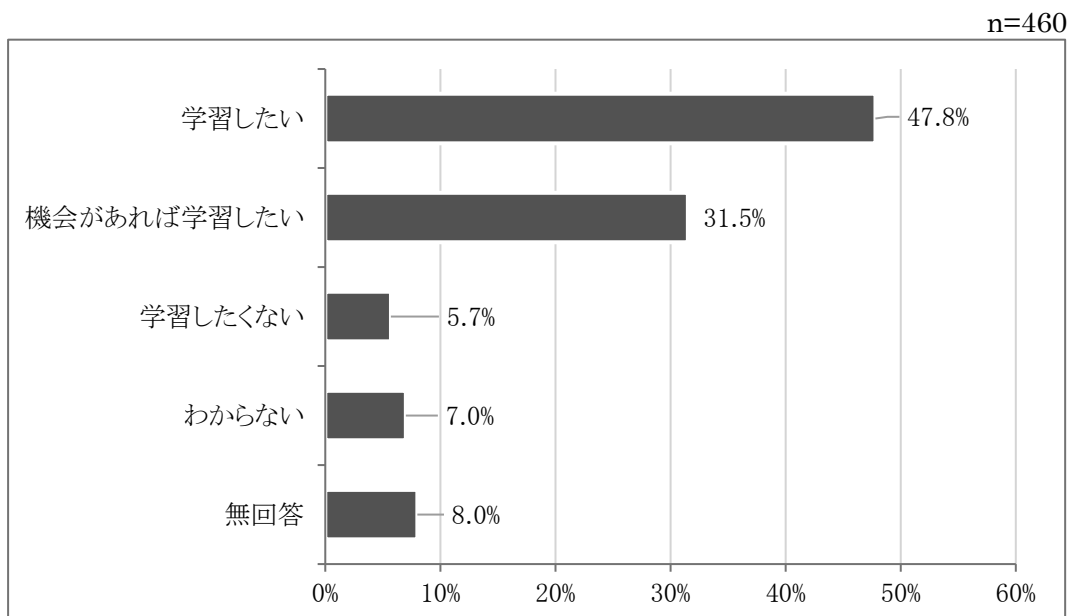
図 33 【日本語学習の理由】



- ・「日本で生活していくために必要だから」が 48.9%と最も多い。
- ・次に「仕事で必要だから」(27.2%)、「日本で永住していくために必要だから」(25.4%)が続く。

### 35 今後、日本語を学習したいと思いますか。

図 34 【日本語学習の希望】



- ・「学習したい」(47.8%)、「機会があれば学習したい」(31.5%)と回答した者が全体の8割近く(79.3%)となった。
- ・一方、「学習したくない」は5.7%とわずかであった。

## 5. 医療・保険

健康保険未加入者は3.0%であり大幅に減少した。過去に行われた調査結果を見てみると、未加入者の割合は1999年度の調査(50%)、2002年度の調査(47%)、2006年度の調査(32.0%)、2010年度の調査(18.9%)、2014年度の調査(8.1%)と回を重ねるごとに減少している。本調査においてもその減少傾向を確認することができた。

国民健康保険の加入は33.3%であった。過去の調査と比べてみると、1999年度の調査(18.0%)、2002年度の調査(34.0%)と上昇したが、2006年度の調査(29.9%)では減少に転じ、2010年度の調査(28.9%)、2014年度の調査(37.6%)において再度上昇したものの、本調査では再び減少した。

社会保険の加入は54.8%で過去の調査の中で最も高い加入率となった。過去の調査と比べてみると、1999年度の調査(16%)、2002年度の調査(11%)、2006年度の調査(14.1%)と加入率は低調であったが、2010年度の調査(44.2%)では大きく上昇、2014年度の調査では45.9%と、上昇が続いている。これは、雇用形態が正社員と回答した外国人が多かったことも一因と思われる。

健康保険に加入しない理由は「日本の健康保険の制度がわからない」との回答が28.6%(2014年度:18.2%)と一番多く、2014年度の調査で最も多かった「金銭的負担が大きい」との回答は7.1%(2014年度:59.1%)と大きく減少した。

年金保険未加入者は11.5%であった。2006年度の調査(64.7%)、2010年度の調査(38.7%)、2014年度の調査(20.9%)と減少傾向が続いている。

年金加入者は、「国民年金」19.8%(2014年度:21.3%)と減少したものの、「厚生年金」48.7%(2014年度:34.1%)と、2014年度の調査時の年金加入者の割合を超えている。

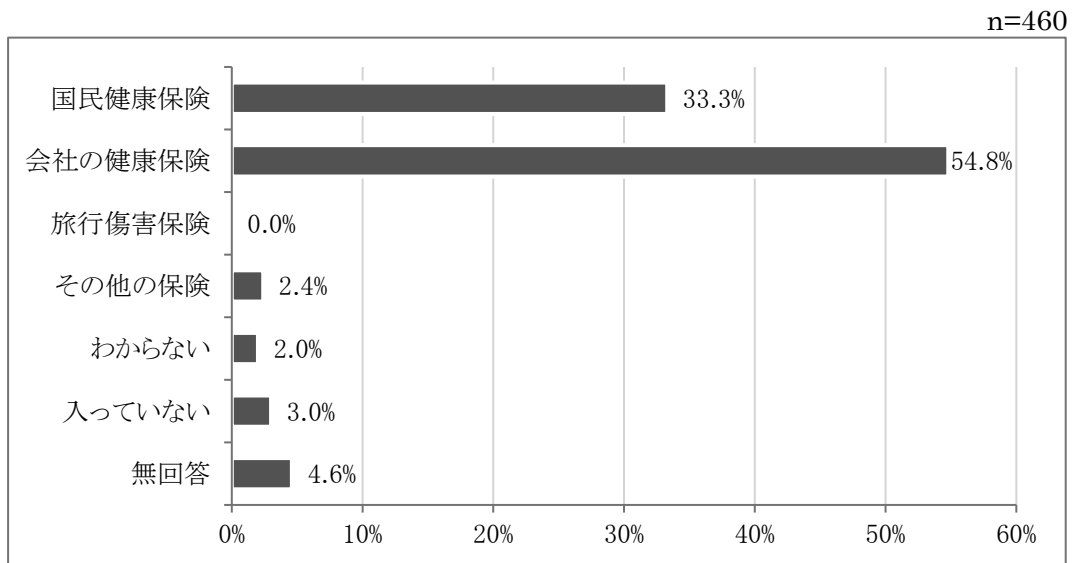
年金未加入の理由として「金銭的負担が大きい」を挙げた者が26.4%と多く(2014年度:31.9%)、「日本の公的年金制度がわからない」ことを理由に挙げた回答者は24.5%と、2014年度の調査(24.8%)とほぼ変わらない結果となった。また、「事業所で加入させてくれない」(3.8%)との回答は、2014年度の調査(13.3%)から大きく減少した。

病気やけがに対するの処置や健康診断については、7割近く(67.6%)が「すぐに病院に行く」と2014年度の調査(68.5%)とほぼ同様に回答している一方、「薬を買って飲む」が14.3%(2014年度:12.4%)や「我慢して様子をみる」が6.5%(2014年度:7.8%)などにより対応している者もいることがわかる。

定期健康診断に関して「健康診断を受けていない」と回答した者は16.7%であり2014年度の調査時(21.3%)より4.6ポイント減少している。「会社の定期健康診断を受けている」と回答した者が49.8%と最も多く、2014年度の調査時(41.5%)より増えており、正社員として働いている外国人住民が増えたことが要因と考えられる。病院での言葉の問題については「日本語が理解できる」と答えた者が約半数(49.6%)だが、「日本語のできる家族・友人を連れて行く」(32.6%)、「通訳のいる病院に行く」(17.4%)と回答した者もいた。

36 日本での健康保険への加入状況を教えてください。

図 35 【健康保険への加入状況】

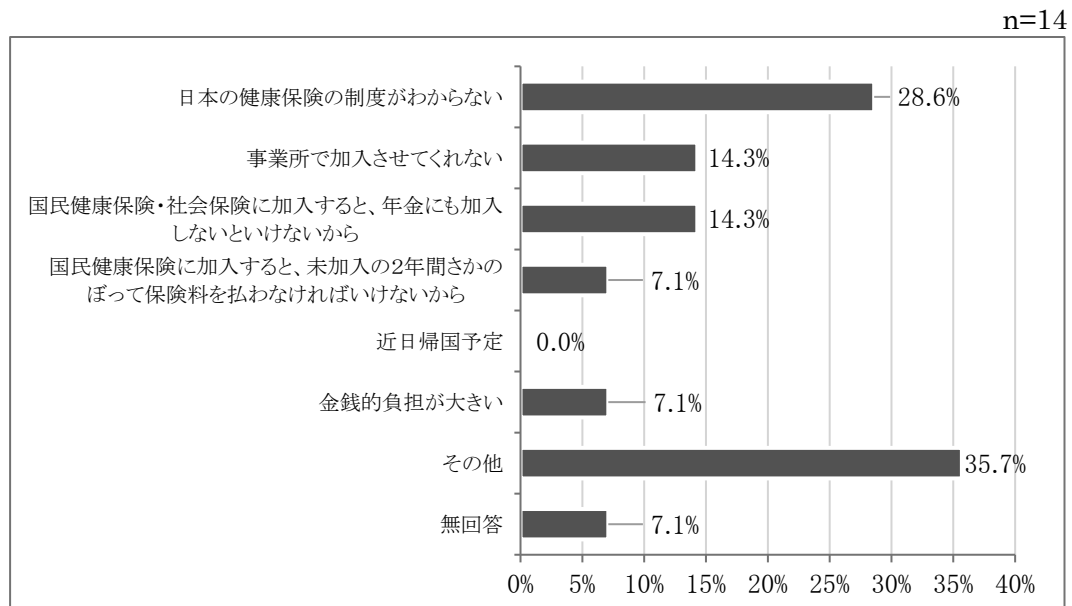


- ・「会社の健康保険」の加入者が 54.8%を占め、次いで「国民健康保険」の加入者が 33.3%であった。一方、健康保険に「入っていない」は 3.0%とわずかであった。

※質問 37 は、質問 36 で健康保険に「入っていない」と回答した者(14 人)が対象

37 健康保険に加入していないのはなぜですか。(複数回答)

図 36 【健康保険未加入の理由】

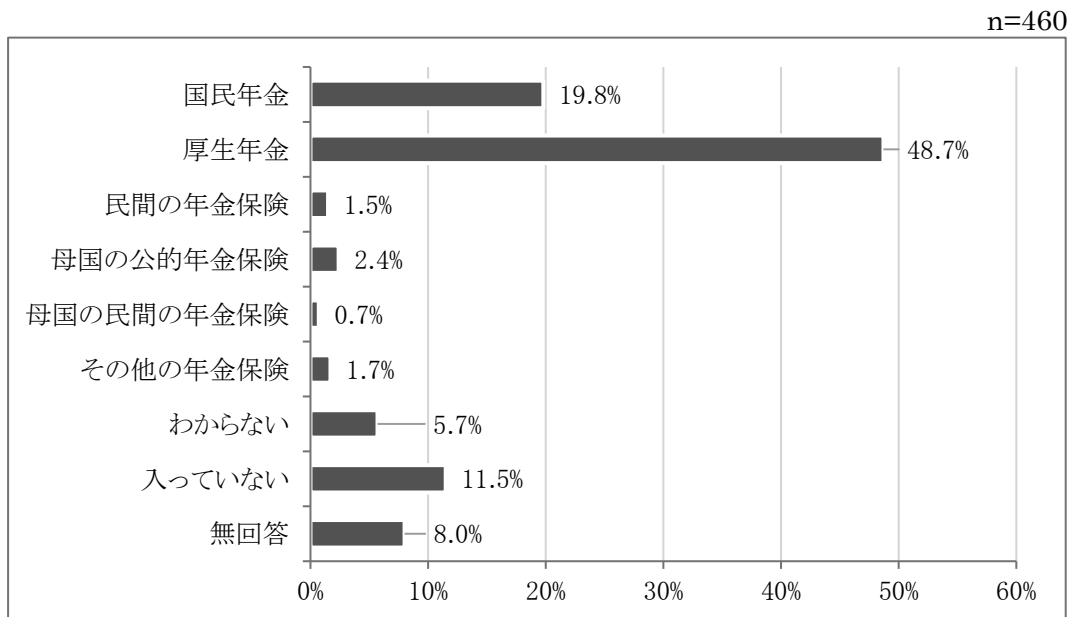


- ・「日本の健康保険の制度がわからない」が 28.6%、次いで、「事業所で加入させてくれない」、「国民健康保険・社会保険に加入すると、年金にも加入しないといけないから」がともに 14.3%であった。



38 年金への加入状況を教えてください。

図 37 【年金への加入状況】

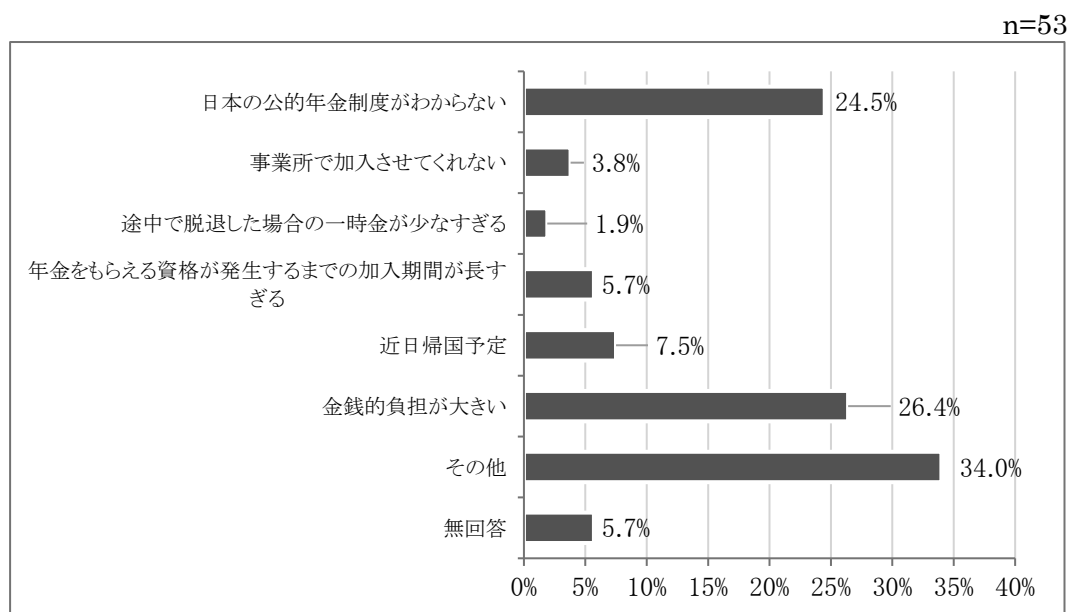


・「厚生年金」が 48.7%、「国民年金」が 19.8%であった。一方「入っていない」は 11.5%であった。

※質問 39 は、質問 38 で年金に「入っていない」と回答した者(53 人)が対象

39 年金に加入していないのはなぜですか。(複数回答)

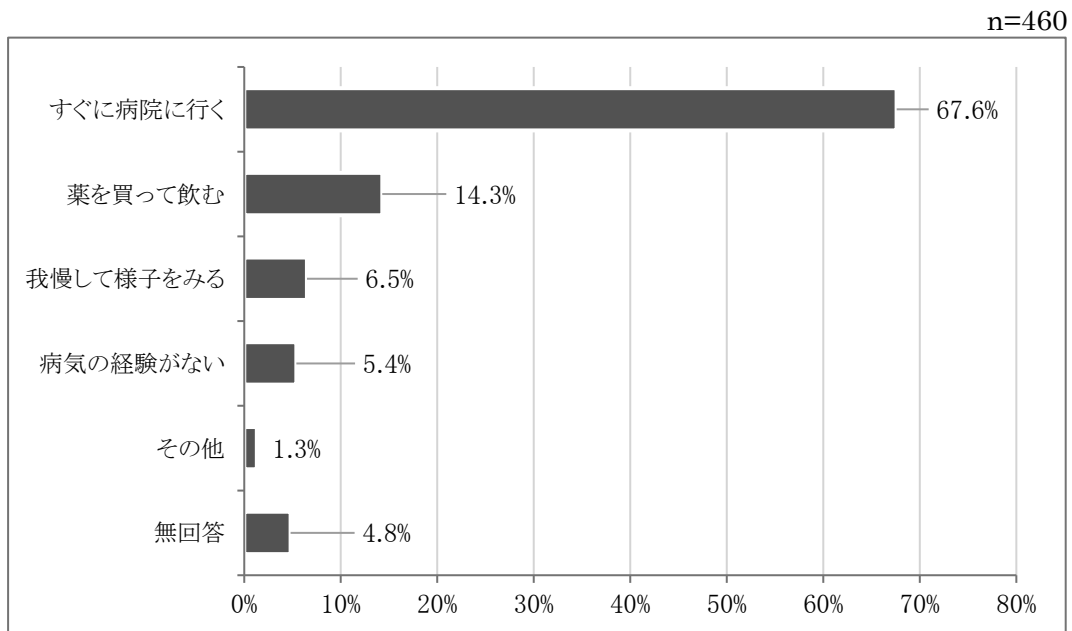
図 38 【年金未加入の理由】



・「金銭的負担が大きい」が 26.4%、「日本の公的年金制度がわからない」が 24.5%であった。

#### 40 病気やけがをしたとき、どうしますか。

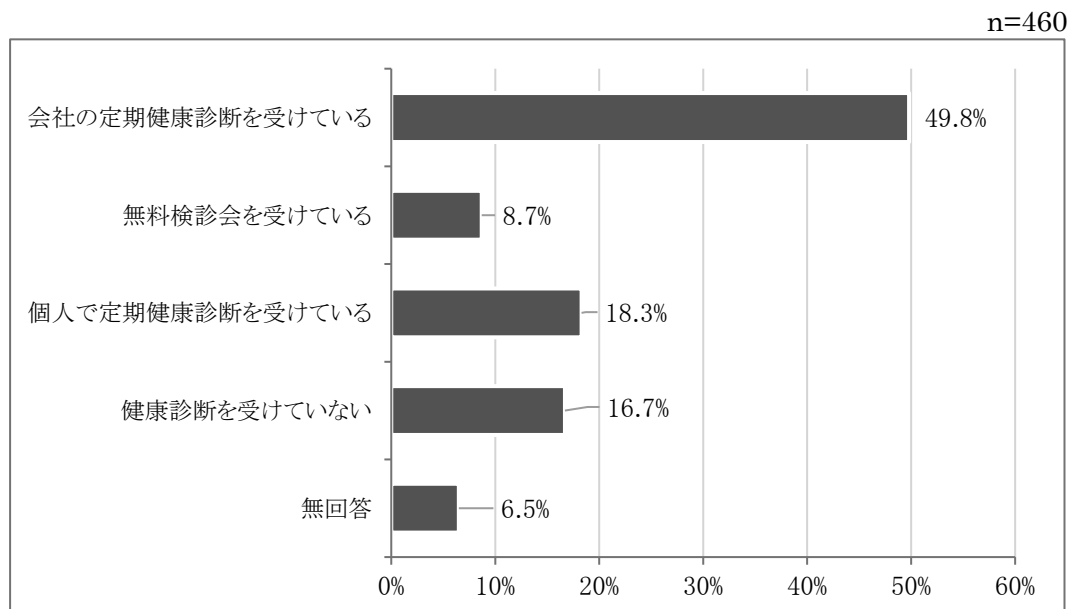
図 39 【病気やけがの時の処置】



- ・「すぐに病院に行く」が 67.6%で大半を占める。「薬を買って飲む」（14.3%）を合わせると、8割（82.0%）を超える。一方、「我慢して様子を見る」（6.5%）と回答した者もいた。

#### 41 定期健康診断を受けていますか。

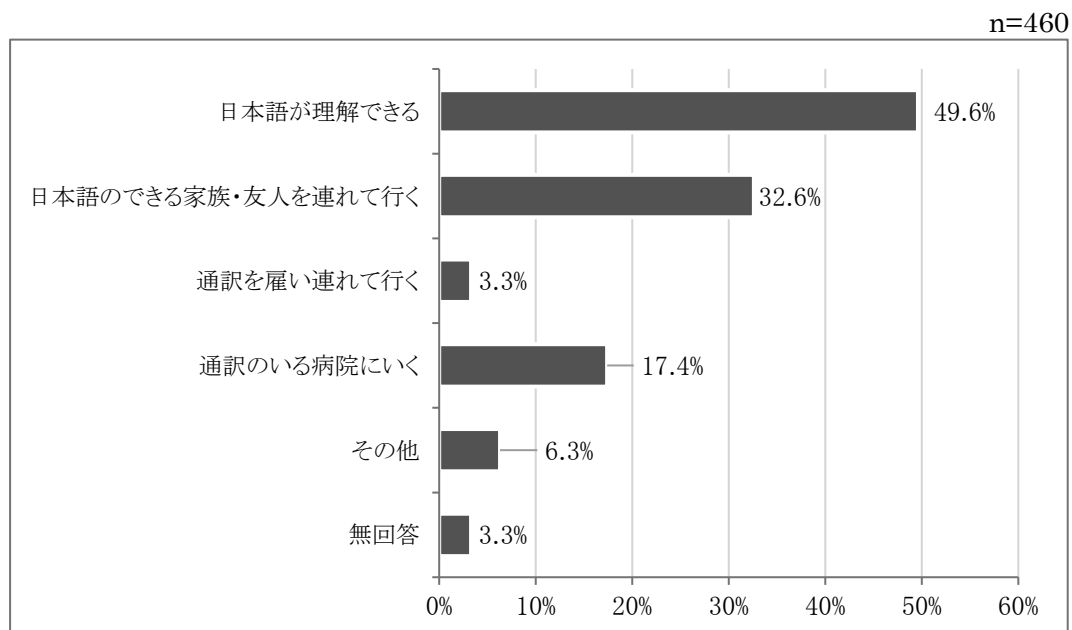
図 40 【健康診断の受診】



- ・「会社の定期健康診断を受けている」（49.8%）が最も多く、次いで「個人で定期健康診断を受けている」（18.3%）が続く。一方、「受けていない」（16.7%）と回答した者もいた。

42 病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。(複数回答)

図 41 【病院での言葉の問題への対応方法】



- ・「日本語が理解できる」(49.6%)と回答した者が最も多かったが、「日本語のできる家族・友人を連れていく」(32.6%)、「通訳のいる病院に行く」(17.4%)と通院に日本語の支援が必要な者もいることがわかる。

## 6. 地震などの自然災害

避難場所の認知状況や災害への備え、災害時に備え必要なもの、災害の際の情報源についての質問である。

避難場所を「知っている」が 69.8%と、「知らない」の 26.3%を大幅に上回る結果となった。避難場所の認知については、2010 年度の調査 (55.5%)、2014 年度の調査 (69.1%) と、回を重ねるごとに上昇している。

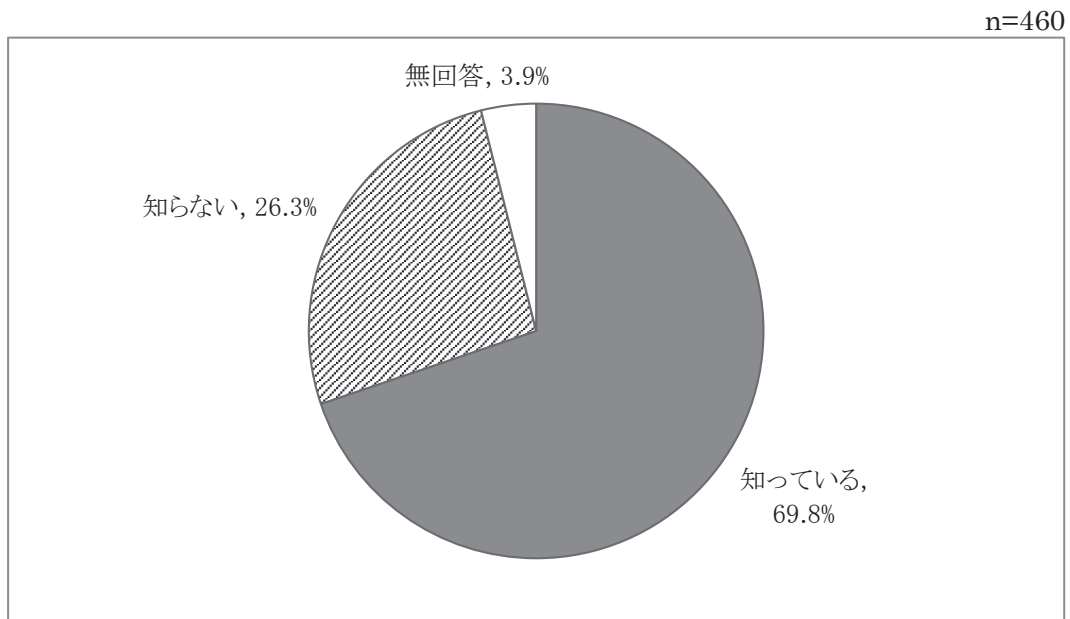
災害の備えについての質問については、避難場所の認知に関する質問と重なるが、災害の備えとして「避難する場所を決めている」が 48.7%と最も多く、「食料や飲料水」(38.0%)、「携帯ラジオ・懐中電灯」(32.0%)を準備しているとの回答が続く。地域の「防災訓練に参加している」と回答した者は 15.2%と 2014 年度の調査 (16.9%) とほぼ同様の結果となった。一方、「特に何もしていない」と回答した者は 2 割 (21.3%) と 2010 年度の調査 (57.9%)、2014 年度の調査 (29.6%) と減少傾向となり、外国人の災害の備えに対する意識は一層向上している様子が見えてくる。

災害時に備え必要なものでは、「避難場所の表示や避難場所への経路表示のわかりやすくする」が 61.1%と最も多く、次に「放送による呼びかけや SNS など早く情報を伝える」が 41.5%と 2014 年度の調査時 (それぞれ、61.3%、45.0%) と同様の結果となった。その他では、「多言語による防災地図や防災マニュアルを配る」が 39.1%、「外国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する」が 32.0%、「外国籍住民と日本人市民が協力できるよう、日頃から顔の見える関係をつくる」が 28.3%などといった意見が多く、多方面からの災害への備えが必要だと回答している。

災害時の情報源では、「テレビやラジオ」と回答した者が 71.5%と、2014 年度の調査 (80.7%) と同様、最も多く、「インターネット」が 68.0%、「LINE、Twitter、Facebook などの SNS」が 35.2%、「友人や知人など (口コミ)」が 25.7%と続いて多かった。

43 地震や台風などの災害のときに避難する場所を知っていますか。

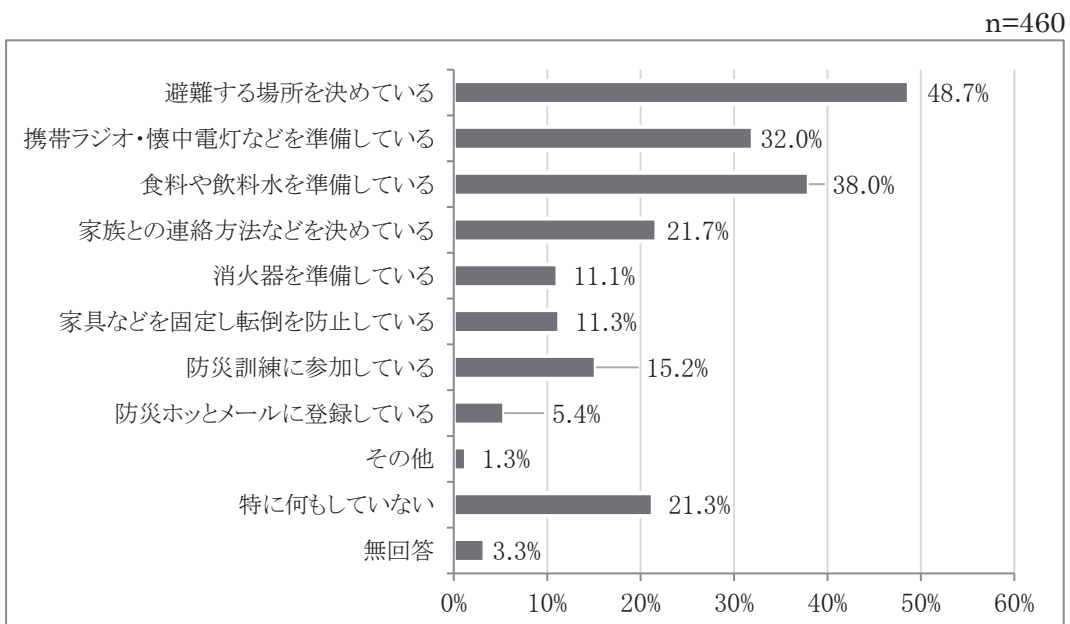
図 42 【避難場所】



- ・「知っている」と回答した者が7割近く（69.8%）となり、「知らない」（26.3%）と回答した者を大幅に上回った。

44 災害時のために備えていることはありますか。（複数回答）

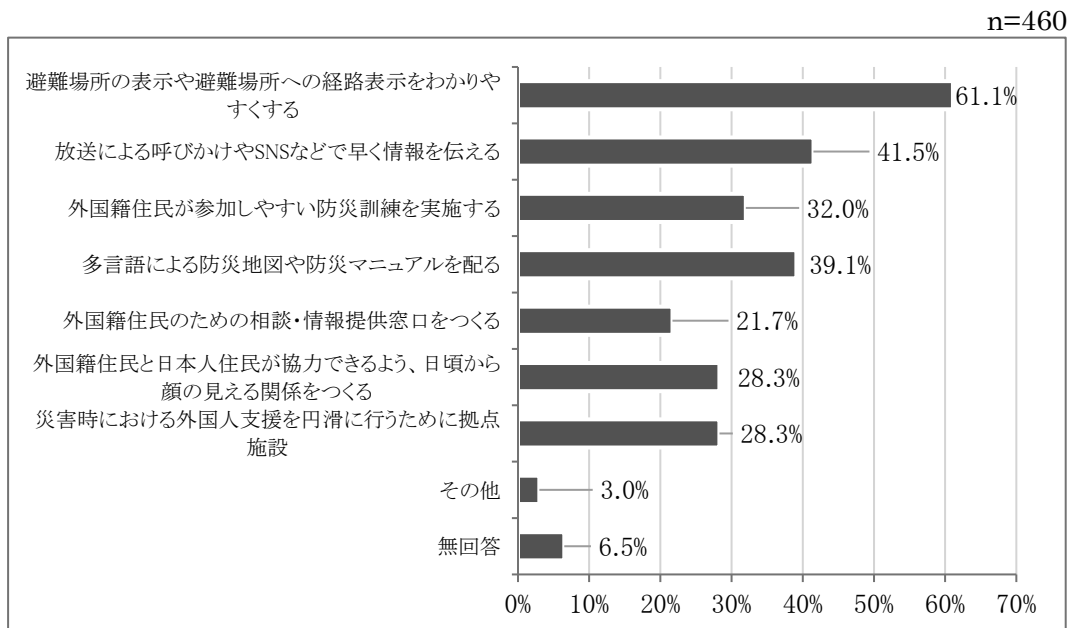
図 43 【災害時の備え】



- ・「避難する場所を決めている」（48.7%）が最も多く、次いで、「食料や飲料水を準備している」（38.0%）、「携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している」（32.0%）が続く。
- ・一方、「特に何もしていない」との回答も2割程度（21.3%）あった。

45 日頃の災害時への備えとして何が必要だと思いますか。(複数回答)

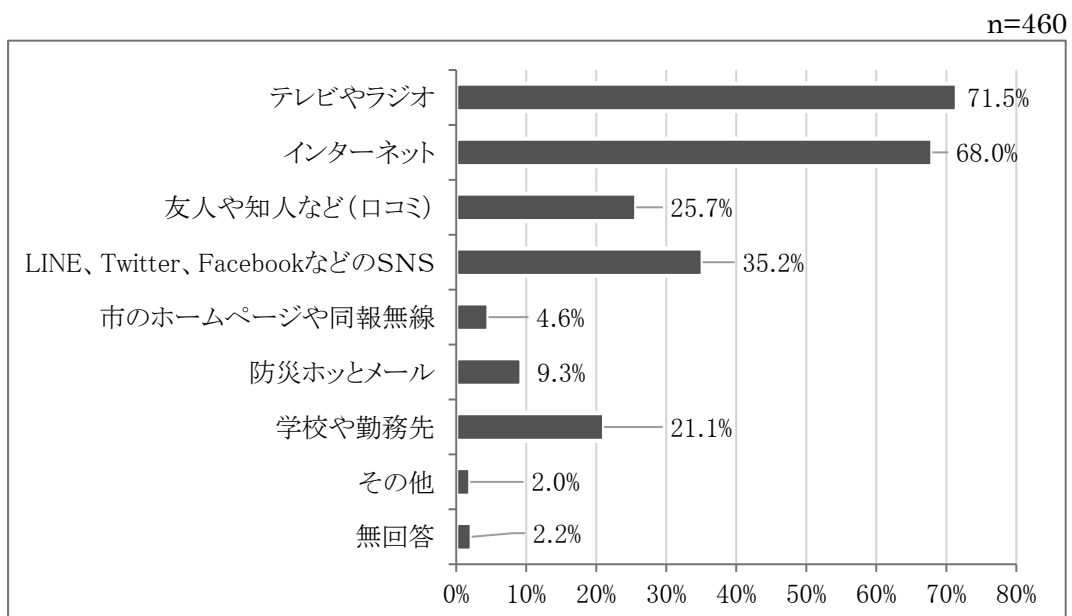
図 44 【災害時に備え必要なもの】



- ・「避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする」(61.1%)が最も多かった。
- ・その他の回答も比較的多くも、多方面での備えが望まれている様子がうかがえる。

46 台風や地震などに関する情報はどこから得ていますか。(複数回答)

図 45 【災害情報の入手先】



- ・「テレビやラジオ」が7割を超え(71.5%)最も多い。次いで、「インターネット」との回答も7割近く(68.0%)となった。
- ・その他では、「LINE、Twitter、FacebookなどのSNS」(35.2%)、「友人や知人など(口コミ)」(25.7%)が続く。

## 7. 子どもの教育

子どもの人数は、「1人」(24.1%)か「2人」(24.3%)あるいは、「0人」(33.0%)と答えた者が多い。

第1子と第2子に関する性別、年齢や同居率など基本的な情報についての質問をした。男女比については、第1子は女が男を上回り(男37.8%、女39.0%)、第2子では男が女を上回った(男42.2%、女41.6%)。

子どもの年齢構成については、第1子の子どもは、0歳から20歳までの各範囲に大きな差がなくいるが、26歳以上も19.7%である。第2子の子どもも、0歳から20歳までの各範囲に大きな差がなくなっている。

同居・別居については、第1子、第2子ともに、同居している割合は、第1子が44.4%、第2子が52.4%となっており、2014年度の調査(第1子42.6%、第2子48.7%)とはさほど変わらない。

別居に関しては、第1子、第2子ともに、日本国内で別居している割合(第1子18.1%、第2子16.3%)の方が、母国に残している割合(第1子12.0%、第2子11.4%)より高い。

生まれた場所については、日本で生まれた子どもは、第1子が40.9%、第2子が45.2%であった。一方、母国で生まれた子どもは、第1子が31.7%、第2子が29.5%であった。2014年度の調査では、日本で生まれた子どもは、第1子で31.9%、第2子で36.5%、母国で生まれた子どもは、第1子が34.6%、第2子が28.7%であった。2006年度の調査及び2010年度の調査ともに母国で生まれた子どもの割合が日本で生まれた子どもの割合を超えていた。2014年度の調査においては、第2子のみ日本で生まれた子どもの割合が母国で生まれた子どもの割合を超え、今回の調査では、初めて第1子、第2子ともに日本で生まれた割合が母国で生まれた子どもの割合を超える結果となった。

入国した時の年齢についての質問の答えとしては、第1子が22.4%、第2子が26.5%と2014年度の調査(第1子25.0%、第2子27.4%)と同じく、ともに日本での出生が最も多かった。入国した年齢は、年齢が低い時期に入国している割合が高く、年齢が高くなるにつれて割合は減少している。

学齢期の子どもの就学先についての質問に関しては、第1子、第2子ともに、「日本の小学校か中学校に行っている」との回答(第1子76.2%、第2子79.4%)が、「外国人学校に行っている」との回答(第1子7.9%、第2子1.5%)を大きく上回った。

2014年度の調査では、「日本の小学校か中学校に行っている」との回答が、第1子で64.5%、第2子で69.6%、「外国人学校に行っている」との回答が、第1子で13.5%、第2子で10.1%であり、日本の小中学校に通う子どもが大幅に増えた一方で、外国人学校への就学が大きく減少した。これは、外国人の定住化が進んだことや、日本生まれ日本育ちの外国人が増加したことも一因と思われる。

子どもが「学校に行っていない」と回答した者は、2014年度の調査と同様、第1子、第2子ともにいなかった。

学齢期の子どもの授業を理解できる日本語能力については、第1子、第2子とも「日本語での授業を十分理解できる」と回答した者は、第1子で72.2%、第2子で64.7%であった。2014年度の調査（第1子66.7%、第2子75.9%）と同様、約7割の子供が授業を理解できる程度の日本語能力を有している。

学齢期の子どもの中学校卒業後の進路希望では、「日本の高校に進学させたい」が7割を超え（75.9%）、「外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい」（6.6%）、「帰国させて、母国の高校に進学させたい」（1.5%）を大きく上回った。

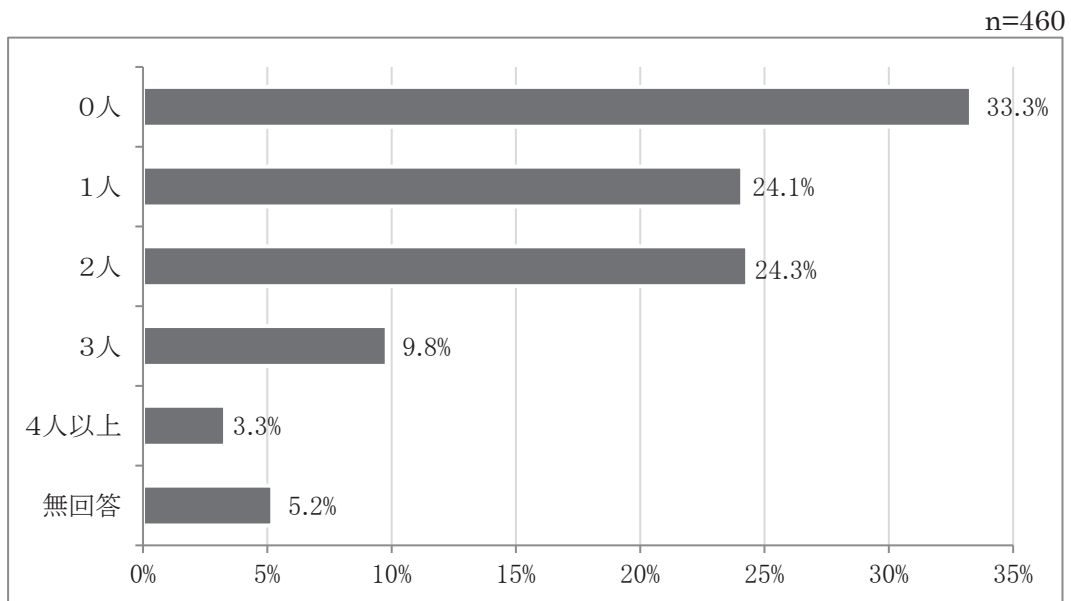
実際の15歳以上の子どもの就学状況（最終在籍学校を含む）は、第1子では、「日本の高校」（28.6%）が「外国人学校（高校）」（15.5%）より多く、第2子においても同様に、「日本の高校」（23.3%）が「外国人学校（高校）」（3.3%）を大きく上回り、前述の進路希望と同様の結果が得られた。2014年度の調査では、「日本の高校」が、第1子で36.7%、第2子で53.2%であり、「外国人学校（高校）」が、第1子で14.4%、第2子で9.1%であった。

また、日本の短大・高専・専門学校・大学・大学院に進学したいと考える子どもも第1子では28.6%、第2子では16.7%と2014年度の調査（第1子17.3%、第2子9.1%）から増えている。



47 子どもの人数を教えてください。

図 46 【子どもの人数】



- ・「0人」(33.3%)が最も多く、次いで「2人」(24.3%)、「1人」(24.1%)がほぼ同数であった。「3人」は9.8%、「4人以上」と回答した者は3.3%であった。

※質問 48～53 は、子どもがいる者が対象。

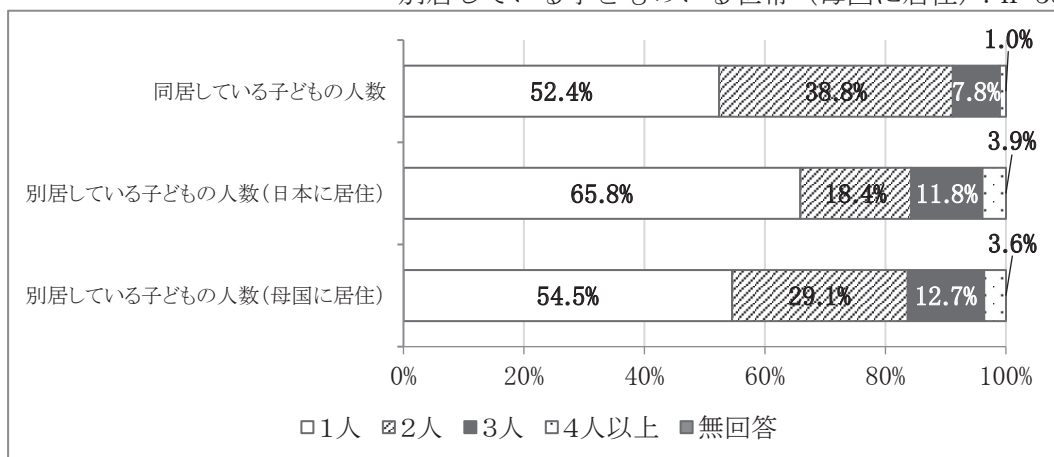
48 同居・別居している子どもの人数を教えてください。

図 47 【同居・別居の子どもの人数】

同居している子どものいる世帯：n=206

別居している子どものいる世帯（日本に居住）：n=76

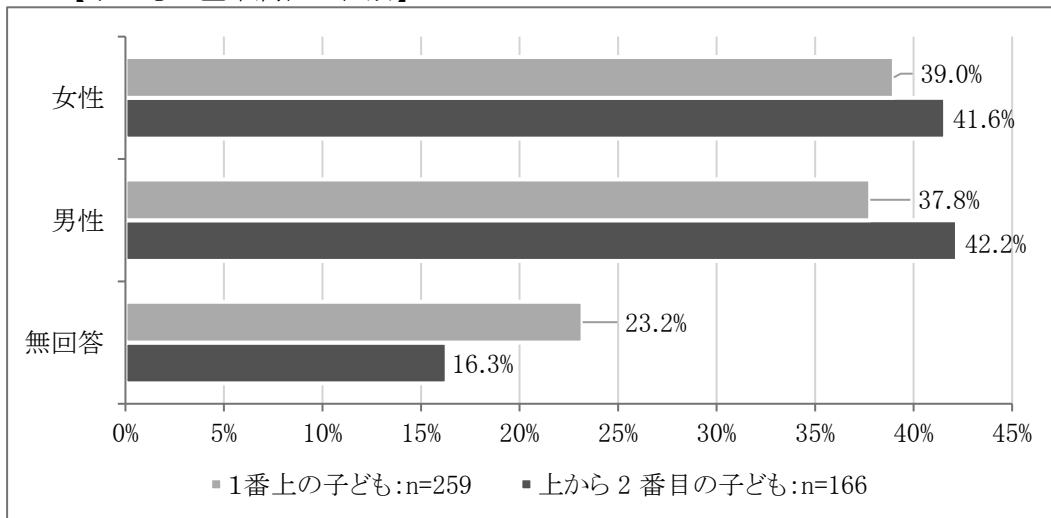
別居している子どものいる世帯（母国に居住）：n=55



- ・同居している子どもの人数は、「1人」が52.4%、「2人」が38.8%であった。
- ・日本に別居している子どもの人数、母国に別居している子どもの人数も1人の割合が多く、それぞれ、65.8%、54.5%であった。

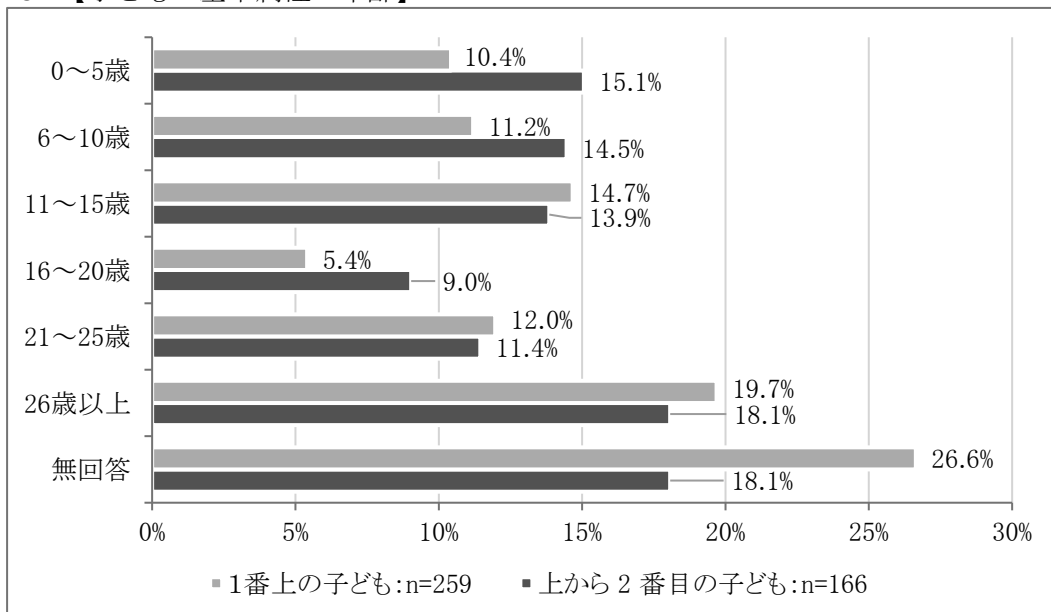
49 お子さんの基本的な情報についておたずねします。お子さんが3人以上いる場合、上の2人についてお答え下さい。

図 48-1 【子どもの基本属性：性別】



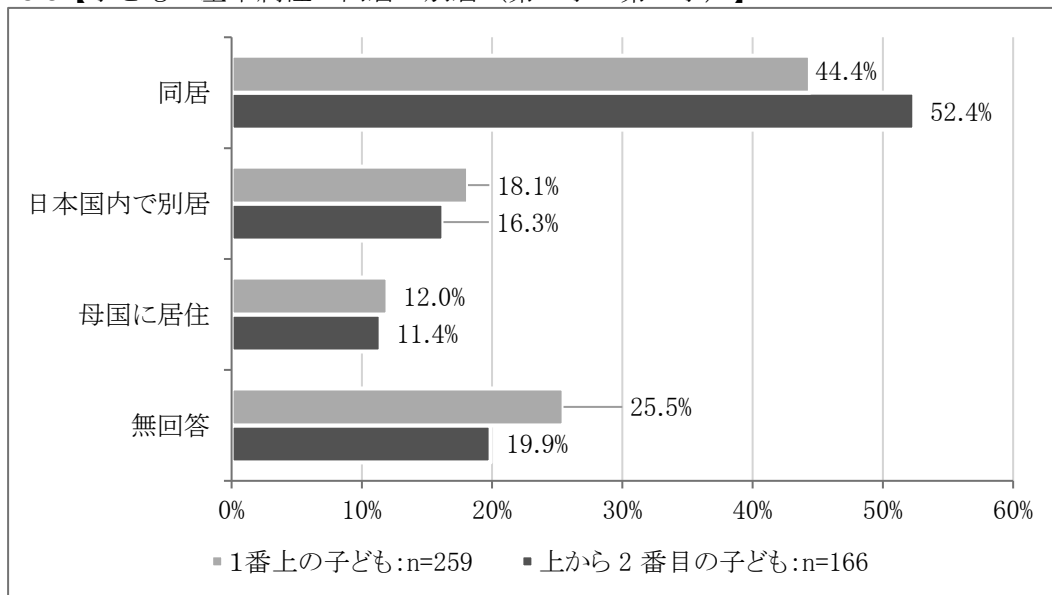
- ・ 1番上の子どもの男女比は、「男」37.8%、「女」39.0%であった。
- ・ 上から2番目の子どもの男女比は、「男」42.2%、「女」41.6%であった。

図 48-2 【子どもの基本属性：年齢】



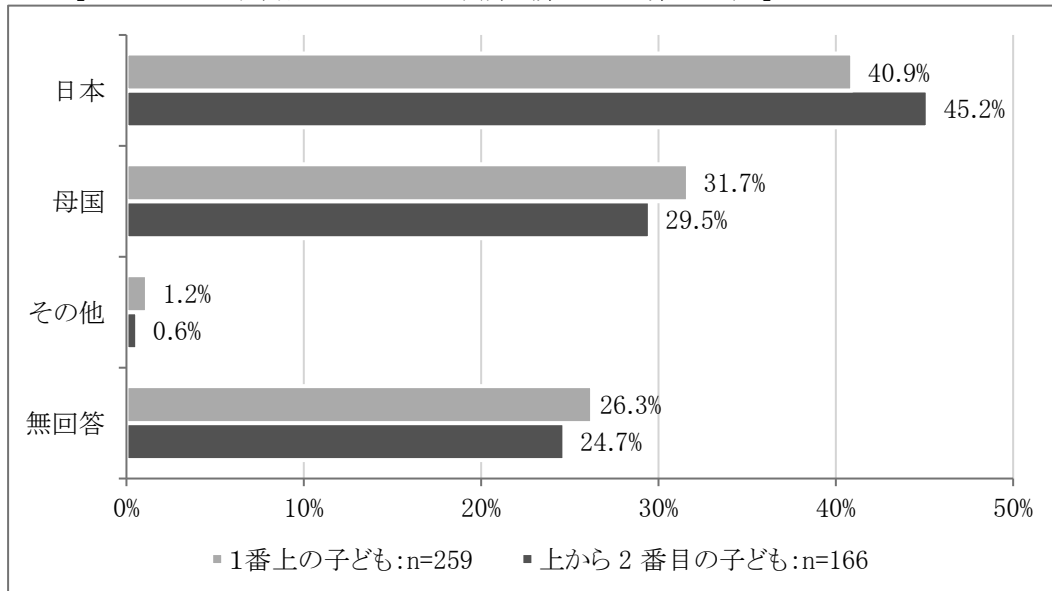
- ・ 第1子では、「26歳以上」(19.7%)が最も多く、次いで、「11～15歳」(14.7%)、「21～25歳」(12.0%)、「6～10歳」(11.2%)、「0～5歳」(10.4%)、「16～20歳」(5.4%)と続く。
- ・ 第2子では、「26歳以上」(18.1%)が最も多く、次いで、「0～5歳」(15.1%)、「6～10歳」(14.5%)、「11～15歳」(13.9%)、「21～25歳」(11.4%)、「16～20歳」(9.0%)と続く。

図 48-3 【子どもの基本属性：同居・別居（第1子・第2子）】



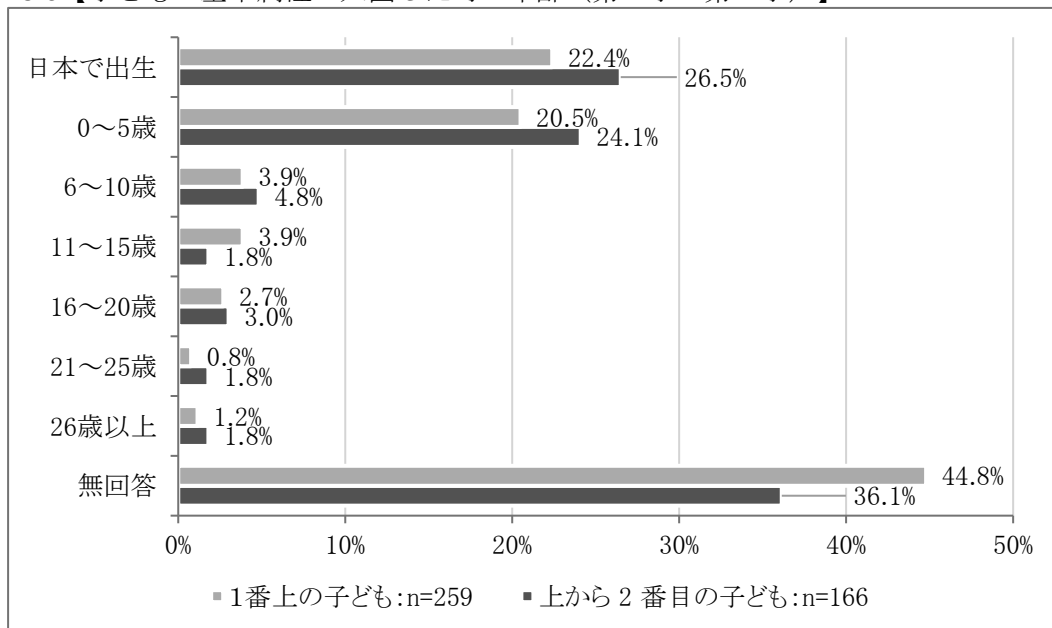
- ・第1子については、「同居」が44.4%、「日本国内での別居」が18.1%、「母国に居住」が12.0%であった。
- ・第2子については、「同居」が52.4%、「日本国内での別居」が16.3%、「母国に居住」が11.4%であった

図 48-4 【子どもの基本属性：生まれた場所（第1子・第2子）】



- ・第1子の生まれた場所は、「日本」が40.9%、「母国」が31.7%であった。第2子の生まれた場所は、「日本」が45.2%、「母国」が29.5%であった。

図 48-5 【子どもの基本属性：入国した時の年齢（第1子・第2子）】

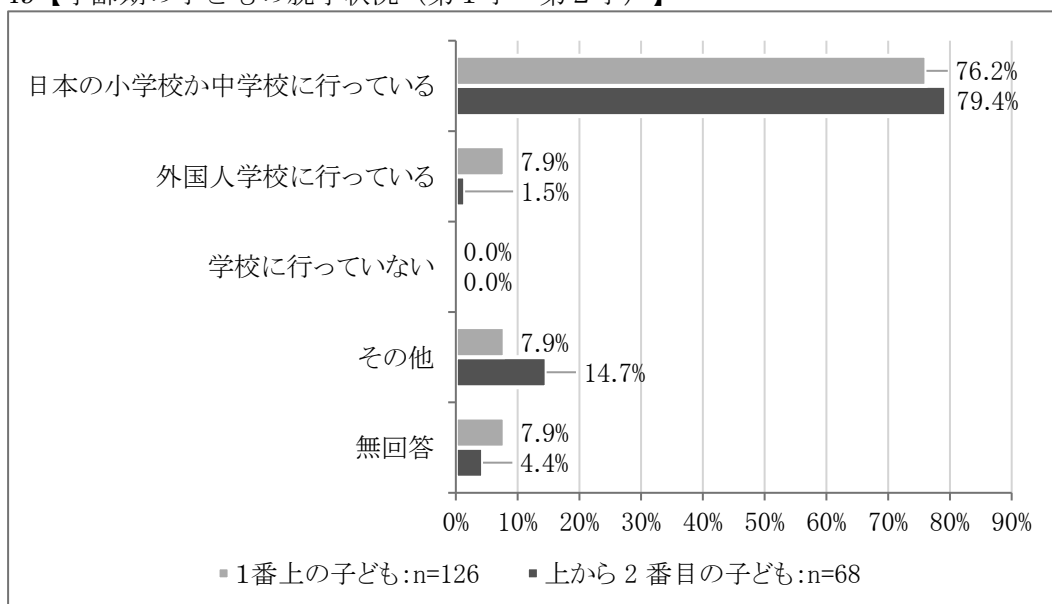


- ・第1子は、「日本で出生」が最も多く22.4%であった。次いで、「0～5歳」での入国が20.5%と多く、年齢が高くなるにつれ減少している。
- ・第2子についても、「日本で出生」が26.5%と最も多く、次いで、「0～5歳」の入国が24.1%であり、第1子と同様に年齢が高くなるにつれ減少している。

※質問 50～52 は、6～14 歳の子どもがいる者が対象

50 お子さん(6歳～14歳)の就学状況についてお答えください。

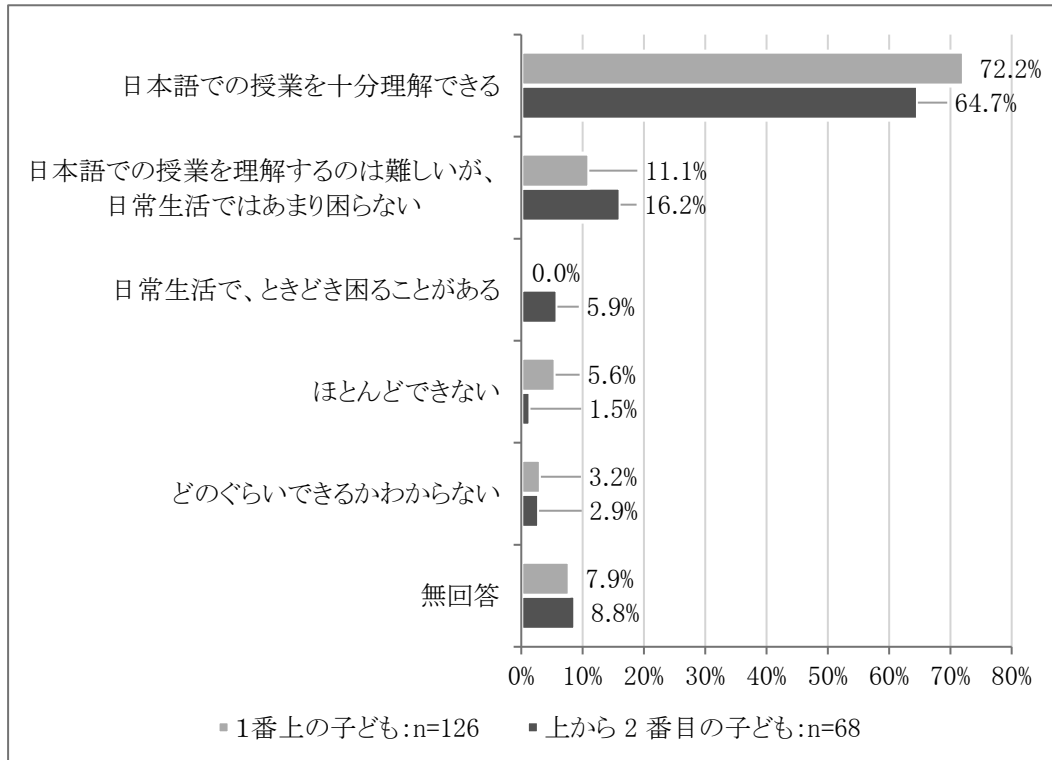
図 49 【学齢期の子どもの就学状況（第1子・第2子）】



- ・第1子、第2子ともに、「日本の小学校か中学校に行っている」が最も多く（第1子76.2%、第2子79.4%）、次いで外国人学校（第1子7.9%、第2子1.5%）が続く。

51 お子さん(6歳～14歳)は日本語がどのくらいできますか。

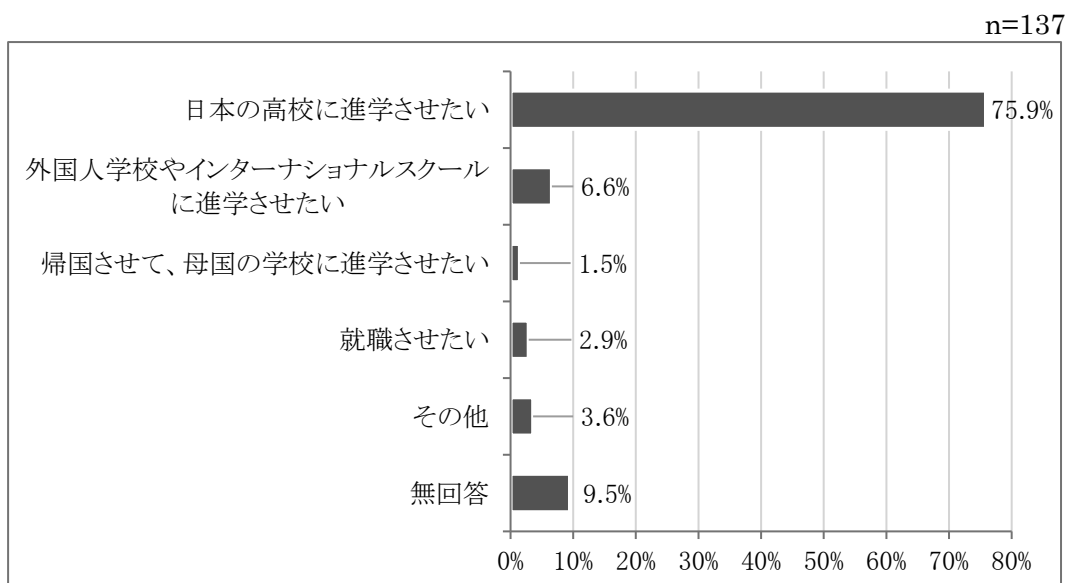
図 50 【学齢期の子どもの日本語能力 (第1子・第2子)】



・第1子、第2子とも「日本語での授業を十分理解できる」と回答した者(第1子72.2%、第2子64.7%)が、「ほとんどできない」(第1子5.6%、第2子1.5%)を大きく上回った。

52 お子さんの中学校卒業後の進路の希望は。

図 51 【学齢期の子どもの希望進路】

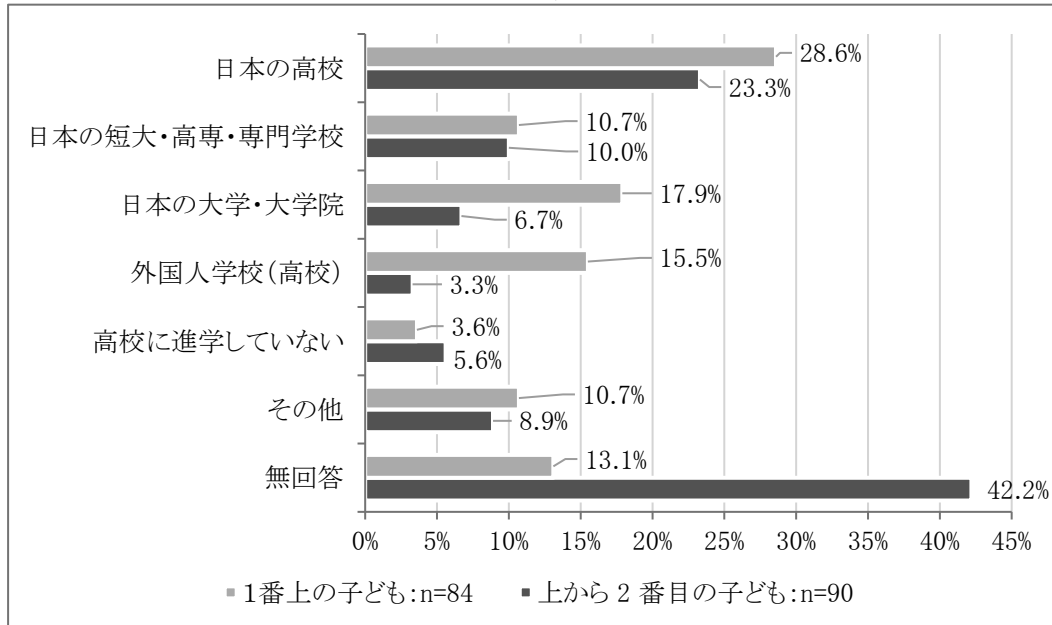


・「日本の高校に進学させたい」が75.9%と最も多い。他は10%以下に留まった。

※質問 53 は、15 歳以上の子どもがいる者が対象

53 お子さん(15 歳以上)の就学状況を教えてください。また、すでに卒業したおさんは、最後に在籍した学校を教えてください。

図 52 【15 歳以上の子どもの就学状況（最終在籍学校を含む）（第 1 子・第 2 子）】



- ・第 1 子の最終在籍校は、順に、「日本の高校」(28.6%)、「日本の大学・大学院」(17.9%)、「外国人学校(高校)」(15.5%)であった。
- ・第 2 子の最終在籍校は、順に、「日本の高校」(23.3%)、「日本の短大・高専・専門学校」(10.0%)、「日本の大学・大学院」(6.7%)であった。
- ・「高校に進学していない」は、第 1 子で 3.6%、第 2 子で 5.6%であった。

## 8. その他

外国人も住民として様々な行政サービスを利用している。中でも、日常生活上必要となる多言語による「ごみ収集カレンダー」の利用は 2010 年度の調査（67.9%）、2014 年度の調査（73.0%）に引き続き、非常に高い（87.4%）ことから、多くの外国人がごみの分別収集に関心を示していると思われる。

「広報はままつ（英語版・ポルトガル語版）」の利用は 23.9%、「浜松市役所のホームページ（自動翻訳）」の利用は 15.4%、「カナル・ハママツ（浜松の生活情報を掲載した HP）」の利用は 15.0%と、2014 年度の調査（それぞれ 22.6%、9.4%、7.6%）と比較すると増加し、地域生活で必要となる情報を多言語で提供できる媒体として、ある程度認知されていることがうかがえる。

外国人の行政サービスの希望としては、「行政情報の多言語化の充実」が最も多く（45.9%）、続いて「行政の窓口における通訳の充実」が多かった（37.6%）。また、「日本語教育・教室の充実」（34.8%）、「外国人の子どもに対する教育支援の充実」（30.0%）など、教育に関する意識や学習意欲が高いことがわかる。その他、希望する割合が高い行政サービスは、「防災対策等の情報提供、講習会の充実」（34.6%）、「浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実」（29.3%）、「生活相談窓口の充実」（27.6%）であった。

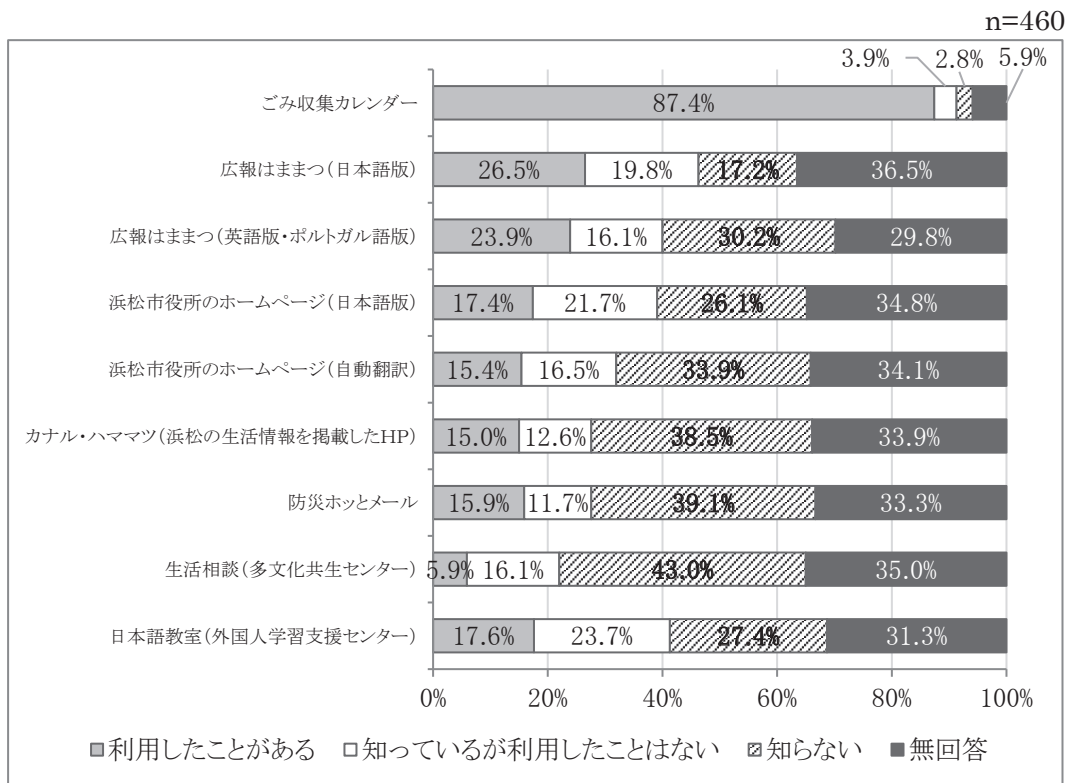
今回の調査では、送金を「定期的に行っている」（18.5%）及び「ときどきしている」（29.6%）を合わせると 48.1%を占め、2014 年度の調査（55.2%）から減った。一方、送金を「していない」が 48.3%を占め、2014 年度の調査（39.8%）から増えた。また、送金しているものの送金額が減る傾向は変わらず（5 万円以上を送金する割合：今回の調査 13.0%、2014 年度の調査 16.7%、2010 年度の調査 18.2%、2006 年度の調査 33.0%）、引き続き、日本での生活に重きを置く傾向が見られた。

今後の日本での滞在については、「日本に永住する予定」が 54.3%を占め、2006 年度の調査（5.9%）、2010 年度の調査（27.9%）、2014 年度の調査（44.1%）と、回数を重ねる毎に上昇している。また、「日本に永住する予定」と「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」の者の割合を足すと 7 割を超え（70.7%）、2014 年度の調査（71.1%）とほぼ同様の結果となり、今後も長期に滞在する定住化傾向が読み取れる。

最後に、今回新たに質問した今後の浜松での滞在予定については、「はい（今後も浜松に住み続ける）」（78.3%）が「いいえ」（3.0%）を大きく上回る結果となった。住み続ける理由としては、「親族・友人がいるから」（28.1%）が最も多く、次いで、「今の仕事を続けたいから」（17.2%）、「支援が充実しているなど、住みやすいから」（15.6%）と続いた。さらに、「家を購入したなど、生活の基盤ができているから」（13.9%）の回答もあり、外国人住民の定住化、企業における外国人住民の正社員化等が進展した結果がうかがえた。

54 市が行っている以下のサービスについて、利用したことはありますか。

図 53 【行政サービスの利用状況】

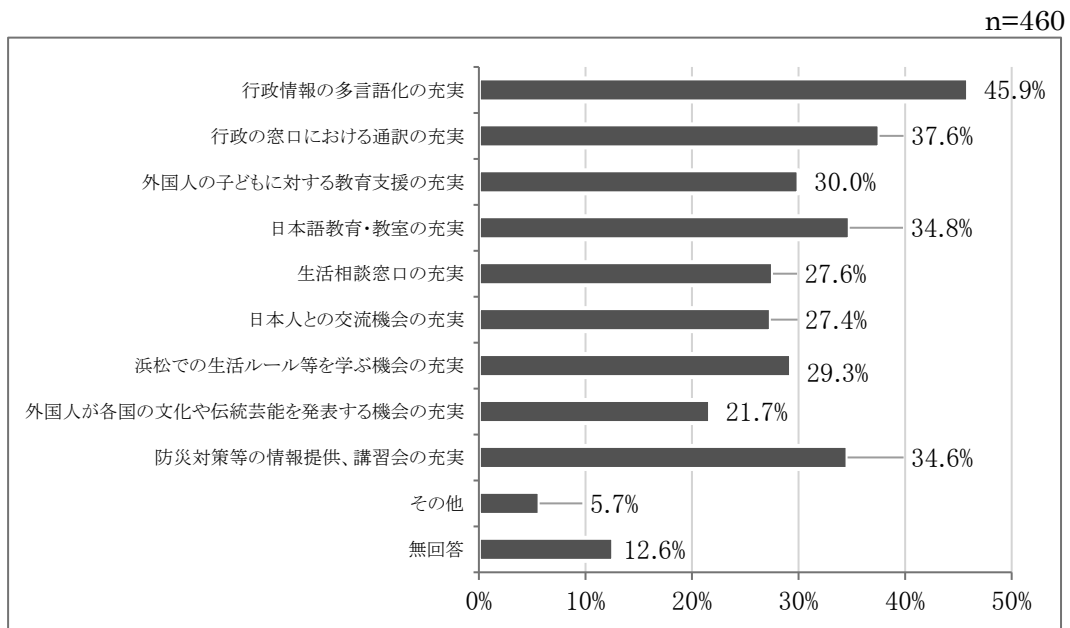


- ・「ごみ収集カレンダー」は、87.4%と最も良く利用されている。次いで、「広報はままつ（日本語版）」（26.5%）と続く。
- ・知っているが利用したことがない行政サービスでは、順に「日本語教室（外国人学習支援センター）」（23.7%）、「浜松市役所のホームページ（日本語版）」（21.7%）、「広報はままつ（日本語版）」（19.8%）と続く。



55 浜松市役所に対してどのようなサービスを望みますか。(複数回答)

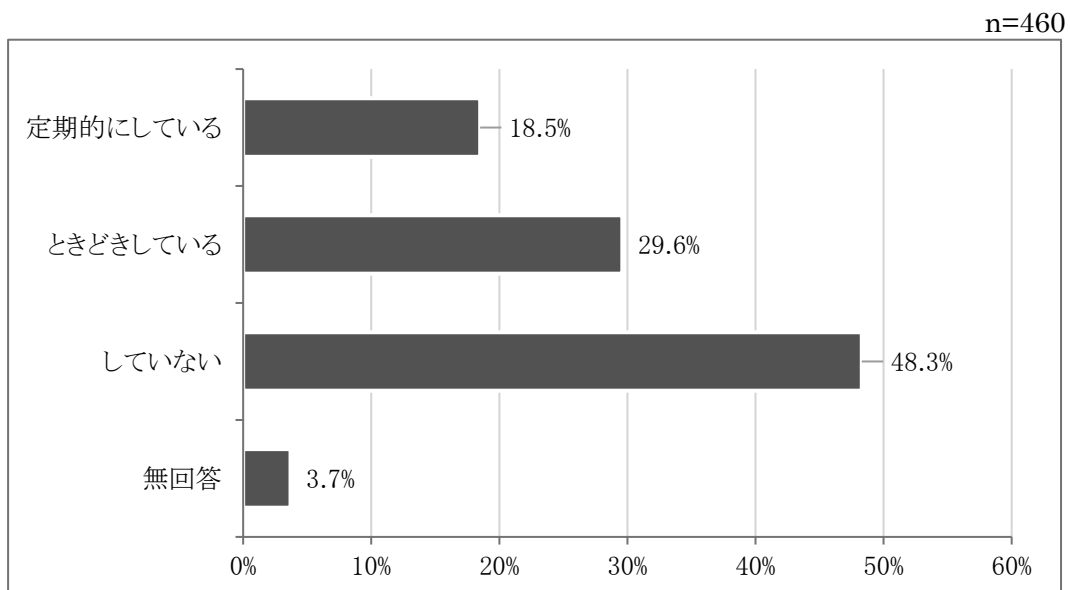
図 54 【行政サービスへの希望】



- ・「行政情報の多言語化の充実」が 45.9%と最も多い。次いで、「行政の窓口における通訳の充実」が 37.6%と続く。
- ・その他では、「日本語教育・教室の充実」(34.8%)、「防災対策等の情報提供、講習会の充実」(34.6%)、「外国人の子どもに対する教育支援の充実」(30.0%)が多かった。

56 母国に送金をしていますか。

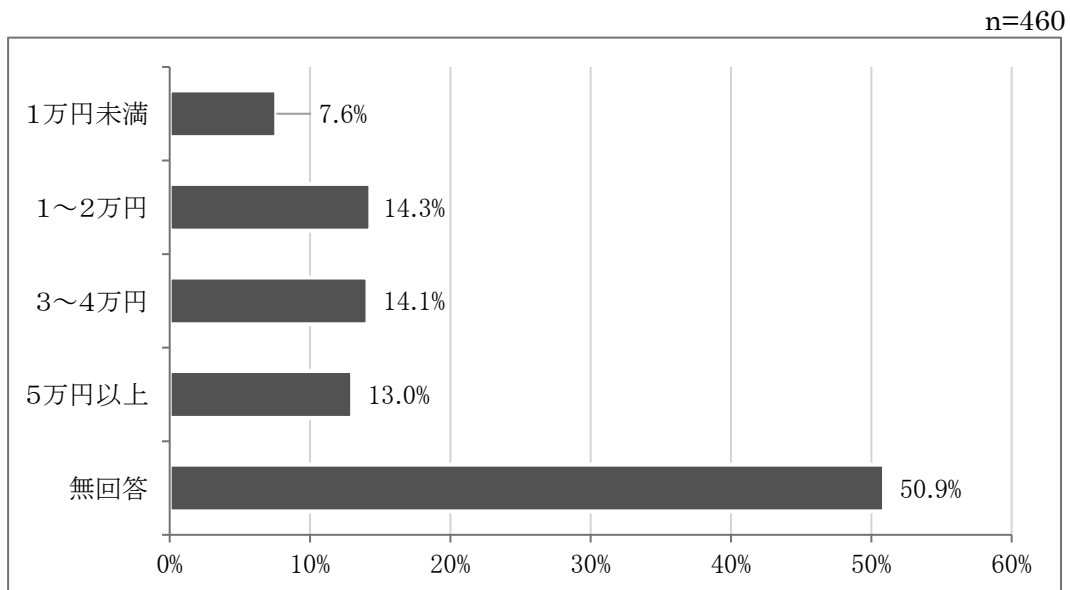
図 55 【母国への送金】



- ・母国への送金を「していない」(48.3%)が最も多いが、「ときどきしている」(29.6%)と「定期的に行っている」(18.5%)を合わせると 5 割近い (48.0%)。

57 母国への送金は1ヶ月平均、いくらくらいしてますか。

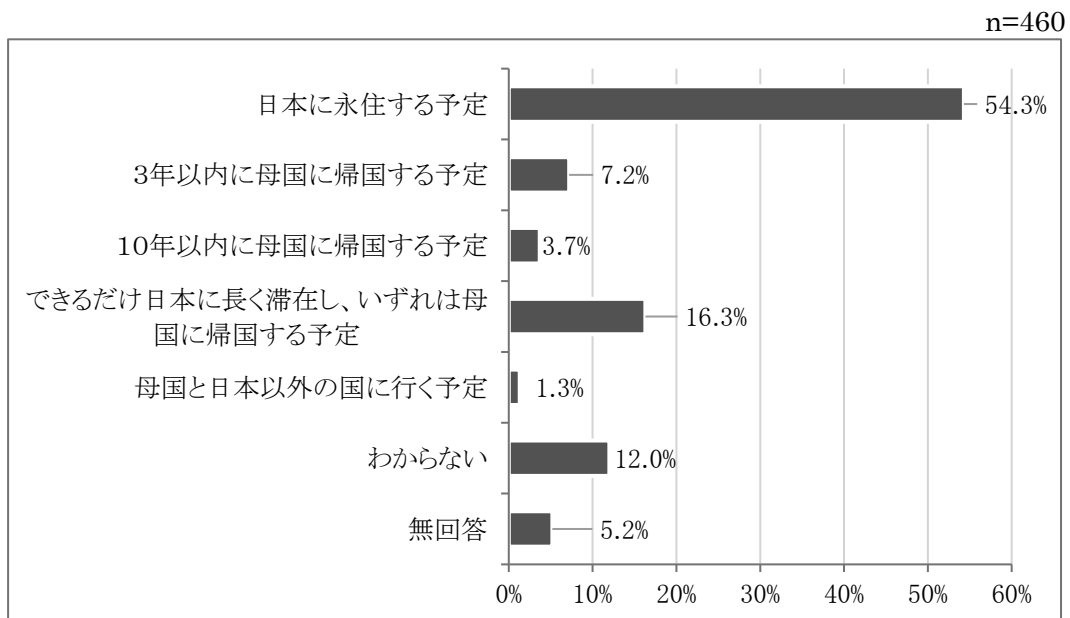
図 56 【1ヶ月の平均送金額】



- ・「1~2万円」（14.3%）、「3~4万円」（14.1%）、「5万円以上」（13.0%）、「1万円未満」（7.6%）の順であった。

58 今後の日本での滞在をどのようにお考えですか。

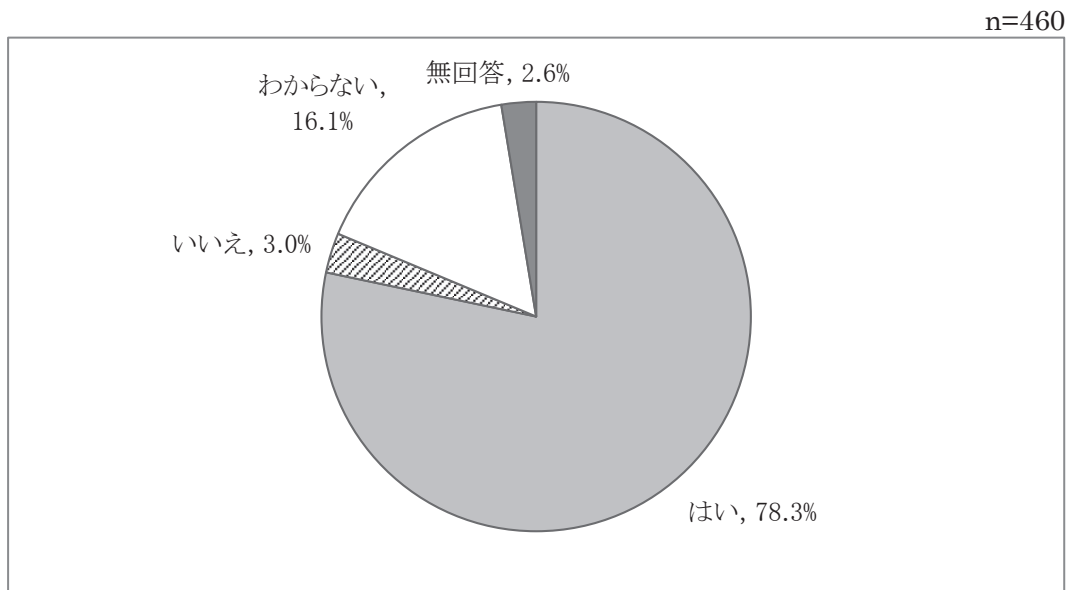
図 57 【今後の日本での滞在予定】



- ・「日本に永住する予定」（54.3%）との回答が最も多かった。次いで、「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」（16.3%）であり、今後も長期に滞在する定住化傾向が読み取れる。

59 これからも浜松市に住み続けますか。

図 58【今後の浜松での居住の意向】

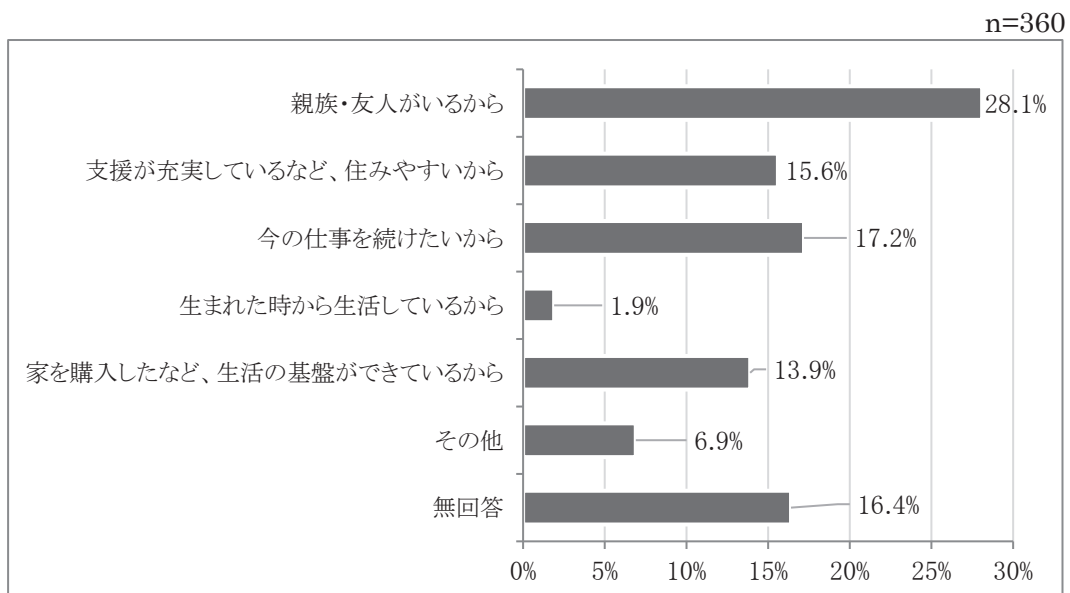


- ・「はい（今後も浜松に住み続ける）」と回答した者が 78.3%と、「いいえ」と回答した者（3.0%）を大きく上回った。

※質問 60 は、質問 59 で「はい」と回答した者(360 人)が対象

60 浜松に住み続ける理由を教えてください。

図 59【今後の日本での居住理由】



- ・「親族・友人がいるから」（28.1%）が最も多かった。次いで、「今の仕事を続けたいから」（17.2%）、「支援が充実しているなど、住みやすいから」（15.6%）、「家を購入したなど、生活の基盤ができているから」（13.9%）と続く。

## 第4部 日本人市民を対象とした調査結果及び分析

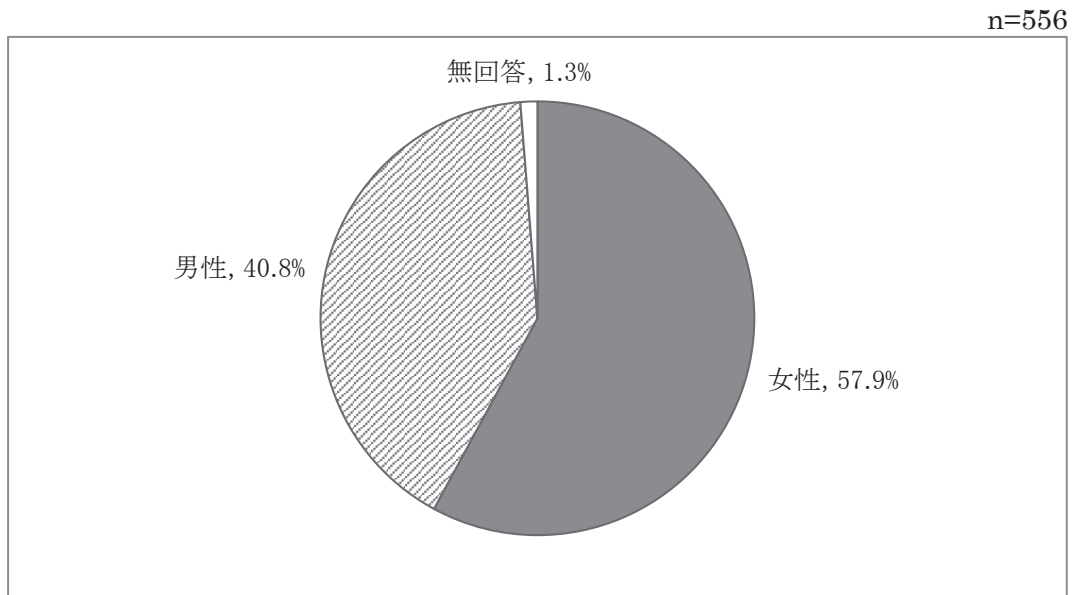
### 1. 基本属性

2014年度の調査に引き続き、今回も多文化共生に関する日本人市民の意識調査を実施した。調査対象者の抽出方法は前回と同様に住民基本台帳からの無作為抽出である。

本調査における回答者の性別内訳を見ると、「女性」が57.9%、「男性」が40.8%を占め、女性が男性を上回った。2014年度の調査においても、女性が男性を上回っており（女性54.8%、男性42.6%）、性別構成では男性の比率が下がっている。年齢構成を見てみると、「60歳代」（19.8%）が最も多く、「40歳代」（18.5%）、「70歳代」（15.3%）と続き、2014年度の調査と比較するとやや年齢層が上がっている。また、回答者の職種では、「その他」（55.4%）以外では、「製造業」（13.1%）、「サービス」（11.7%）が多くみられた。

#### 1 あなたの性別を教えてください。

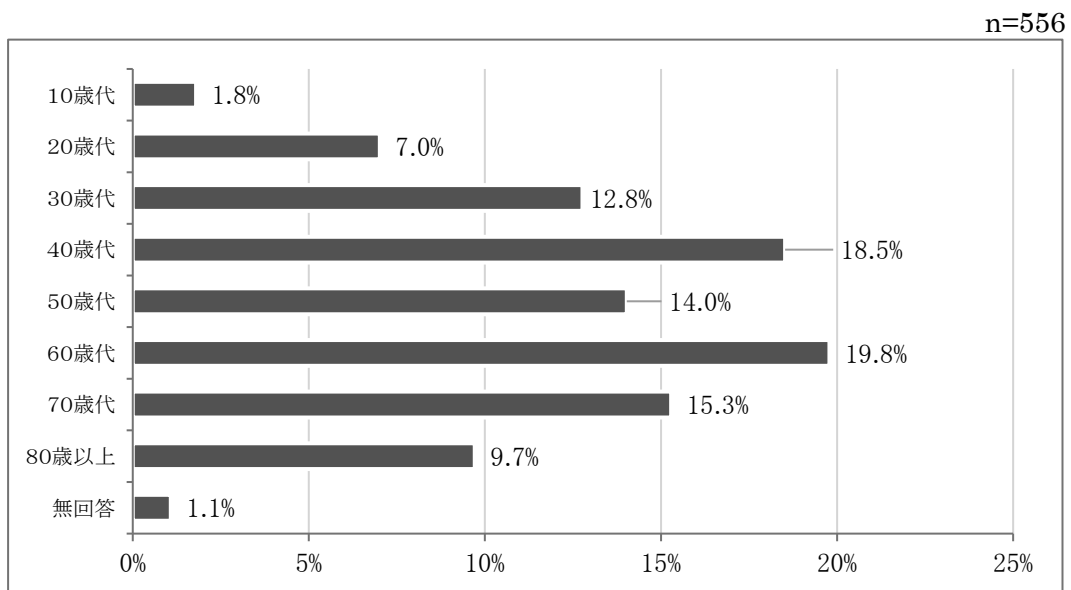
図1【性別】



- ・「女性」が57.9%で、「男性」40.8%を17.1ポイント上回った。

## 2 あなたの年齢を教えてください。

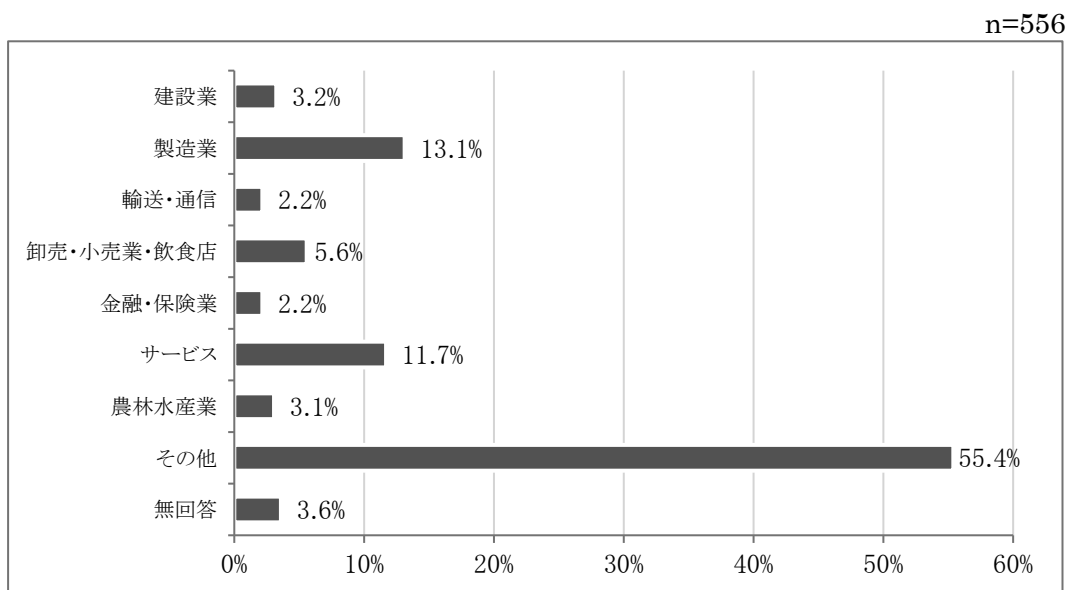
図2【年齢】



- ・「60歳代」が19.8%と最も多く、次いで「40歳代」（18.5%）となった。

## 3 あなたの仕事の内容は、次のどれにあたりますか。

図3【職種】



- ・「その他」（55.4%）以外では、「製造業」（13.1%）、「サービス」（11.7%）が多かった。

## 2. 多文化共生に関する状況

近くに住む外国人の有無では、「多少住んでいる」が 36.9%と最も多く、「住んでいない」(34.7%)と回答した者を上回った。(2014年度:「多少住んでいる」33.3%、「住んでいない」40.8%)

外国人との付き合いの有無では、「あいさつをする程度の付き合いがある」が 35.7%と2014年度の調査(32.1%)から上昇し、「ほとんどない」が 26.1%と2014年度の調査(28.4%)から減少するなど近隣の外国人との付き合いの機会は徐々にではあるが増えているようである。また、外国人との付き合いがあると回答した者のうち近隣の外国人をどのように感じるかでは、「どちらともいえない」が 50.8%と最も多く、「どちらかといえば親しみを感じない」(15.5%)、「どちらかといえば親しみを感じる」(14.7%)と続く。一方、近隣以外に住む外国人との付き合いの有無では、「ほとんどない」が 66.9%と最も多いが、「あいさつなど時々言葉を交わす程度のつきあい」が 13.5%、「親しい友人がいる」が 9.4%と、少ないながらも関わり合いが全くないわけではない。

付き合いがある場所では、「仕事や職場で」が 53.8%と2014年度の調査(51.5%)と同様に最も多いが、「学校など子どもを通じた親同士の交流で」(18.7%)が2014年度の調査(13.5%)から上昇しており、対象者が限られてはいるが、教育現場等における交流もあるようである。

次に、地域に外国人が増えることの利点では、「国際理解・異文化体験の機会が増える」が 47.7%と2014年度の調査(42.4%)と同様に最も多く、続いて「働き手が増える」が 36.9%と2014年度の調査(24.4%)から大きく上昇した。

外国人との交流においては、「文化や習慣の違い」(61.0%)や「言葉の違い」(54.5%)を課題として挙げる者が2014年度の調査(それぞれ 57.9%、49.0%)と同様に多くいた。

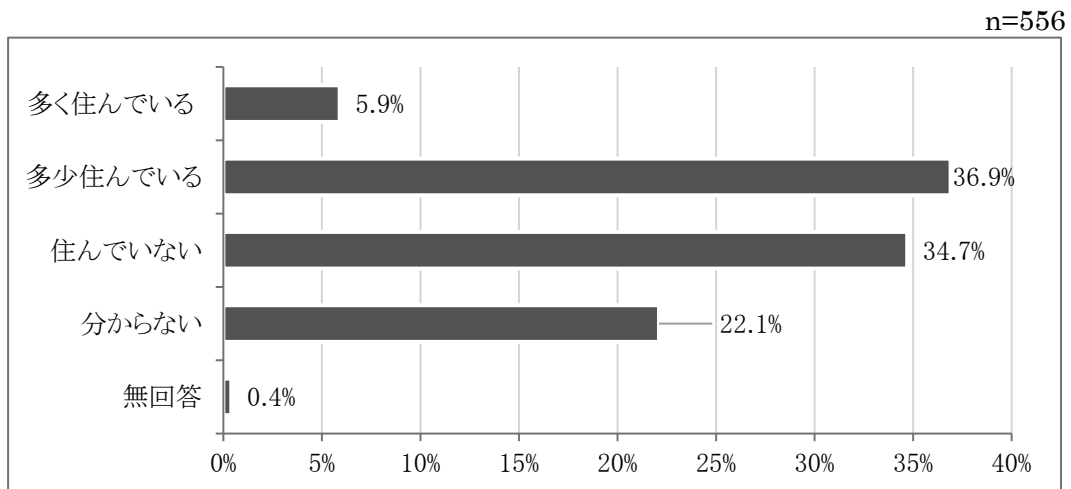
外国人との相互理解のためには、「異文化を体験する機会(伝統芸能や料理講座など)」(45.3%)、「地域での交流や活動の機会(自治会活動等)」(44.1%)、「外国語を学習する場」(34.9%)を挙げる者が多くおり、そのためには、「生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらおう」(65.6%)ことや、「日常的にあいさつをする」(57.2%)ことが地域に必要なことだと2014年度の調査(それぞれ 64.7%、58.8%)と同様に回答している。

外国人に対する行政サービスに関する日本人の認知度については2014年度の調査と同様に全体的に低いことがわかる。

最後に、「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知について見てみる。54.7%（「よく知っている」2.0%、「少しは知っている」16.5%、「言葉だけは知っている」36.2%の合計）が「多文化共生」という言葉を認知しており、2014年度の調査(55.9%)とほぼ同様の結果となった。

#### 4 近隣に外国籍住民が住んでいますか。

図 4 【近くに住む外国人の有無】

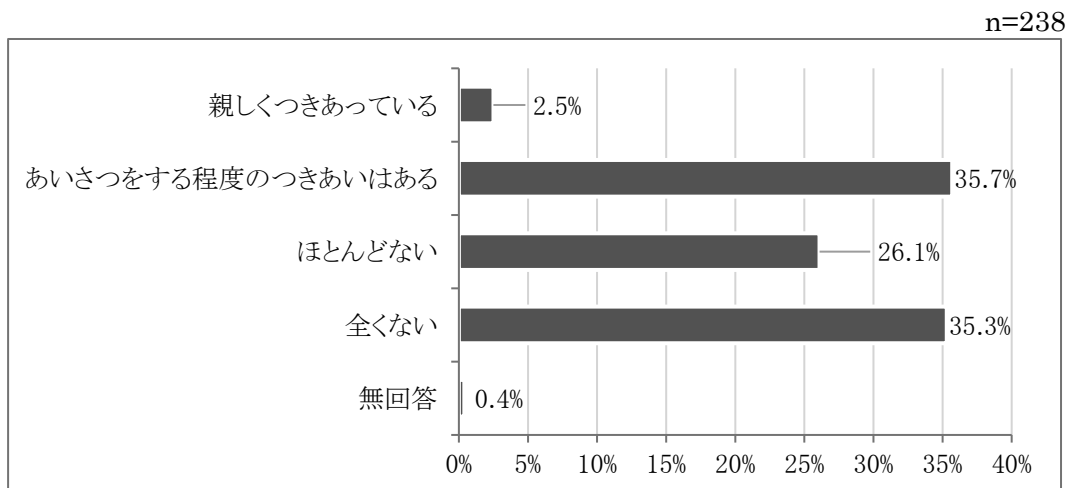


- ・「多少住んでいる」が 36.9%と最も多いが、「住んでいない」と回答した者も 34.7%あった。

※質問 5, 6 は、質問 4 で近隣に外国籍住民が「多く住んでいる」又は「多少住んでいる」と回答した者(238 人)が対象。

#### 5 近隣の外国籍住民とのつきあいはありますか。

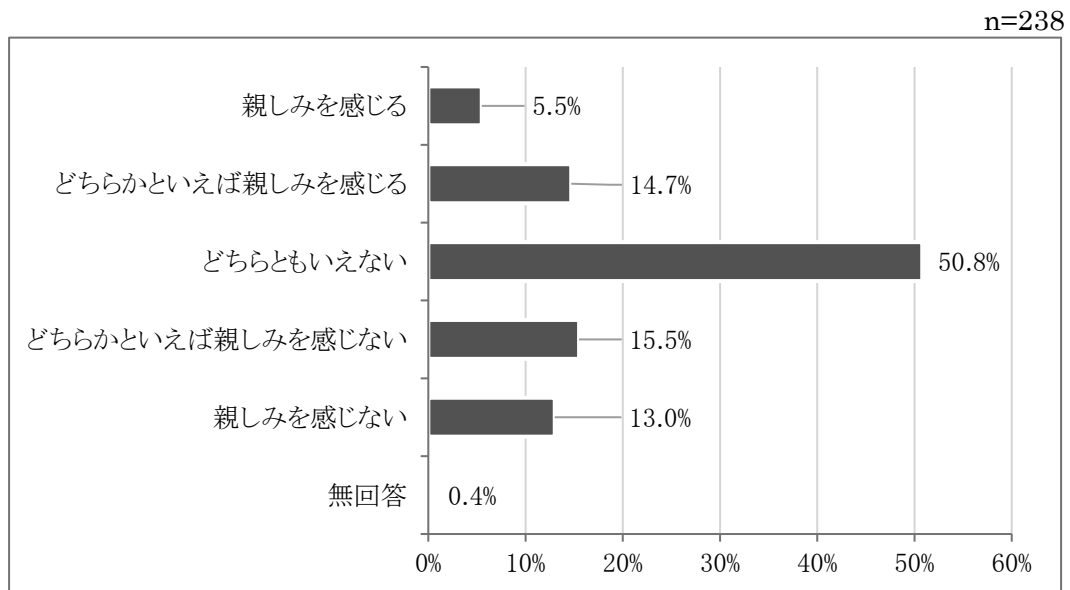
図 5 【外国人との付き合いの有無】



- ・「あいさつをする程度のつきあいはある」との回答が 35.7%、「全くない」との回答が 35.3%とほぼ同数であった。「親しくつきあっている」は 2.5%とわずかであった。

6 近隣の外国籍住民をどのように感じていますか。

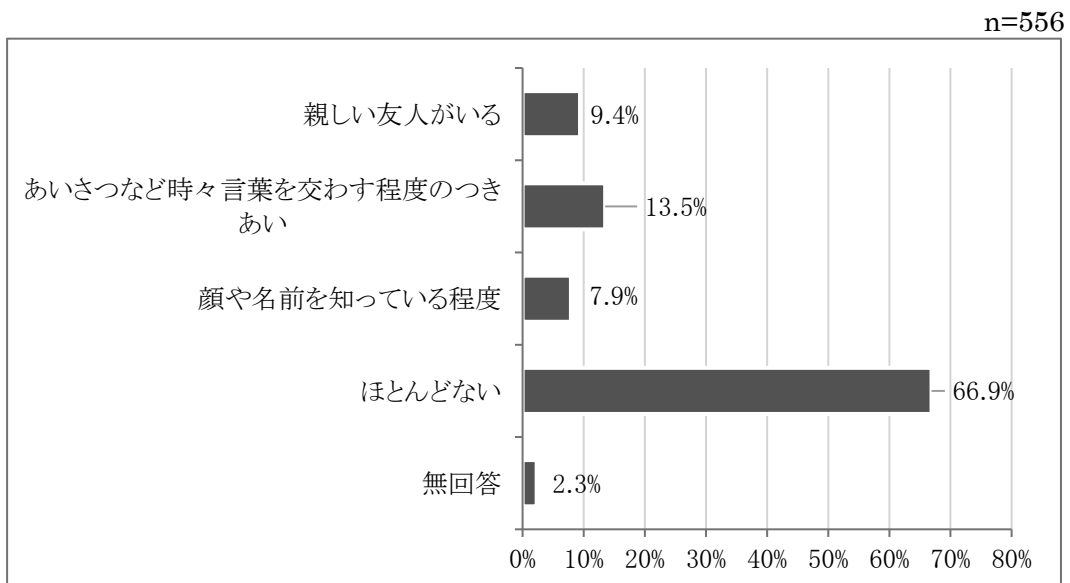
図 6 【近隣の外国人の印象】



- ・「どちらともいえない」と回答した者が 50.8%と最も多い。
- ・「どちらかといえば親しみを感じない」が 15.5%、「どちらかといえば親しみを感じる」が 14.7%と続く。

7 近隣以外で外国籍住民とのつきあいはありますか。

図 7 【近隣以外に住む外国人の付き合いの有無】



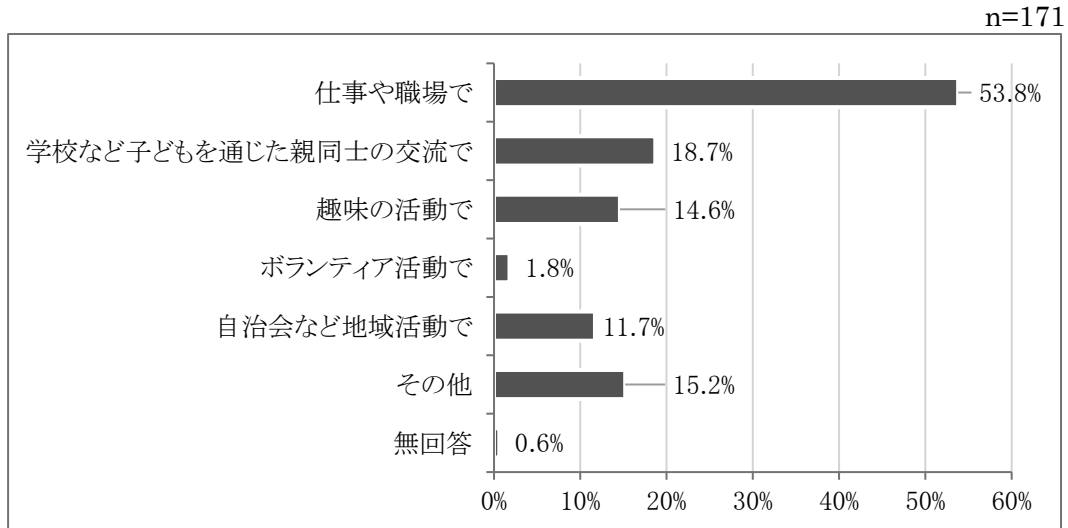
- ・「ほとんどない」と回答した者が 66.9%を占める一方、「あいさつなど時々言葉を交わす程度のつきあい」が 13.5%、「親しい友人がいる」が 9.4%、「顔や名前を知っている程度」が 7.9%と外国人とのつきあいがある者もいる。



※質問 8 は、質問 7 で、「ほとんどない」以外を回答した者(171 人)が対象

8 どのようなところでつきあいがありますか。(複数回答)

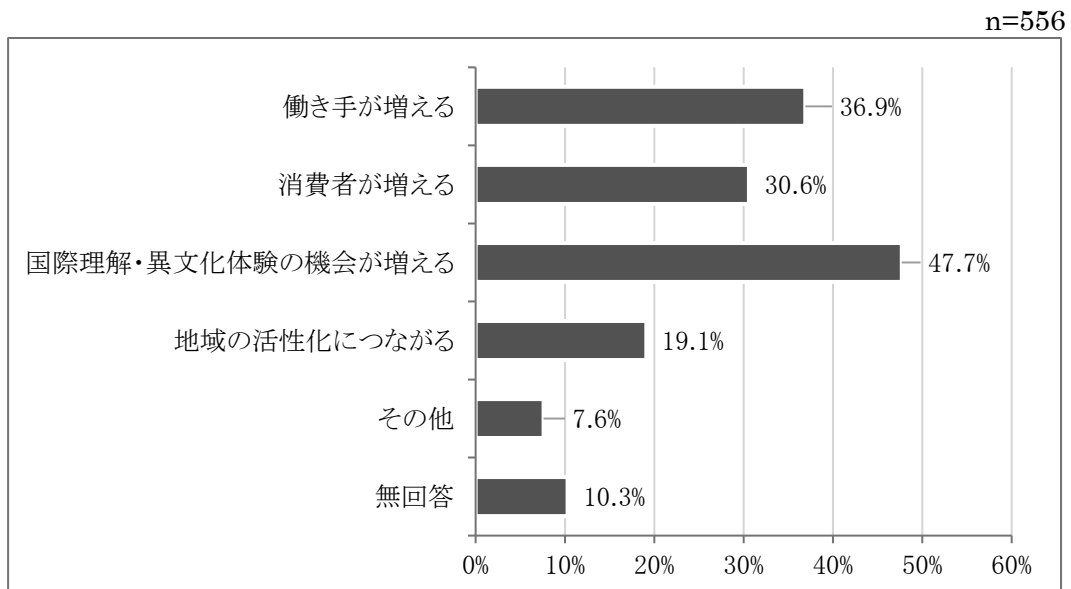
図 8 【外国人との付き合い方】



- ・「仕事や職場で」の交流を挙げた者が 53.8%と最も多い。
- ・次いで「学校など子どもを通じた親同士の交流で」が 18.7%、「趣味の活動で」が 14.6%と続いた。

9 地域に外国籍住民が増えることで良いと考えることはありますか。(複数回答)

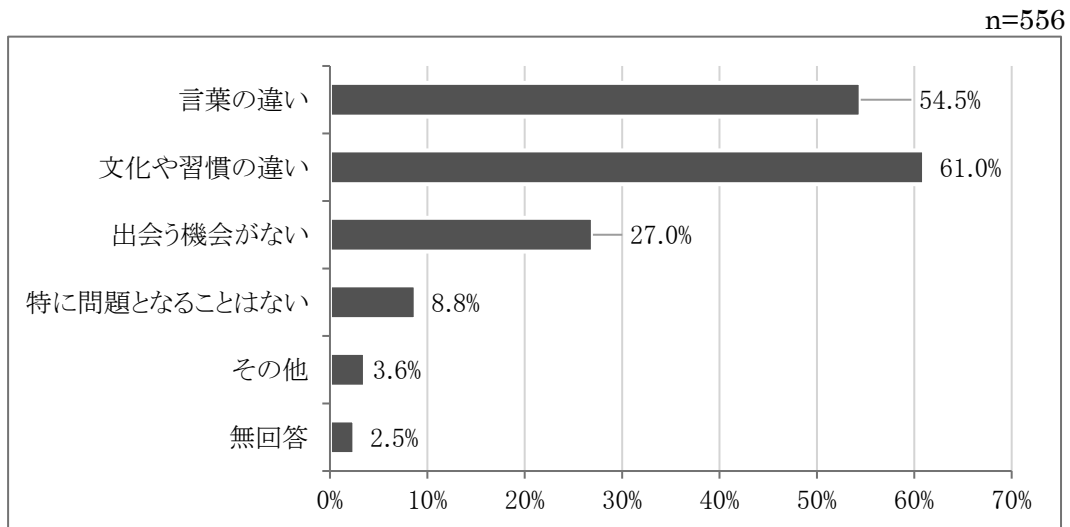
図 9 【地域に外国人が増える利点】



- ・「国際理解・異文化体験の機会が増える」が 47.7%と最も多い。次いで、「働き手が増える」が 36.9%、「消費者が増える」が 30.6%と続く。

10 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると思われるものはありますか。(複数回答)

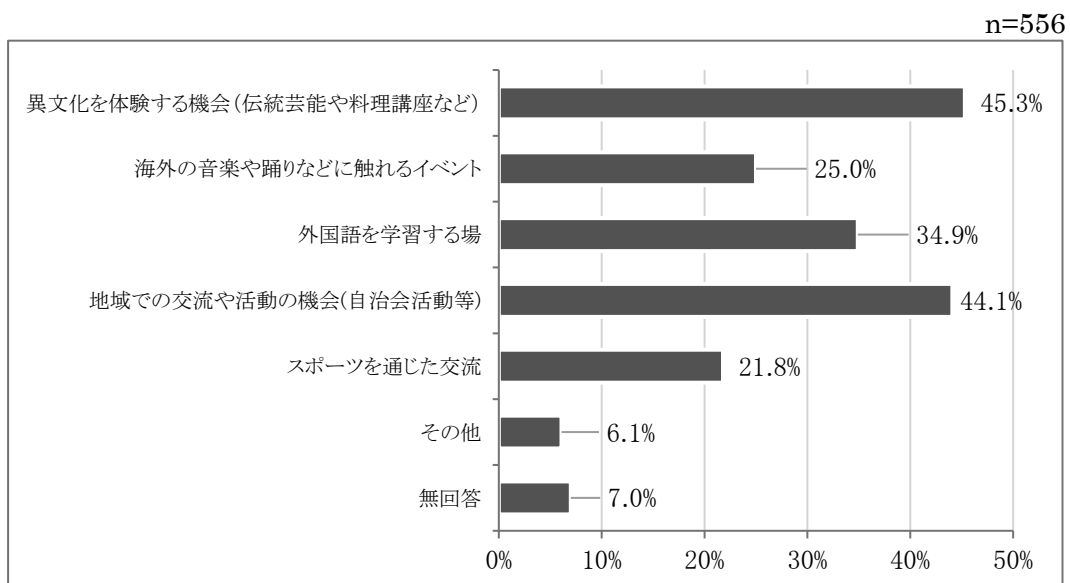
図 10 【外国人との交流における課題】



- ・「文化や習慣の違い」(61.0%)や「言葉の違い」(54.5%)が上位を占めた。
- ・「出会う機会がない」(27.0%)ことを交流できない理由に挙げた者も多かったが、「特に問題になることはない」(8.8%)との回答もあった。

11 外国籍住民との相互理解を深めるためにどのような機会があれば良いと思いますか。(複数回答)

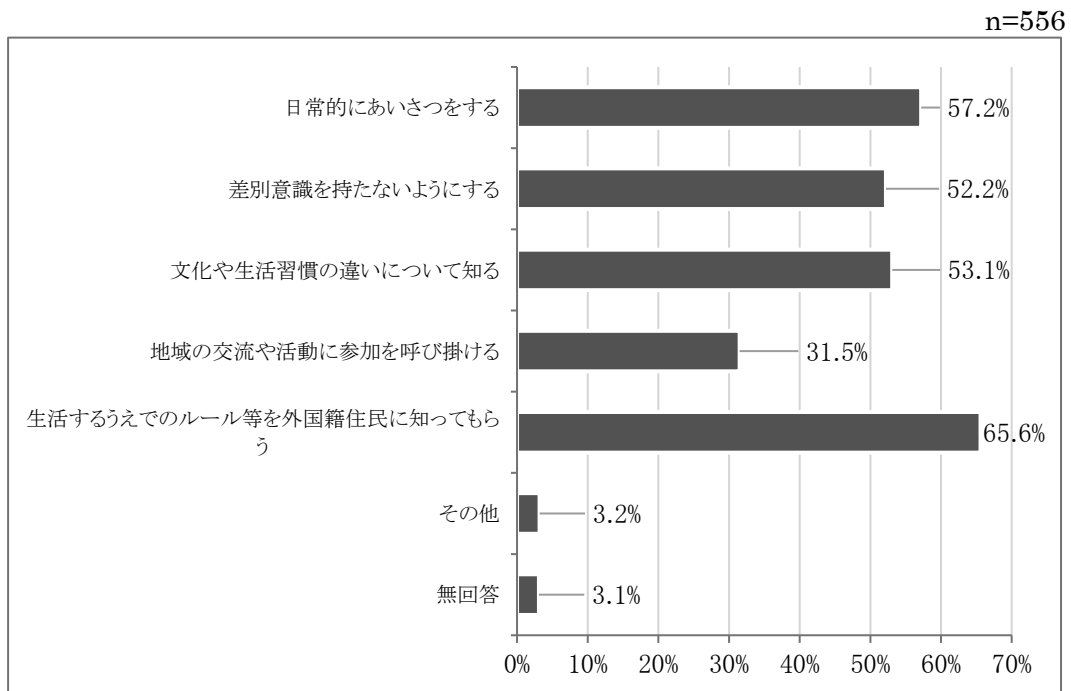
図 11 【外国人との相互理解のための機会としてあれば良いこと】



- ・「異文化を体験する機会(伝統芸能や料理講座など)」が45.3%と最も多い。
- ・「地域での交流や活動の機会(自治会活動等)」が44.1%、「外国語を学習する場」が34.9%、「海外の音楽や踊りなどに触れるイベント」が25.0%と続く。

12 外国籍住民との相互理解を深めるために地域で必要と思うことは何ですか。(複数回答)

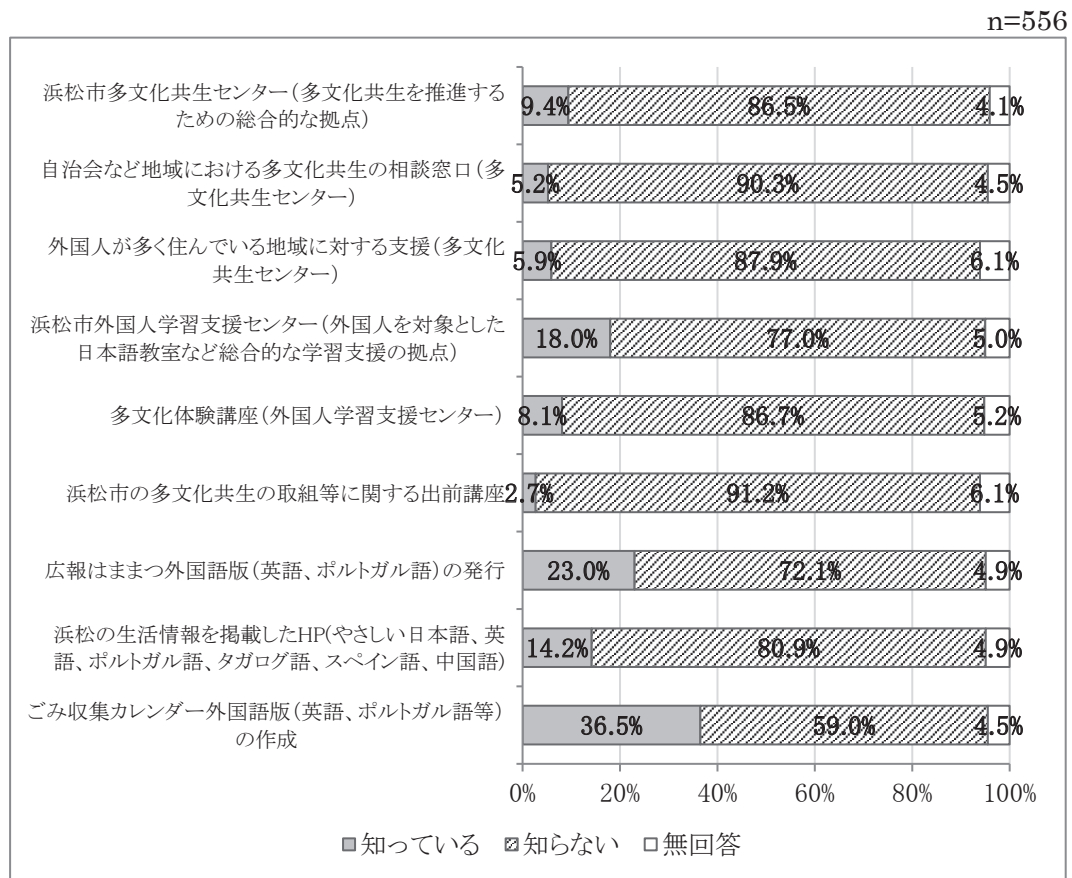
図 12 【外国人との相互理解に必要なこと】



- ・「生活をするうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう」が 65.6%と最も多かった。
- ・次いで、「日常的にあいさつをする」(57.2%)、「文化や生活習慣の違いについて知る」が 53.1%など、双方からの歩み寄りが相互理解につながるとの回答も多くを占めた。
- ・日本人側からは「差別意識を持たないようにする」が 52.2%のほか、「地域の交流や活動に参加を呼び掛ける」が 31.5%など外国人への働きかけを必要と考える回答も多かった。

13 市が行っている以下のサービス等についてご存知ですか。

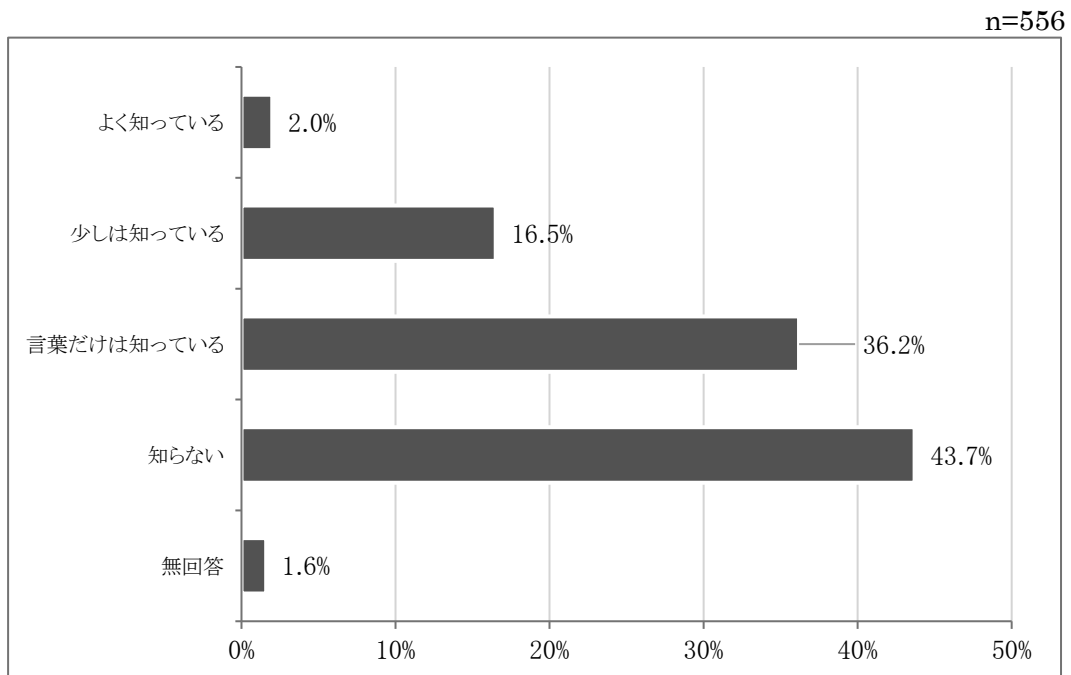
図 13 【外国人に対する行政サービスの認知】



- 全ての質問項目で「知らない」と回答している者が「知っている」と回答した者を上回り、外国人に対する行政サービスに関する認知度が低いことがわかる。
- 個々の行政サービスについては、「ごみ収集カレンダー外国語版(英語、ポルトガル語等)の作成」(36.5%)が、生活に密着しているためか最も多く、「広報はままつ外国語版(英語、ポルトガル語)の発行」(23.0%)が続く。

14 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。

図 14 【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】



- ・多文化共生という言葉の認知度は、54.7%（「よく知っている」（2.0%）、「少しは知っている」（16.5%）、「言葉だけは知っている」（36.2%））であった。
- ・一方、多文化共生という言葉を「知らない」と回答した者は43.7%であった。

## 第5部 参考資料

### 1. 単純集計結果(外国人市民)

単純集計では次の2つの場合に分けて表示している。

- (1) 選択肢のひとつを回答する場合  
無回答分も合わせて合計値を表示  
(2) あてはまるもの全てを選択する場合  
選択肢ごとの回答数を表示し、合計値は表示せず。

#### 1 基本属性

##### 1 性別 n=460

	度数	割合
女性	266	57.8%
男性	190	41.3%
無回答	4	0.9%
合計	460	100.0%

##### 2 年齢 n=460

	度数	割合
10歳代	5	1.1%
20歳代	108	23.5%
30歳代	102	22.2%
40歳代	103	22.4%
50歳代	82	17.8%
60歳代	31	6.7%
70歳代	19	4.1%
80歳以上	5	1.1%
無回答	5	1.1%
合計	460	100.0%

##### 3 国籍 n=460

	度数	割合
ブラジル	156	33.9%
ペルー	23	5.0%
フィリピン	64	13.9%
中国	68	14.8%
韓国・朝鮮	30	6.5%
ベトナム	58	12.6%
インドネシア	11	2.4%
その他	46	10.0%
無回答	4	0.9%
合計	460	100.0%

##### 4 日系何世か n=460

	度数	割合
1世	12	2.6%
2世	69	15.0%
3世	83	18.0%
4世	14	3.0%
非日系	266	57.8%
無回答	16	3.5%
合計	460	100.0%

##### 5 在留資格 n=460

	度数	割合
永住者	246	53.5%
特別永住者	11	2.4%
日本人の配偶者等	53	11.5%
定住者	63	13.7%
技能実習	30	6.5%
留学	27	5.9%
その他	26	5.7%
無回答	4	0.9%
合計	460	100.0%

##### 6 永住資格の取得及び帰化の意向 n=460

	度数	割合
永住資格を持っている	238	51.7%
永住資格の取得を考えている	122	26.5%
帰化を考えている	39	8.5%
永住資格の取得や帰化は考えていない	45	9.8%
無回答	16	3.5%
合計	460	100.0%

##### 7 世帯の人数 n=460

	度数	割合
1人	73	15.9%
2人	98	21.3%
3人	107	23.3%
4人	91	19.8%
5人	44	9.6%
6人以上	26	5.7%
無回答	21	4.6%
合計	460	100.0%

##### 8 世帯構成【あてはまるもの全てを選択】 n=460

	度数	割合
配偶者	259	56.3%
子ども	202	43.9%
兄弟姉妹	34	7.4%
父親	37	8.0%
母親	46	10.0%
配偶者の父親	21	4.6%
配偶者の母親	19	4.1%
祖父	1	0.2%
祖母	4	0.9%
配偶者の祖父	0	0.0%
配偶者の祖母	4	0.9%
孫	10	2.2%
パートナー	18	3.9%
友人	28	6.1%
その他	20	4.3%
無回答	76	16.5%

##### 9 婚姻関係 n=460

	度数	割合
結婚している(配偶者は日本国籍)	122	26.5%
結婚している(配偶者は日本国籍以外)	159	34.6%
結婚していない	170	37.0%
無回答	9	2.0%
合計	460	100.0%

##### 10 初来日年 n=460

	度数	割合
日本で出生	30	6.5%
1989以前	26	5.7%
1990	29	6.3%
1991	26	5.7%
1992	14	3.0%
1993	6	1.3%
1994	13	2.8%
1995	12	2.6%
1996	11	2.4%
1997	22	4.8%
1998	10	2.2%
1999	7	1.5%
2000	12	2.6%
2001	9	2.0%
2002	8	1.7%
2003	15	3.3%
2004	13	2.8%
2005	13	2.8%
2006	18	3.9%
2007	11	2.4%
2008	9	2.0%
2009	5	1.1%
2010	6	1.3%
2011	3	0.7%
2012	7	1.5%
2013	8	1.7%
2014	10	2.2%
2015	18	3.9%
2016	21	4.6%
2017	31	6.7%
2018	17	3.7%
不明	10	2.2%
無回答	10	2.2%
合計	460	100.0%

##### 11 通算滞在期間 n=460

	度数	割合
1年未満	30	6.5%
1～2年	36	7.8%
3～5年	50	10.9%
6～8年	20	4.3%
9～11年	38	8.3%
12～14年	43	9.3%
15年以上	229	49.8%
無回答	14	3.0%
合計	460	100.0%

##### 12 浜松での通算滞在期間 n=460

	度数	割合
1年未満	43	9.3%
1～2年	53	11.5%
3～5年	59	12.8%
6～8年	33	7.2%
9～11年	43	9.3%
12～14年	49	10.7%
15年以上	176	38.3%
無回答	4	0.9%
合計	460	100.0%

## 2 雇用・労働

### 13 就業の状態

	度数	割合
仕事をしている	318	69.1%
仕事を探している	28	6.1%
仕事をしていない	80	17.4%
大学や大学院で学びながら仕事をしている	4	0.9%
日本語学校や専門学校などで学びながら仕事をしている	14	3.0%
その他	9	2.0%
無回答	7	1.5%
合計	460	100.0%

### 14 就業の方法

	度数	割合
職業安定所(ハローワーク)を通じて	27	8.5%
斡旋業者を通じて	76	23.9%
日本人の知人を通じて	26	8.2%
同国籍者の知人を通じて	69	21.7%
家族や親族の紹介	33	10.4%
新聞・求人雑誌	24	7.5%
SNS(LINE、Twitter、Facebook等)を通じて	2	0.6%
その他	55	17.3%
無回答	6	1.9%
合計	318	100.0%

### 15 雇用形態

	度数	割合
正社員	112	35.2%
臨時雇用・パート・アルバイト	63	19.8%
派遣社員・請負社員	90	28.3%
自営業主	21	6.6%
家族従業者	8	2.5%
その他	21	6.6%
無回答	3	0.9%
合計	318	100.0%

### 16 業種

	度数	割合
建設業	10	3.1%
製造業(自動車・オートバイなどの輸送機器)	122	38.4%
製造業(電子機器)	21	6.6%
製造業(食料品)	12	3.8%
製造業(その他)	31	9.7%
輸送・通信	4	1.3%
卸売・小売業・飲食店	11	3.5%
金融・保険業	4	1.3%
サービス	32	10.1%
農林水産業	8	2.5%
介護・福祉	7	2.2%
その他	52	16.4%
無回答	4	1.3%
合計	318	100.0%

### 17 雇用状態の変化

	度数	割合
正社員にかわった	40	12.6%
パートやアルバイトにかわった	42	13.2%
かわらない	220	69.2%
無回答	16	5.0%
合計	318	100.0%

### 18 近年で職種の変化

	度数	割合
かわった	52	16.4%
かわらない	252	79.2%
無回答	14	4.4%
合計	318	100.0%

		度数	割合			度数	割合	
建設業→製造業	1	1.9%	輸送通信→介護・福祉	0.0%	サービス→農林水産業	0.0%		
建設業→輸送通信	0.0%	卸売・小売業・飲食店→建設業	0.0%	サービス→介護・福祉	0.0%			
建設業→卸売・小売・飲食店	0.0%	卸売・小売業・飲食店→製造業	1	1.9%	農林水産業→建設業	0.0%		
建設業→金融・保険	0.0%	卸売・小売業・飲食店→輸送通信	0.0%	農林水産業→製造業	0.0%			
建設業→サービス	0.0%	卸売・小売業・飲食店→金融・保険	0.0%	農林水産業→輸送通信	0.0%			
建設業→農林水産業	0.0%	卸売・小売業・飲食店→サービス	1	1.9%	農林水産業→卸売・小売業・飲食店	0.0%		
建設業→介護・福祉	0.0%	卸売・小売業・飲食店→農林水産業	1	1.9%	農林水産業→金融・保険	0.0%		
製造業→建設業	1	1.9%	卸売・小売業・飲食店→介護・福祉	0.0%	農林水産業→サービス	1	1.9%	
製造業→輸送通信	1	1.9%	金融・保険→建設業	0.0%	農林水産業→介護・福祉	0.0%		
製造業→卸売・小売業・飲食店	1	1.9%	金融・保険→製造業	0.0%	介護・福祉→建設業	0.0%		
製造業→金融・保険	1	1.9%	金融・保険→輸送通信	0.0%	介護・福祉→製造業	0.0%		
製造業→サービス	4	7.7%	金融・保険→卸売・小売・飲食店	0.0%	介護・福祉→輸送通信	0.0%		
製造業→農林水産業	0.0%	金融・保険→サービス	0.0%	介護・福祉→卸売・小売業・飲食店	0.0%			
製造業→介護・福祉	0.0%	金融・保険→農林水産業	0.0%	介護・福祉→金融・保険	0.0%			
輸送通信→建設業	0.0%	金融・保険→介護・福祉	1	1.9%	介護・福祉→サービス	0.0%		
輸送通信→製造業	0.0%	サービス→建設業	0.0%	介護・福祉→農林水産業	0.0%			
輸送通信→卸売・小売業・飲食店	1	1.9%	サービス→製造業	4	7.7%	無回答	18	34.6%
輸送通信→金融・保険	0.0%	サービス→輸送通信	0.0%	無効	14	26.9%		
輸送通信→サービス	0.0%	サービス→卸売・小売業・飲食店	1	1.9%				
輸送通信→農林水産業	0.0%	サービス→金融・保険	0.0%	合計	52	100.0%		

### 19 職種

	度数	割合
技能労働(一般作業(製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者))	159	50.0%
販売・サービスの職業(店主、店員、セールスマン、給仕、接客など)	34	10.7%
専門的・管理的職業(技術者、看護師、介護士、教員、通訳、管理職など)	46	14.5%
事務的職業(事務員、銀行員など)	12	3.8%
その他	52	16.4%
無回答	15	4.7%
合計	318	100.0%

### 21 現在の職場での勤続期間

	度数	割合
1年未満	74	23.3%
1年	39	12.3%
2年	43	13.5%
3年	20	6.3%
4年	17	5.3%
5~6年	22	6.9%
7~9年	25	7.9%
10年以上	55	17.3%
無回答	23	7.2%
合計	318	100.0%

### 22 月収

	度数	割合
5万円未満	12	3.8%
5~7万円	15	4.7%
8~10万円	30	9.4%
11~13万円	32	10.1%
14~16万円	52	16.4%
17~20万円	37	11.6%
21~25万円	75	23.6%
26~30万円	27	8.5%
31~35万円	15	4.7%
36~40万円	13	4.1%
40万円以上	7	2.2%
無回答	3	0.9%
合計	318	100.0%

### 20 1日あたりの労働時間と1週間の労働日数

1日		度数	割合	1週間		度数	割合
1~4時間	23	7.2%	1~3日	19	6.0%		
5~7時間	41	12.9%	4日	9	2.8%		
8時間	121	38.1%	5日	194	61.0%		
9時間	45	14.2%	6日	57	17.9%		
10時間	54	17.0%	7日	10	3.1%		
11時間	17	5.3%	無回答	29	9.1%		
12時間	14	4.4%	合計	318	100.0%		
13時間以上	2	0.6%					
無回答	1	0.3%					
合計	318	100.0%					

### 23 職場での日本語使用頻度

	度数	割合
常に日本語で仕事をしている	188	59.1%
時々使用する(自分で日本語を話す)	87	27.4%
時々使用する(通訳を通じて)	18	5.7%
殆ど使用しない	24	7.5%
無回答	1	0.3%
合計	318	100.0%

### 3 居住

24 住まい n=460

	度数	割合
会社の社宅や会社契約のアパート	60	13.0%
民間のアパート	164	35.7%
公営住宅	63	13.7%
持ち家(マンションも含む)	137	29.8%
その他	29	6.3%
無回答	7	1.5%
合計	460	100.0%

25 居住期間 n=460

	度数	割合
1年未満	93	20.2%
1年	53	11.5%
2年	56	12.2%
3年	40	8.7%
4年	40	8.7%
5年以上	175	38.0%
無回答	3	0.7%
合計	460	100.0%

26 自治会(町内会)への加入 n=460

	度数	割合
加入している	179	38.9%
加入していない	189	41.1%
わからない	86	18.7%
無回答	6	1.3%
合計	460	100.0%

27 近所付き合い n=460

	度数	割合
親しくつきあっている	83	18.0%
あいさつをする程度のつきあいはある	262	57.0%
ほとんどない	41	8.9%
全くない	68	14.8%
無回答	6	1.3%
合計	460	100.0%

28 近所付き合いが全くない理由【あてはまるもの全てを選択】 n=68

	度数	割合
言葉が通じないから	7	10.3%
つきあうきっかけがないから	21	30.9%
日本の文化や習慣がわからないから	2	2.9%
文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから	3	4.4%
近所に日本人が住んでいないから	4	5.9%
必要と感じないから	9	13.2%
その他	7	10.3%
無回答	15	22.1%

29 相談相手【あてはまるもの全てを選択】 n=460

	度数	割合
行政(市役所など)	161	35.0%
多文化共生センター(HICE)の相談窓口	14	3.0%
大使館・領事館	38	8.3%
同じ国籍の友人	220	47.8%
日本人の友人	128	27.8%
会社の同僚	101	22.0%
教会等宗教団体	38	8.3%
ボランティア団体	3	0.7%
その他	78	17.0%
無回答	24	5.2%

30 情報取得の手段【あてはまるもの全てを選択】 n=460

	度数	割合
母国語のラジオ・テレビ	109	23.7%
母国語の雑誌	54	11.7%
エスニックレストラン・スーパーに置いてあるチラシ等	34	7.4%
日本の新聞	47	10.2%
日本のラジオ・テレビ	220	47.8%
日本人の友人からの情報	100	21.7%
同じ国籍の友人からの情報	159	34.6%
会社からの情報	50	10.9%
インターネット	335	72.8%
市役所の広報紙(日本語版)	27	5.9%
市役所の広報紙(英語版、ポルトガル語版)	49	10.7%
市役所のホームページ(カナルハママツ等)	24	5.2%
ハイスニュース	17	3.7%
SNS(LINE, Twitter, Facebook等)	177	38.5%
その他	6	1.3%
無回答	14	3.0%



#### 4 日本語学習

##### 31 現在の日本語能力

n=460

		まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ完全 にできる	無回答	合計
日本語で会話する	度数	14	50	154	112	116	14	460
	割合	3.0%	10.9%	33.5%	24.3%	25.2%	3.0%	100.0%
ひらがな・カタカナを読む	度数	29	24	89	84	209	25	460
	割合	6.3%	5.2%	19.3%	18.3%	45.4%	5.4%	100.0%
漢字を読む	度数	82	100	111	55	72	40	460
	割合	17.8%	21.7%	24.1%	12.0%	15.7%	8.7%	100.0%
日本語を書く	度数	62	103	114	70	72	39	460
	割合	13.5%	22.4%	24.8%	15.2%	15.7%	8.5%	100.0%

##### 32 日本語の学習経験【あてはまるもの全てを選択】

n=460

	度数	割合
ない	74	16.1%
ある(来日前)	139	30.2%
ある(外国人学習支援センター)	56	12.2%
ある(NPOやボランティアによる日本語教室)	49	10.7%
ある(民間の日本語学校)	55	12.0%
ある(勤務先)	22	4.8%
ある(自分で勉強)	177	38.5%
ある(その他)	49	10.7%
無回答	16	3.5%

##### 33 現在の日本語学習

n=460

	度数	割合
はい	153	33.3%
いいえ	291	63.3%
無回答	16	3.5%
合計	460	100.0%

##### 34 日本語の学習理由【あてはまるもの全てを選択】

n=460

	度数	割合
仕事で必要だから	125	27.2%
より条件のいい仕事を見つけるため	75	16.3%
日本人とのつきあいを広げるため	110	23.9%
日本で生活していくために必要だから	225	48.9%
日本で永住していくために必要だから	117	25.4%
無回答	164	35.7%

##### 35 日本語学習の希望

n=460

	度数	割合
学習したい	220	47.8%
機会があれば学習したい	145	31.5%
学習したくない	26	5.7%
わからない	32	7.0%
無回答	37	8.0%
合計	460	100.0%

## 5 医療・保険

### 36 健康保険への加入状況 n=460

	度数	割合
国民健康保険	153	33.3%
会社の健康保険	252	54.8%
旅行傷害保険	0	0.0%
その他の保険	11	2.4%
わからない	9	2.0%
入っていない	14	3.0%
無回答	21	4.6%
合計	460	100.0%

### 37 健康保険未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=14

	度数	割合
日本の健康保険の制度がわからない	4	28.6%
事業所で加入させてくれない	2	14.3%
国民健康保険・社会保険に加入すると、年金にも加入しないとけないから	2	14.3%
国民健康保険に加入すると、未加入の2年間さかのぼって保険料を払わなければいけないから	1	7.1%
近日帰国予定	0	0.0%
金銭的負担が大きい	1	7.1%
その他	5	35.7%
無回答	1	7.1%

### 38 年金への加入状況 n=460

	度数	割合
国民年金	91	19.8%
厚生年金	224	48.7%
民間の年金保険	7	1.5%
母国の公的年金保険	11	2.4%
母国の民間の年金保険	3	0.7%
その他の年金保険	8	1.7%
わからない	26	5.7%
入っていない	53	11.5%
無回答	37	8.0%
合計	460	100.0%

### 39 年金未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=53

	度数	割合
日本の公的年金制度がわからない	13	24.5%
事業所で加入させてくれない	2	3.8%
途中で脱退した場合の一時金が少なすぎる	1	1.9%
年金をもらえる資格が発生するまでの加入期間が長すぎる	3	5.7%
近日帰国予定	4	7.5%
金銭的負担が大きい	14	26.4%
その他	18	34.0%
無回答	3	5.7%

### 40 病気やけがの時の処置 n=460

	度数	割合
すぐに病院に行く	311	67.6%
薬を買って飲む	66	14.3%
我慢して様子を見る	30	6.5%
病気の経験がない	25	5.4%
その他	6	1.3%
無回答	22	4.8%
合計	460	100.0%

### 41 定期健康診断 n=460

	度数	割合
会社の定期健康診断をうけている	229	49.8%
無料検診会を受けている	40	8.7%
個人で定期健康診断を受けている	84	18.3%
健康診断を受けていない	77	16.7%
無回答	30	6.5%
合計	460	100.0%

### 42 病院での言葉の問題への対応方法【あてはまるもの全てを選択】 n=460

	度数	割合
日本語が理解できる	228	49.6%
日本語のできる家族・友人を連れて行く	150	32.6%
通訳を雇い連れて行く	15	3.3%
通訳のいる病院に行く	80	17.4%
その他	29	6.3%
無回答	15	3.3%

## 6 地震などの自然災害

### 43 避難場所 n=460

	度数	割合
知っている	321	69.8%
知らない	121	26.3%
無回答	18	3.9%
合計	460	100.0%

### 44 災害時の備え【あてはまるもの全てを選択】 n=460

	度数	割合
避難する場所を決めている	224	48.7%
携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している	147	32.0%
食料や飲料水を準備している	175	38.0%
家族との連絡方法などを決めている	100	21.7%
消火器を準備している	51	11.1%
家具などを固定し転倒を防止している	52	11.3%
防災訓練に参加している	70	15.2%
防災ホットとメールに登録している	25	5.4%
その他	6	1.3%
特に何もしていない	98	21.3%
無回答	15	3.3%

### 45 日頃の備え【あてはまるもの全てを選択】 n=460

	度数	割合
避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする	281	61.1%
放送による呼びかけやSNSなどで早く情報を伝える	191	41.5%
外国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する	147	32.0%
多言語による防災地図や防災マニュアルを配る	180	39.1%
外国籍住民のための相談・情報提供窓口をつくる	100	21.7%
外国籍住民と日本人住民が協力できるよう、日頃から顔の見える関係をつくる	130	28.3%
災害時における外国人支援を円滑に行うために拠点施設	130	28.3%
その他	14	3.0%
無回答	30	6.5%

### 46 災害の情報源【あてはまるもの全てを選択】 n=460

	度数	割合
テレビやラジオ	329	71.5%
インターネット	313	68.0%
友人や知人など(口コミ)	118	25.7%
LINE、Twitter、FacebookなどのSNS	162	35.2%
市のホームページや同報無線	21	4.6%
防災ホットとメール	43	9.3%
学校や勤務先	97	21.1%
その他	9	2.0%
無回答	10	2.2%

## 7 子どもの教育

### 47 子どもの人数

n=460

	度数	割合
0人	153	33.3%
1人	111	24.1%
2人	112	24.3%
3人	45	9.8%
4人以上	15	3.3%
無回答	24	5.2%
合計	460	100.0%

同居している子どものいる世帯 n=206

別居している子どものいる世帯(日本に居住) n=76

別居している子どものいる世帯(母国に居住) n=55

### 48 同居・別居の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計
		度数	割合	度数	割合	度数	
同居している子どもの人数	度数	108	80	16	2	0	206
	割合	52.4%	38.8%	7.8%	1.0%	0.0%	100.0%
別居している子どもの人数(日本に居住)	度数	50	14	9	3	0	76
	割合	65.8%	18.4%	11.8%	3.9%	0.0%	100.0%
別居している子どもの人数(母国に居住)	度数	30	16	7	2	0	55
	割合	54.5%	29.1%	12.7%	3.6%	0.0%	100.0%

### 49 子どもの基本属性

1番上の子ども n=259

上から2番目の子供 n=166

性別	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
女性	101	39.0%	69	41.6%
男性	98	37.8%	70	42.2%
無回答	60	23.2%	27	16.3%
合計	259	100.0%	166	100.0%

※1番目の子どもでQ49～Q53のいずれかに回答のあったデータが母数

年齢	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
0～5歳	27	10.4%	25	15.1%
6～10歳	29	11.2%	24	14.5%
11～15歳	38	14.7%	23	13.9%
16～20歳	14	5.4%	15	9.0%
21～25歳	31	12.0%	19	11.4%
26歳以上	51	19.7%	30	18.1%
無回答	69	26.6%	30	18.1%
合計	259	100.0%	166	100.0%

同居・別居	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
同居	115	44.4%	87	52.4%
日本国内で別居	47	18.1%	27	16.3%
母国に居住	31	12.0%	19	11.4%
無回答	66	25.5%	33	19.9%
合計	259	100.0%	166	100.0%

生まれた場所	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本	106	40.9%	75	45.2%
母国	82	31.7%	49	29.5%
その他	3	1.2%	1	0.6%
無回答	68	26.3%	41	24.7%
合計	259	100.0%	166	100.0%

入国したときの年齢	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本で出生	58	22.4%	44	26.5%
0～5歳	53	20.5%	40	24.1%
6～10歳	10	3.9%	8	4.8%
11～15歳	10	3.9%	3	1.8%
16～20歳	7	2.7%	5	3.0%
21～25歳	2	0.8%	3	1.8%
26歳以上	3	1.2%	3	1.8%
無回答	116	44.8%	60	36.1%
合計	259	100.0%	166	100.0%

## 50 学齢期の子どもの就学状況

1番上の子ども n=126  
上から2番目の子供 n=68

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本の小学校か中学校に行っている	96	76.2%	54	79.4%
外国人学校に行っている	10	7.9%	1	1.5%
学校に行っていない	0	0.0%	0	0.0%
その他	10	7.9%	10	14.7%
無回答	10	7.9%	3	4.4%
合計	126	100.0%	68	100.0%

※Q49～Q53のいずれかに回答のあったデータが母数

## 51 学齢期の子どもの日本語能力

1番上の子ども n=126  
上から2番目の子供 n=68

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本語での授業を十分理解できる	91	72.2%	44	64.7%
日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない	14	11.1%	11	16.2%
日常生活で、ときどき困ることがある	0	0.0%	4	5.9%
ほとんどできない	7	5.6%	1	1.5%
どのくらいできるかわからない	4	3.2%	2	2.9%
無回答	10	7.9%	6	8.8%
合計	126	100.0%	68	100.0%

※Q49～Q53のいずれかに回答のあったデータが母数

## 52 学齢期の子どもの今後の進路希望

n=137

	度数	割合
日本の高校に進学させたい	104	75.9%
外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい	9	6.6%
帰国させて、母国の学校に進学させたい	2	1.5%
就職させたい	4	2.9%
その他	5	3.6%
無回答	13	9.5%
合計	137	100.0%

※1番目か2番目の子どもでQ49～Q52のいずれかに回答のあったデータが母数

## 53 15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)

1番上の子ども n=84  
上から2番目の子供 n=90

	1番上の子ども		上から2番目の子ども	
	度数	割合	度数	割合
日本の高校	24	28.6%	21	23.3%
日本の短大・高専・専門学校	9	10.7%	9	10.0%
日本の大学・大学院	15	17.9%	6	6.7%
外国人学校(高校)	13	15.5%	3	3.3%
高校に進学していない	3	3.6%	5	5.6%
その他	9	10.7%	8	8.9%
無回答	11	13.1%	38	42.2%
合計	84	100.0%	90	100.0%

※Q49～Q53のいずれかに回答のあったデータが母数

8 その他

54 行政サービスの利用状況

n=460

		利用した ことがある	知っている が利用 したことは ない	知らない	無回答	合計
ごみ収集カレンダー	度数	402	18	13	27	460
	割合	87.4%	3.9%	2.8%	5.9%	100.0%
広報はままつ(日本語版)	度数	122	91	79	168	460
	割合	26.5%	19.8%	17.2%	36.5%	100.0%
広報はままつ(英語版・ポルトガル語版)	度数	110	74	139	137	460
	割合	23.9%	16.1%	30.2%	29.8%	100.0%
浜松市役所のホームページ(日本語版)	度数	80	100	120	160	460
	割合	17.4%	21.7%	26.1%	34.8%	100.0%
浜松市役所のホームページ(自動翻訳)	度数	71	76	156	157	460
	割合	15.4%	16.5%	33.9%	34.1%	100.0%
カナル・ハママツ(浜松の生活情報を掲載したHP)	度数	69	58	177	156	460
	割合	15.0%	12.6%	38.5%	33.9%	100.0%
防災ホットメール	度数	73	54	180	153	460
	割合	15.9%	11.7%	39.1%	33.3%	100.0%
生活相談(多文化共生センター)	度数	27	74	198	161	460
	割合	5.9%	16.1%	43.0%	35.0%	100.0%
日本語教室(外国人学習支援センター)	度数	81	109	126	144	460
	割合	17.6%	23.7%	27.4%	31.3%	100.0%

55 行政サービスへの希望【あてはまるもの全てを選択】

n=460

	度数	割合
行政情報の多言語化の充実	211	45.9%
行政の窓口における通訳の充実	173	37.6%
外国人の子どもに対する教育支援の充実	138	30.0%
日本語教育・教室の充実	160	34.8%
生活相談窓口の充実	127	27.6%
日本人との交流機会の充実	126	27.4%
浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実	135	29.3%
外国人が各国の文化や伝統芸能を発表する機会の充実	100	21.7%
防災対策等の情報提供、講習会の充実	159	34.6%
その他	26	5.7%
無回答	58	12.6%

56 母国への送金

n=460

	度数	割合
定期的に送金している	85	18.5%
ときどき送金している	136	29.6%
送金していない	222	48.3%
無回答	17	3.7%
合計	460	100.0%

57 1か月の平均送金額

n=460

	度数	割合
1万円未満	35	7.6%
1～2万円	66	14.3%
3～4万円	65	14.1%
5万円以上	60	13.0%
無回答	234	50.9%
合計	460	100.0%

58 今後の日本での滞在予定

n=460

	度数	割合
日本に永住する予定	250	54.3%
3年以内に母国に帰国する予定	33	7.2%
10年以内に母国に帰国する予定	17	3.7%
できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定	75	16.3%
母国と日本以外の国に行く予定	6	1.3%
わからない	55	12.0%
無回答	24	5.2%
合計	460	100.0%

59 今後の浜松での居住の意思

n=460

	度数	割合
はい	360	78.3%
いいえ	14	3.0%
わからない	74	16.1%
無回答	12	2.6%
合計	460	100.0%

60 今後の浜松での居住理由

n=360

	度数	割合
親族・友人がいるから	101	28.1%
支援が充実しているなど、住みやすいから	56	15.6%
今の仕事を続けたいから	62	17.2%
生まれた時から生活しているから	7	1.9%
家を購入したなど、生活の基盤ができてから	50	13.9%
その他	25	6.9%
無回答	59	16.4%
合計	360	100.0%

## 2. 単純集計結果(日本人市民)

### 1 基本属性

1 性別 n=556

	度数	割合
女性	322	57.9%
男性	227	40.8%
無回答	7	1.3%
合計	556	100.0%

2 年齢 n=556

	度数	割合
10歳代	10	1.8%
20歳代	39	7.0%
30歳代	71	12.8%
40歳代	103	18.5%
50歳代	78	14.0%
60歳代	110	19.8%
70歳代	85	15.3%
80歳以上	54	9.7%
無回答	6	1.1%
合計	556	100.0%

3 職業 n=556

	度数	割合
建設業	18	3.2%
製造業	73	13.1%
輸送・通信	12	2.2%
卸売・小売業・飲食店	31	5.6%
金融・保険業	12	2.2%
サービス	65	11.7%
農林水産業	17	3.1%
その他	308	55.4%
無回答	20	3.6%
合計	556	100.0%

### 2 多文化共生に関する状況

4 近くに住む外国籍住民の有無 n=556

	度数	割合
多く住んでいる	33	5.9%
多少住んでいる	205	36.9%
住んでいない	193	34.7%
分からない	123	22.1%
無回答	2	0.4%
合計	556	100.0%

5 外国籍住民との付き合いの有無 n=238

	度数	割合
親しくつきあっている	6	2.5%
あいさつをする程度のつきあいはある	85	35.7%
ほとんどない	62	26.1%
全くない	84	35.3%
無回答	1	0.4%
合計	238	100.0%

6 近隣の外国籍住民をどのように感じているか n=238

	度数	割合
親しみを感じる	13	5.5%
どちらかといえば親しみを感じる	35	14.7%
どちらともいえない	121	50.8%
どちらかといえば親しみを感しない	37	15.5%
親しみを感しない	31	13.0%
無回答	1	0.4%
合計	238	100.0%

7 近隣以外に住む外国籍住民との付き合いの有無 n=556

	度数	割合
親しい友人がいる	52	9.4%
あいさつなど時々言葉を交わす程度のつきあい	75	13.5%
顔や名前を知っている程度	44	7.9%
ほとんどない	372	66.9%
無回答	13	2.3%
合計	556	100.0%

8 付き合いがある場所【あてはまるもの全てを選択】 n=171

	度数	割合
仕事や職場で	92	53.8%
学校など子どもを通じた親同士の交流で	32	18.7%
趣味の活動で	25	14.6%
ボランティア活動で	3	1.8%
自治会など地域活動で	20	11.7%
その他	26	15.2%
無回答	1	0.6%

9 外国籍住民が増えることの利点【あてはまるもの全てを選択】 n=556

	度数	割合
働き手が増える	205	36.9%
消費者が増える	170	30.6%
国際理解・異文化体験の機会が増える	265	47.7%
地域の活性化につながる	106	19.1%
その他	42	7.6%
無回答	57	10.3%

10 外国籍住民との交流における課題【あてはまるもの全てを選択】 n=556

	度数	割合
言葉の違い	303	54.5%
文化や習慣の違い	339	61.0%
出会う機会がない	150	27.0%
特に問題となることはない	49	8.8%
その他	20	3.6%
無回答	14	2.5%

11 外国籍住民との相互理解のためにあれば良いと思うこと【あてはまるもの全てを選択】 n=556

	度数	割合
異文化を体験する機会(伝統芸能や料理講座など)	252	45.3%
海外の音楽や踊りなどに触れるイベント	139	25.0%
外国語の言語を学習する場	194	34.9%
地域での交流や活動の機会(自治会活動等)	245	44.1%
スポーツを通じた交流	121	21.8%
その他	34	6.1%
無回答	39	7.0%

12 外国籍住民との相互理解に地域で必要なこと【あてはまるもの全てを選択】 n=556

	度数	割合
日常的にあいさつをする	318	57.2%
差別意識を持たないようにする	290	52.2%
文化や生活習慣の違いについて知る	295	53.1%
地域の交流や活動に参加を呼び掛ける	175	31.5%
生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう	365	65.6%
その他	18	3.2%
無回答	17	3.1%

13 市が行っている行政サービスの認知

n=556

		知っている	知らない	無回答	合計
浜松市多文化共生センター	度数	52	481	23	556
(多文化共生を推進するための総合的な拠点)	割合	9.4%	86.5%	4.1%	100.0%
自治会など地域における多文化共生の相談窓口	度数	29	502	25	556
(多文化共生センター)	割合	5.2%	90.3%	4.5%	100.0%
外国人が多く住んでいる地域に対する支援	度数	33	489	34	556
(多文化共生センター)	割合	5.9%	87.9%	6.1%	100.0%
浜松市外国人学習支援センター	度数	100	428	28	556
(外国人を対象とした日本語教室など総合的な学習支援の拠点)	割合	18.0%	77.0%	5.0%	100.0%
多文化体験講座	度数	45	482	29	556
(外国人学習支援センター)	割合	8.1%	86.7%	5.2%	100.0%
浜松市の多文化共生の取組等に関する出前講座	度数	15	507	34	556
	割合	2.7%	91.2%	6.1%	100.0%
広報はままつ外国語版(英語、ポルトガル語)の発行	度数	128	401	27	556
	割合	23.0%	72.1%	4.9%	100.0%
浜松の生活情報を掲載したHP	度数	79	450	27	556
(やさしい日本語、英語、ポルトガル語、タガログ語、スペイン語、中国語)	割合	14.2%	80.9%	4.9%	100.0%
ごみ収集カレンダー-外国語版(英語、ポルトガル語等)の作成	度数	203	328	25	556
	割合	36.5%	59.0%	4.5%	100.0%

14 「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知 n=556

	度数	割合
よく知っている	11	2.0%
少しは知っている	92	16.5%
言葉だけは知っている	201	36.2%
知らない	243	43.7%
無回答	9	1.6%
合計	556	100.0%

3. 調査票(外国人市民)

はままつし がいこくじん し みん い しきじつたいちよう さ ちよう さ ひよう  
**浜松市における外国人市民の意識実態調査 調査票**

1. 最初にあなたご自身のことについておたずねします。

Q1 あなたの性別は (1) 女性 (2) 男性

Q2 あなたの年齢を教えてください。

- (1) 10歳代 (2) 20歳代 (3) 30歳代 (4) 40歳代  
 (5) 50歳代 (6) 60歳代 (7) 70歳代 (8) 80歳以上

Q3 あなたの国籍を教えてください。

- (1) ブラジル (2) ペルー (3) フィリピン (4) 中国  
 (5) 韓国・朝鮮 (6) ベトナム (7) インドネシア  
 (8) その他 ( )

Q4 あなたは日系ですか。(○は1つだけ)

- (1) はい (2) いいえ

「(1) はい」と答えた方に質問します。あなた日系何世ですか。

- (1) 1世 (2) 2世 (3) 3世 (4) 4世

Q5 あなたの在留資格は何ですか。(○は1つだけ)

- (1) 永住者 (2) 特別永住者 (3) 日本人の配偶者等 (4) 定住者  
 (5) 技能実習 (6) 留学 (7) その他 ( )

Q6 永住資格の取得及び帰化の意向について教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 永住資格を持っている (2) 永住資格の取得を考えている  
 (3) 帰化を考えている (4) 永住資格の取得や帰化は考えていない

Q7 あなたを含めて、現在、あなたと一緒に住んでいる人は全部で何人ですか。

- (1) 1人 (2) 2人 (3) 3人 (4) 4人  
 (5) 5人 (6) 6人以上

Q8 現在、あなたと一緒に住んでいる人すべてに○をつけてください。

- (1) 配偶者 (2) 子ども (3) 兄弟姉妹 (4) 父親  
 (5) 母親 (6) 配偶者の父親 (7) 配偶者の母親 (8) 祖父  
 (9) 祖母 (10) 配偶者の祖父 (11) 配偶者の祖母 (12) 孫  
 (13) パートナー (14) 友人 (15) その他 ( )

Q9 あなたは結婚していますか。

- (1) 結婚している (配偶者は日本国籍) (2) 結婚している (配偶者は日本国籍以外)  
 (3) 結婚していない



Q10 あなたが初めて日本に来た年は。

- (1) ( ) 年 (2) 日本で出生

Q11 日本での通算滞在期間を教えてください。

- (1) 1年未満 (2) 1～2年 (3) 3～5年 (4) 6～8年  
(5) 9～11年 (6) 12～14年 (7) 15年以上

Q12 浜松での通算滞在期間を教えてください。

- (1) 1年未満 (2) 1～2年 (3) 3～5年 (4) 6～8年  
(5) 9～11年 (6) 12～14年 (7) 15年以上

## 2. あなたのお仕事についておたずねします。

Q13 お仕事をしていますか。(○は1つだけ)

- (1) 仕事をしています  
(2) 仕事を探している  
(3) 仕事をしていない  
(4) 大学や大学院で学びながら仕事をしています  
(5) 日本語学校や専門学校などで学びながら仕事をしています  
(6) その他( )

Q14～Q23 は、Q13で「お仕事を(1)している」と回答した方に質問します。

Q14 現在の仕事をどのように見つけましたか。(○は1つだけ)

- (1) 職業安定所(ハローワーク)を通じて  
(2) 斡旋業者を通じて  
(3) 日本人の知人を通じて  
(4) 同国籍者の知人を通じて  
(5) 家族や親族の紹介  
(6) 新聞・求人雑誌  
(7) SNS(LINE、Twitter、Facebook等)を通じて  
(8) その他

Q15 あなたのお仕事は、次のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

- (1) 正社員  
(2) 臨時雇用・パート・アルバイト  
(3) 派遣社員・請負社員  
(4) 自営業主  
(5) 家族従業者  
(6) その他( )

Q16 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。（○は1つだけ）  
 派遣や請負などで会社に派遣されている方は、派遣されている会社の種類をお答え下さい。

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 建設業        | (2) 製造業（自動車・オートバイなどの輸送機器） |
| (3) 製造業（電子機器）  | (4) 製造業（食料品）              |
| (5) 製造業（その他）   | (6) 輸送・通信                 |
| (7) 卸売・小売業・飲食店 | (8) 金融・保険業                |
| (9) サービス       | (10) 農林水産業                |
| (11) 介護・福祉     | (12) その他                  |

Q17 近年（3～5年間）で雇用の状態がかわりましたか。（○は1つだけ）

- (1) 正社員にかわった
- (2) パートやアルバイトにかわった
- (3) かわらない

Q18 近年（3～5年間）で職種はかわりましたか。

- (1) かわった
- (2) かわらない

「(1) かわった」と回答した方はかわった内容をお答えください。

かわる前（○は1つだけ）	かわった後（○は1つだけ）
(1) 建設業	(1) 建設業
(2) 製造業（輸送機器、電子機器、食料品など）	(2) 製造業（輸送機器、電子機器、食料品など）
(3) 輸送・通信	(3) 輸送・通信
(4) 卸売・小売業・飲食店	(4) 卸売・小売業・飲食店
(5) 金融・保険業	(5) 金融・保険業
(6) サービス	(6) サービス
(7) 農林水産業	(7) 農林水産業
(8) 介護・福祉	(8) 介護・福祉

Q19 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。（○は1つだけ）

- (1) 技能労働・一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）
- (2) 販売・サービスの職業（店主、店員、セールスマン、給仕、接客など）
- (3) 専門的・管理的職業（技術者、看護師、介護士、教員、通訳、管理職など）
- (4) 事務的職業（事務員、銀行員など）
- (5) その他

Q20 お仕事を1日何時間、週何日していますか。残業の時間も含めてお答えください。

<1日の労働時間>

- (1) 1～4時間 (2) 5～7時間 (3) 8時間 (4) 9時間  
(5) 10時間 (6) 11時間 (7) 12時間 (8) 13時間以上

<1週間の労働日数>

- (1) 1～3日 (2) 4日 (3) 5日 (4) 6日 (5) 7日

Q21 現在の職場(派遣や請負などで会社に派遣されている方は、現在の派遣先や工場など)での勤務期間はどのくらいですか。

- (1) 1年未満 (2) 1年 (3) 2年 (4) 3年  
(5) 4年 (6) 5～6年 (7) 7～9年 (8) 10年以上

Q22 現在の1ヶ月あたりの平均的な収入(税込み)は、次のどれにあたりますか。

- (1) 5万円未満 (2) 5～7万円 (3) 8～10万円 (4) 11～13万円  
(5) 14～16万円 (6) 17～20万円 (7) 21～25万円 (8) 26～30万円  
(9) 31～35万円 (10) 36～40万円 (11) 40万円以上

Q23 仕事で日本語をどのくらい使用しますか。

- (1) 常に日本語で仕事をしている (2) 時々使用する(自分で日本語を話す)  
(3) 時々使用する(通訳を通じて) (4) ほとんど使用しない

### 3. あなたのお住まいや地域での生活についておたずねします。

Q24 お住まいは、次のどれにあたりますか。

- (1) 会社の社宅や会社契約のアパート (2) 民間のアパート  
(3) 公営住宅 (4) 持ち家(マンションも含む)  
(5) その他

Q25 現在のお住まいにどのくらいの期間住んでいますか。

- (1) 1年未満 (2) 1年 (3) 2年 (4) 3年  
(5) 4年 (6) 5年以上

Q26 自治会(町内会)に加入していますか。

- (1) 加入している (2) 加入していない (3) わからない

Q27 近隣の日本人住民とのつきあいはありますか。(○は1つだけ)

- (1) 親しくつきあっている (2) あいさつをする程度のつきあいはある  
(3) ほとんどない (4) 全くない

Q28 Q27で「(4) <sup>まった</sup>全くない」と回答した方におたずねします。

つきあいが<sup>まった</sup>全くない理由<sup>りゆう</sup>であてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) <sup>ことば</sup>言葉が通じないから
- (2) <sup>つきあ</sup>付き合いがつかないから
- (3) <sup>にほん</sup>日本の文化<sup>ぶんか</sup>や習慣<sup>しゅうかん</sup>がわからないから
- (4) <sup>ぶんか</sup>文化や習慣<sup>しゅうかん</sup>の違い<sup>ちが</sup>を理解<sup>りかい</sup>してもらえない<sup>おも</sup>と思うから
- (5) <sup>きんじよ</sup>近所に日本人<sup>にほんじん</sup>が住んでいないから
- (6) <sup>ひつよう</sup>必要<sup>かん</sup>と感<sup>た</sup>じないから
- (7) その他 ( )

Q29 <sup>せいかつ</sup>生活<sup>こま</sup>で困っていることがある場合<sup>ばあい</sup>、どこ(又は誰)<sup>また だれ</sup>に相談<sup>そうだん</sup>しますか。(○はいくつでも)

- (1) <sup>ぎょうせい</sup>行政(市役所<sup>しやくしょ</sup>など)
- (2) <sup>たぶんか</sup>多文化共生<sup>きょうせい</sup>センター(HICE)の相談<sup>そうだん</sup>窓口<sup>まどぐち</sup>
- (3) <sup>たいしかん</sup>大使館・領事館<sup>りょうじかん</sup>
- (4) <sup>おな</sup>同じ国籍<sup>こくせき</sup>の友人<sup>ゆうじん</sup>
- (5) <sup>にほんじん</sup>日本人<sup>ゆうじん</sup>の友人
- (6) <sup>かいしゃ</sup>会社の同僚<sup>どうりょう</sup>
- (7) <sup>きょうかい</sup>教会等<sup>しゅうきょう</sup>宗教<sup>だんたい</sup>団体
- (8) <sup>ボランティア</sup>ボランティア<sup>だんたい</sup>団体
- (9) その他 ( )

Q30 よく利用<sup>りよう</sup>するメディアや情報<sup>じょうほう</sup>は何<sup>なん</sup>ですか。(○はいくつでも)

- (1) <sup>ぼこくご</sup>母国語<sup>の</sup>ラジオ・テレビ
- (2) <sup>ぼこくご</sup>母国語<sup>の</sup>雑誌<sup>ざっし</sup>
- (3) <sup>お</sup>エスニックレストラン・スーパー<sup>に</sup>置いてあるチラシ<sup>など</sup>等
- (4) <sup>にほん</sup>日本の新聞<sup>しんぶん</sup>
- (5) <sup>にほん</sup>日本のラジオ・テレビ
- (6) <sup>にほんじん</sup>日本人<sup>の</sup>友人<sup>ゆうじん</sup>からの情報<sup>じょうほう</sup>
- (7) <sup>おな</sup>同じ国籍<sup>こくせき</sup>の友人<sup>ゆうじん</sup>からの情報<sup>じょうほう</sup>
- (8) <sup>かいしゃ</sup>会社<sup>の</sup>からの情報<sup>じょうほう</sup>
- (9) インターネット
- (10) <sup>しやくしよ</sup>市役所<sup>の</sup>の広報紙<sup>こうほうし</sup> (日本語<sup>にほんご</sup>版<sup>ばん</sup>)
- (11) <sup>しやくしよ</sup>市役所<sup>の</sup>の広報紙<sup>こうほうし</sup> (英語<sup>えいご</sup>版<sup>ばん</sup>、ポルトガル語<sup>ポルトガル</sup>版<sup>ばん</sup>)
- (12) <sup>しやくしよ</sup>市役所<sup>の</sup>のホームページ<sup>ホームページ</sup> (カナルハママツ<sup>とう</sup>等)
- (13) ハイニュース
- (14) SNS (LINE、Twitter、Facebook<sup>とう</sup>等)
- (15) その他 ( )

4. <sup>にほんごがくしゅう</sup>日本語学習についておうかがいします。

Q31 あなたは、<sup>にほんご</sup>日本語をどの程度<sup>ていど</sup>理解<sup>りかい</sup>していますか。あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

	まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ <sup>かんぜん</sup> 完全 にできる
<sup>にほんご かいわ</sup> 日本語で会話する	1	2	3	4	5
ひらがな・カタカナを <sup>よ</sup> 読む	1	2	3	4	5
<sup>かんじ</sup> 漢字を <sup>よ</sup> 読む	1	2	3	4	5
<sup>にほんご</sup> 日本語を <sup>か</sup> 書く	1	2	3	4	5

Q32 <sup>にほんご がくしゅう</sup>日本語を学習したことがありますか。(○はいくつでも)

- (1) ない (2) ある (来日前<sup>らいにちまえ</sup>) (3) ある (外国人<sup>がいこくじん</sup>学習<sup>がくしゅう</sup>支援<sup>しえん</sup>センター)  
 (4) ある (NPO やボランティアによる<sup>にほんごきょうしつ</sup>日本語教室)  
 (5) ある (民間<sup>みんかん</sup>の日本語<sup>にほんご</sup>学校<sup>がっこう</sup>) (6) ある (勤務<sup>きんむ</sup>先<sup>さき</sup>)  
 (7) ある (自分<sup>じぶん</sup>で勉強<sup>べんきょう</sup>) (8) ある (その他<sup>た</sup>： )

Q33 <sup>げんざい</sup>現在、<sup>にほんご がくしゅう</sup>日本語を学習していますか。

- (1) はい (2) いいえ

Q34 <sup>にほんご がくしゅう</sup>日本語を学習している理由<sup>りゆう</sup>は何<sup>なん</sup>ですか。(○はいくつでも)

- (1) 仕事<sup>しごと</sup>で必要<sup>ひつよう</sup>だから (2) より条件<sup>じょうけん</sup>のいい仕事<sup>しごと</sup>を見つけるため  
 (3) 日本人<sup>にほんじん</sup>とのつきあいを広<sup>ひろ</sup>げるため (4) 日本<sup>にほん</sup>で生活<sup>せいかつ</sup>していくために必要<sup>ひつよう</sup>だから  
 (5) 日本<sup>にほん</sup>で永住<sup>えいじゅう</sup>していくために必要<sup>ひつよう</sup>だから

Q35 <sup>こんご</sup>今後、<sup>にほんご がくしゅう</sup>日本語を学習<sup>おも</sup>したいと思<sup>おも</sup>いますか。(○は1つだけ)

- (1) 学習<sup>がくしゅう</sup>したい (2) 機会<sup>きかい</sup>があれば学習<sup>がくしゅう</sup>したい  
 (3) 学習<sup>がくしゅう</sup>したくない (4) わからない

5. <sup>いりょう ほけん</sup>医療や保険についておうかがいします。

Q36 <sup>にほん けんこう ほけん</sup>日本での健康保険への加入<sup>かにゅう</sup>状<sup>じょう</sup>況<sup>きょう</sup>を教<sup>おし</sup>えてください。(○は1つだけ)

- (1) 国民健康保険(保険<sup>こくみんけんこう ほけん</sup>証<sup>しやう</sup>の左<sup>ひだり</sup>上<sup>うへ</sup>に「国民健康保険<sup>こくみんけんこう ほけん</sup>被<sup>ひ</sup>保険<sup>ほけん</sup>者<sup>しやしやう</sup>証<sup>しやう</sup>」と書<sup>か</sup>いてある人<sup>ひと</sup>)  
 (2) 会社の健康保険(保険<sup>かいしゃ けんこう ほけん</sup>証<sup>しやう</sup>の左<sup>ひだり</sup>上<sup>うへ</sup>に「健康保険<sup>けんこう ほけん</sup>被<sup>ひ</sup>保険<sup>ほけん</sup>者<sup>しやしやう</sup>証<sup>しやう</sup>」と書<sup>か</sup>いてある人<sup>ひと</sup>)  
 (3) 旅行<sup>りょこう</sup>傷<sup>しょう</sup>害<sup>がい</sup>保険<sup>ほけん</sup>  
 (4) その他<sup>た</sup>の保険<sup>ほけん</sup>  
 (5) わからない  
 (6) 入<sup>はい</sup>っていない

Q37 Q36で「(6) 入っていない」と回答した方にお聞きします。

健康保険に加入していないのはなぜですか。(〇はいくつでも)

- (1) 日本の健康保険の制度がわからない
- (2) 事業所で加入させてくれない
- (3) 国民健康保険・社会保険に加入すると、年金にも加入しないといけないから
- (4) 国民健康保険に加入すると、未加入の2年間さかのぼって保険料を払わなければいけないから
- (5) 近日帰国予定
- (6) 金銭的負担が大きい
- (7) その他 ( )

Q38 年金への加入状況を教えてください。(〇は1つだけ)

- (1) 国民年金(市役所の窓口で加入手続き、保険料は窓口等で支払う)
- (2) 厚生年金(主に会社で加入手続き、保険料は給与天引きされる)
- (3) 民間の年金保険
- (4) 母国の公的年金保険
- (5) 母国の民間の年金保険
- (6) その他の年金保険
- (7) わからない
- (8) 入っていない

Q39 Q38で「(8) 入っていない」と回答した方にお聞きします。

年金に加入していないのはなぜですか。(〇はいくつでも)

- (1) 日本の公的年金制度がわからない
- (2) 事業所で加入させてくれない
- (3) 途中で脱退した場合の一時金が少なすぎる
- (4) 年金をもらえる資格が発生するまでの加入期間が長すぎる
- (5) 近日帰国予定
- (6) 金銭的負担が大きい
- (7) その他 ( )

Q40 病気やけがをしたとき、どうしますか。(〇は1つだけ)

- (1) すぐに病院に行く
- (2) 薬を買って飲む
- (3) 我慢して様子を見る
- (4) 病気の経験がない
- (5) その他 ( )

Q41 定期健康診断を受けていますか。(〇は1つだけ)

- (1) 会社の定期健康診断を受けている
- (2) 無料検診会を受けている
- (3) 個人で定期健康診断を受けている
- (4) 健康診断を受けていない

- Q42 病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。(〇はいくつでも)
- (1) 日本語が理解できる (2) 日本語のできる家族・友人を連れて行く  
 (3) 通訳を雇い連れて行く (4) 通訳のいる病院に行く  
 (5) その他 ( )

6. 地震などの災害時の対応についておうかがいします。

- Q43 地震や台風などの災害のときに避難する場所を知っていますか。
- (1) 知っている (2) 知らない

- Q44 災害時のために備えていることはありますか。(〇はいくつでも)
- (1) 避難する場所を決めている  
 (2) 携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している  
 (3) 食料や飲料水を準備している  
 (4) 家族との連絡方法などを決めている  
 (5) 消火器を準備している  
 (6) 家具などを固定し転倒を防止している  
 (7) 防災訓練に参加している  
 (8) 防災ホッとメールに登録している  
 (9) その他 ( )  
 (10) 特に何もしていない

- Q45 日頃の災害時への備えとして何が必要だと思えますか。(〇はいくつでも)
- (1) 避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする  
 (2) 放送による呼びかけや SNS など早く情報を伝える  
 (3) 外国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する  
 (4) 多言語による防災地図や防災マニュアルを配る  
 (5) 外国籍住民のための相談・情報提供窓口をつくる  
 (6) 外国籍住民と日本人住民が協力できるよう、日頃から顔の見える関係をつくる  
 (7) 災害時における外国人支援を円滑に行うための拠点施設  
 (8) その他 ( )

- Q46 台風や地震などに関する情報はどこから得ていますか。(〇はいくつでも)
- (1) テレビやラジオ (2) インターネット  
 (3) 友人や知人など (口コミ) (4) LINE、Twitter、Facebook などの SNS  
 (5) 市のホームページや同報無線 (6) 防災ホッとメール  
 (7) 学校や勤務先 (8) その他 ( )

7. 子どもの教育についておたずねします。

Q47 子どもの人数を教えてください。

- (1) 0人 (2) 1人 (3) 2人 (4) 3人 (5) 4人以上

Q48~Q53 は、子どもがいらっしゃる方におうかがいします。

Q48 同居・別居している子どもの人数を教えてください。

- (1) 同居している子どもの人数は ( ) 人  
 (2) 別居している子どもの人数 (日本に居住) は ( ) 人  
 (3) 別居している子どもの人数 (母国に居住) は ( ) 人

Q49 子どもの基本的な情報についておたずねします。

子どもが3人以上いる場合、上の2人についてお答えください。

1番上の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男  
 年齢 ( ) 歳  
 同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住  
 生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他  
 日本に初めて入国したときの年齢 (1) ( ) 歳 (2) 日本で出生

上から2番目の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男  
 年齢 ( ) 歳  
 同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住  
 生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他  
 日本に初めて入国したときの年齢 (1) ( ) 歳 (2) 日本で出生

Q50~52 は、6歳~14歳の子どもがいらっしゃる方におうかがいします。

Q50 子ども(6歳~14歳)の就学状況についてお答えください。(○は1つだけ)

1番上の子ども

- (1) 日本の小学校か中学校に行っている  
 (2) 外国人学校に行っている  
 (3) 学校に行っていない  
 (4) その他 ( )



うえ ばんめ こ  
上から2番目の子ども

- (1) 日本の小学校か中学校に行っている
- (2) 外国人学校に行っている
- (3) 学校に行っていない
- (4) その他 ( )

Q51 子ども(6歳~14歳)は日本語がどのくらいできますか。(○は1つだけ)

ばんうえ こ  
1番上の子ども

- (1) 日本語での授業を十分理解できる
- (2) 日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) 日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

うえ ばんめ こ  
上から2番目の子ども

- (1) 日本語での授業を十分理解できる
- (2) 日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) 日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

Q52 子どもの中学校卒業後の進路の希望は。(○は1つだけ)

- (1) 日本の高校に進学させたい
- (2) 外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい
- (3) 帰国させて、母国の学校に進学させたい
- (4) 就職させたい
- (5) その他(具体的に: )

Q53は、15歳以上の子どもがいらっしゃる方におうかがいします。

Q53 子ども(15歳以上)の就学状況を教えてください。

また、すでに卒業した子どもは、最後に在籍した学校に○をつけてください。

ばんうえ こ  
1番上の子ども

- (1) 日本の高校
- (2) 日本の短大・高専・専門学校
- (3) 日本の大学・大学院
- (4) 外国人学校(高校)
- (5) 高校に進学していない
- (6) その他 ( )

上から2番目の子ども

- (1) 日本の高校
- (2) 日本の短大・高専・専門学校
- (3) 日本の大学・大学院
- (4) 外国人学校（高校）
- (5) 高校に進学していない
- (6) その他（ ）

8. その他

Q54 市が行っている以下のサービスについて、利用したことはありますか。  
該当するものにそれぞれ1ずつ〇をつけてください。

	利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない
ごみ収集カレンダー	1	2	3
広報はままつ（日本語版）	1	2	3
広報はままつ（英語版・ポルトガル語版）	1	2	3
浜松市役所のホームページ（日本語版）	1	2	3
浜松市役所のホームページ（自動翻訳）	1	2	3
カナル・ハママツ（浜松の生活情報を掲載したHP）	1	2	3
防災ホットとメール	1	2	3
生活相談（多文化共生センター）	1	2	3
日本語教室（外国人学習支援センター）	1	2	3

Q55 浜松市役所に対してどのようなサービスを望みますか。（〇はいくつでも）

- (1) 行政情報の多言語化の充実
- (2) 行政の窓口における通訳の充実
- (3) 外国人の子どもに対する教育支援の充実
- (4) 日本語教育・教室の充実
- (5) 生活相談窓口の充実
- (6) 日本人との交流機会の充実
- (7) 浜松での生活ルール等を学ぶ機会の充実
- (8) 外国人が各国の文化や伝統芸能を発表する機会の充実
- (9) 防災対策等の情報提供、講習会の充実
- (10) その他（ ）

Q56 母国ぼこくに送金そうきんをしていますか。

- (1) 定期的ていきてきに送金そうきんしている
- (2) ときどきそうきん送金そうきんしている
- (3) 送金そうきんをしていない

Q57 母国ぼこくへの送金そうきんは1ヶ月平均かげつへいきん、いくらくらいしていますか。

- (1) 1万円未満まんえん みまん
- (2) 1～2万円まんえん
- (3) 3～4万円まんえん
- (4) 5万円以上まんえん いじょう

Q58 今後こんごの日本にほんでの滞在たいざいをどのようにお考えかんがですか。(○は1つだけ)

- (1) 日本にほんに永住えいじゅうする予定よてい
- (2) 3年以内ねん いないに母国ぼこくに帰国きこくする予定よてい
- (3) 10年以内ねん いないに母国ぼこくに帰国きこくする予定よてい
- (4) できるだけ日本にほんに長く滞在ながし、いずれは母国ぼこくに帰国きこくする予定よてい
- (5) 母国ぼこくと日本にほん以外の国いがいに行く予定い (国名こくめい : )
- (6) わからない

Q59 これからも浜松市はままつしに住み続けすますか。

- (1) はい
- (2) いいえ
- (3) わからない

Q60 Q59で「(1) はい」と答えた方に質問こたします。

浜松市はままつしに住み続けすける理由りゆうを教えおしてください。(○は1つだけ)

- (1) 親族しんぞく・友人ゆうじんがいるから
- (2) 支援しえんが充実じゅうじつしているなど、住みやすいから
- (3) 今の仕事いま しごとを続けつづきたいから
- (4) 生まれた時うから生活ときしているから
- (5) 家いえを購入こうにゆうしたなど、生活せいかつの基盤きばんができてから
- (6) その他 ( )

アンケートはこれで終わりおです。長時間ちようじかんのご協力きようりよく誠にありがとうございました。

## 多文化共生に関する日本人市民の意識実態調査 調査票

問1 近隣に外国籍住民が住んでいますか。一つだけ○をつけてください。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1 多く住んでいる | 2 多少住んでいる |
| 3 住んでいない  | 4 分からない   |

問2～問3は、問1で「1又は2」を選択された方にお聞きします。

問2 近隣の外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ○をつけてください。

- |              |                     |
|--------------|---------------------|
| 1 親しくつきあっている | 2 あいさつをする程度のつきあいはある |
| 3 ほとんどない     | 4 全くない              |

問3 近隣の外国籍住民をどのように感じていますか。

- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| 1 親しみを感じる   | 2 どちらかといえば親しみを感じる  |
| 3 どちらともいえない | 4 どちらかといえば親しみを感じない |
| 5 親しみを感じない  |                    |

問4 近隣以外で外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ○をつけてください。

- |                |                         |
|----------------|-------------------------|
| 1 親しい友人がいる     | 2 あいさつなど時々言葉を交わす程度のつきあい |
| 3 顔や名前を知っている程度 | 4 ほとんどない                |

問5 問4で「1～3」を選択された方にお聞きします。

どのようなところでつきあいがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| 1 仕事や職場で     | 2 学校など子どもを通じた親同士の交流で |
| 3 趣味の活動で     | 4 ボランティア活動で          |
| 5 自治会など地域活動で | 6 その他 ( )            |

問6 地域に外国籍住民が増えることで良いと考えることはありますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                     |
|---------------------|
| 1 働き手が増える           |
| 2 消費者が増える           |
| 3 国際理解・異文化体験の機会が増える |
| 4 地域の活性化につながる       |
| 5 その他 ( )           |

問7 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると思われるものはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |            |                |
|------------|----------------|
| 1 言葉の違い    | 2 文化や習慣の違い     |
| 3 出会う機会がない | 4 特に問題となることはない |
| 5 その他 ( )  |                |



問 1 2 多文化共生に関する取り組みなどに関しましてご意見・ご要望がございましたら  
ご自由にお書きください。

■ あなたご自身についてお伺いします。

性別        1 女性            2 男性

年齢        1 10歳代    2 20歳代    3 30歳代    4 40歳代  
             5 50歳代    6 60歳代    7 70歳代    8 80歳以上

職種        1 建設業                    2 製造業                    3 輸送・通信  
             4 卸売・小売業・飲食店    5 金融・保険業            6 サービス  
             7 農林水産業                8 その他

アンケートはこれで終わりです。  
長時間ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。